

B 特別会計予算

13. 交付税及び譲与税配付金特別会計歳入歳出予算（内閣府、総務省及び財務省所管）

この会計は、地方交付税及び地方譲与税（地方揮発油譲与税、森林環境譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、特別とん譲与税及び地方人特別譲与税を総称する。）の配付に関する経理を明

確にするために設けられたものである。

また、地方特例交付金及び子ども・子育て支援臨時交付金並びに交通安全対策特別交付金についても、この会計に計上することとしている。

（単位 百万円）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	元年度予算額	30	増減（△）		元年度予算額	30	増減（△）
一般会計より受入	16,041,848	16,086,293	△44,445	地方交付税交付金	16,084,403	16,865,310	△780,908
財政投融资特別会計より受入	100,000	400,000	△300,000	地方特例交付金	434,028	154,400	279,628
東日本大震災復興特別会計より受入	324,597	325,215	△618	交通安全対策特別交付金	56,763	60,160	△3,398
租 税	3,380,700	3,333,700	47,000	地方譲与税譲与金	2,712,303	2,659,703	52,600
地方法人税	687,600	663,600	24,000	地方揮発油譲与税譲与金	247,200	251,400	△4,200
地方揮発油税	246,400	249,300	△2,900	森林環境譲与税譲与金	20,000	-	20,000
石油ガス税	7,000	8,000	△1,000	石油ガス譲与税譲与金	7,200	8,000	△800
自動車重量税	275,000	271,100	3,900	自動車重量譲与税譲与金	274,200	267,500	6,700
航空機燃料税	14,900	14,900	-	航空機燃料譲与税譲与金	14,900	14,900	-
特別とん税	13,800	12,500	1,300	特別とん譲与税譲与金	13,700	12,500	1,200
地方法人特別税	2,136,000	2,114,300	21,700	地方法人特別譲与税譲与金	2,135,100	2,105,400	29,700
借 入 金	31,137,305	31,617,295	△479,990	地方道路譲与税譲与金	3	3	-
雑 収 入	3	4	△0	事務取扱費	260	275	△15
前年度剰余金受入	800,584	767,956	32,628	諸 支 出 金	432	448	△16
東日本大震災復興前年度剰余金受入	402	522	△120	国債整理基金特別会計へ繰入	31,849,629	32,583,925	△734,295
合 計	51,785,440	52,530,985	△745,545	予 備 費	2,600	2,600	-
				合 計	51,140,417	52,326,821	△1,186,403

- (備考) 1. 一般会計より受入
- (イ) 地方交付税交付金財源の受入金
元年度の所得税及び法人税の収入見込額の100分の33.1に相当する額10,854,152百万円、酒税の収入見込額の100分の50に相当する額635,500百万円並びに消費税の収入見込額の100分の20.8に相当する額4,033,536百万円の合算額15,523,188百万円から、20年度、21年度及び28年度の地方交付税の精算額のうち「地方交付税法」(昭25法211)等に基づき元年度分の交付税の総額から減額することとされている額235,484百万円を控除し、同法等において元年度分の交付税総額に加算することと定められている額263,300百万円を加算した額15,551,004百万円を一般会計から受け入れ、地方法人税の収額の全額687,600百万円を受け入れるほか、財政投融资特別会計投資助定から「地方公共団体金融機構法」(平19法64)に基づき同勘定に帰属する地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金に相当する額として100,000百万円を特例として受け入れ、東日本大震災復興特別会計から震災復興特別交付税に充てるための財源として324,597百万円を受け入れることとしている。なお、これに加えて31,137,305百万円を財政融資資金及び民間から借り入れることとしている。歳出については、元年度に地方団体に交付する地方交付税交付金として16,084,403百万円(うち、東日本大震災からの復興事業に係る地方負担等について措置する震災復興特別交付税324,999百万円)、一時借入金の利子並びに30年度における借入金の償還及び利子の支払財源31,849,629百万円を国債整理基金特別会計へ繰入として計上することとしている。
- (ロ) 地方特例交付金財源の受入金
「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」(平11法17)に基づき、地方特例交付金の財源に充てるため、歳入については、一般会計から地方特例交付金199,082百万円を受け入れ、歳出については、元年度に個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額を補填するため都道府県及び市町村(特別区を含む。)に交付する個人住民税減収補填特例交付金、消費税率引上げに伴う需要変動の平準化のための自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収額を補填するため都道府県及び市町村(特別区を含む。)に交付する自動車税減収補填特例交付金並びに消費税率引上げに伴う需要変動の平準化のための軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収額を補填するため市町村(特別区を含む。)に交付する軽自動車税減収補填特例交付金の合計額を、地方特例交付金として199,082百万円計上することとしている。
- (ハ) 子ども・子育て支援臨時交付金財源の受入金
「子ども・子育て支援法」(平24法65)に基づき、子ども・子育て支援臨時交付金の財源に充てるため、歳入については、一般会計から234,946百万円を受け入れ、歳出については、元年10月から実施する幼児教育・保育の無償化に係る経費の地方負担分を措置するため都道府県及び市町村(特別区を含む。)に交付する子ども・子育て支援臨時交付金として234,946百万円を計上することとしている。
- (ニ) 地方の道路交通安全施設等の財源の受入金
「道路交通法」(昭35法105)に基づき、地方の道路交通安全施設の設置等の財源に充てるため、歳入については、交通反則者納金の収入を一般会計より受け入れ、歳出については、一定の基準により都道府県及び市町村(特別区を含む。)に交付する交通安全対策特別交付金等を計上することとしている。
2. 租税
- (イ) 地方揮発油税
収入を受け入れ、「地方揮発油譲与税法」(昭30法113)に基づき、地方揮発油譲与税譲与金として、一定の基準により都道府県及び市町村(特別区を含む。)に譲与することとしている。
- (ロ) 石油ガス税収入の2分の1に相当する額を受け入れ、「石油ガス譲与税法」(昭40法157)に基づき、石油ガス譲与税譲与金として、一定の基準により都道府県及び市町村(特別区を含む。)に譲与することとしている。
- (ハ) 自動車重量税
収入の1,000分の422に相当する額を受け入れ、「自動車重量譲与税法」(昭46法90)に基づき、自動車重量譲与税譲与金として、一定の基準により都道府県及び市町村(特別区を含む。)に譲与することとしている。
- (ニ) 航空機燃料税
収入の9分の2に相当する額を受け入れ、「航空機燃料譲与税法」(昭47法13)に基づき、航空機燃料譲与税譲与金として、一定の基準により都道府県及び市町村(特別区を含む。)に譲与することとしている。
- (ホ) 特別とん税
収入を受け入れ、「特別とん譲与税法」(昭32法77)に基づき、特別とん譲与税譲与金として、徴収地港の所在する都及び市町村に譲与することとしている。
- (ヘ) 地方法人特別税
収入を受け入れ、「地方法人特別税等に関する暫定措置法」(平20法25)に基づき、地方法人特別譲与税譲与金として、一定の基準により都道府県に譲与することとしている。
3. 借入金の限度額31,137,305,408千円。
4. 一時借入金の限度額31,127,295,408千円。

14. 地震再保険特別会計歳入歳出予算（財務省所管）

この会計は、「地震保険に関する法律」（昭41法73）に基づいて保険会社等が行う地震保険に対する政府の地震再保険事業に関する経理を明確にするために設けられたものである。

（単位 百万円）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	元年度予算額	30	増減 (△)		元年度予算額	30	増減 (△)
再 保 険 料 収 入	173,702	161,319	12,383	再 保 険 費	201,088	186,844	14,244
雑 収 入	27,461	25,599	1,863	事 務 取 扱 費	74	73	1
				予 備 費	1	1	-
合 計	201,163	186,917	14,246	合 計	201,163	186,917	14,246

（備考）この地震保険制度の概要は、以下のとおりである。

1. 超過損害額再保険制度を採用し、871億円超は国が損害額を担保する（871億円超1,537億円までは国と民間保険会社が1/2ずつ負担、1,537億円超11.7兆円までは国が約99.9%民間保険会社が約0.1%負担）。
2. 対象物件＝住宅（店舗等併用住宅を含む）及び家財。
3. 保険事故＝地震等による火災、損壊、埋没などによる全損、大半損、小半損または一部損を担保する。
4. 引受方法＝損害保険会社の取扱う住宅総合保険、店舗総合保険、長期総合保険、建物更新保険及び普通火災保険等に原則自動附帯させる。
5. 国庫債務負担行為は第26表参照。

15. 国債整理基金特別会計歳入歳出予算（財務省所管）

この会計は、国債の償還及び発行を円滑に行うための資金として国債整理基金を置き、その経理を明確にするために設けられたものである。

（単位 百万円）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	元年度予算額	30	増減 (△)		元年度予算額	30	増減 (△)
他 会 計 より 受 入	85,611,694	85,374,764	236,930	国 債 整 理 支 出	187,347,569	187,060,516	287,053
一般会計より受入	23,507,241	22,740,337	766,904	公 債 等 償 還	176,726,907	177,239,927	△513,021
交付税及び譲与税配付金特別会計等より受入	62,104,453	62,634,427	△529,974	公債利子等支払	10,489,659	9,686,551	803,109
東日本大震災復興他会計より受入	32,030	70,115	△38,085	公債等償還及び発行諸費等	131,003	134,038	△3,035
東日本大震災復興特別会計より受入	32,030	70,115	△38,085	復興債整理支出	3,367,813	2,974,263	393,550
租 税	126,000	128,800	△2,800				
公 債 金	101,332,422	101,336,526	△4,104				
復興借換公債金	1,807,995	2,833,229	△1,025,233				
東日本大震災復興株式売払収入	1,474,920	-	1,474,920				
東日本大震災復興配当金収入	50,450	68,462	△18,012				
運 用 収 入	94,592	103,988	△9,395				
東日本大震災復興運用収入	2,391	2,444	△53				
雑 収 入	182,861	93,789	89,071				
東日本大震災復興雑収入	27	-	27				
前年度剰余金受入	-	22,649	△22,649				
東日本大震災復興前年度剰余金受入	-	13	△13				
合 計	190,715,382	190,034,779	680,603	合 計	190,715,382	190,034,779	680,603

（備考）1. 元年度の公債金101,332,422百万円は、元年度中に償還期限の到来する公債等の借換えのため「特別会計に関する法律」（平19法23）第46条第1項の規定により発行する公債及び元年度における国債の整理又は償還のため同法第47条第1項の規定により発行した公債（前倒債）に係る公債金収入の見込額である。

2. 元年度の復興借換公債金1,807,995百万円は、元年度中に償還期限の到来する復興債の借換えのため「特別会計に関する法律」（平19法23）第46条第1項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。

15. 国債整理基金特別会計歳入歳出予算（続）

国債現在高の推移

（単位 百万円）

区 分	内 国 債	借 入 金	一時借入金	政府短期証券	計
平成22年度末……………	758,569,023	55,005,813	—	110,784,740	924,359,575
23……………	789,342,039	53,740,967	—	116,867,290	959,950,296
24……………	821,474,107	54,859,334	—	115,267,660	991,601,100
25……………	853,763,645	55,504,743	—	115,688,430	1,024,956,817
26……………	881,484,725	54,984,086	—	116,888,340	1,053,357,151
27……………	910,809,723	54,807,505	—	83,748,860	1,049,366,088
28……………	934,900,240	54,419,953	—	82,239,200	1,071,559,393
29……………	959,141,256	53,849,808	172,996	74,648,930	1,087,812,991
30……………	979,718,455	54,185,273	—	117,499,280	1,151,403,008
令和元……………	994,797,802	56,688,917	—	198,030,670	1,249,517,389

（備考）平成29年度末までは実績、平成30年度末は平成30年度補正後予算、令和元年度末は令和元年度当初予算の見込額である。

16. 外国為替資金特別会計歳入歳出予算（財務省所管）

この会計は、政府が行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために置かれた外国為替資金の運営に関する経理を明確にするために設けられたものである。外国為替資金の運営に基づく収益金及びその運営に要する経費等を歳入歳出とし、外国為替等の売買等に伴う外国為替資金の受払いは、歳入歳出外として経理される。

元年度においては、外国為替資金に属する現金の不足を補うための一時借入金等をするのできる限度額を、過去の実績等を勘案して

195,000,000百万円としている。

また、「特別会計に関する法律」（平19法23）第8条第2項の規定により30年度において生ずる決算上の剰余のうち1,789,283百万円を元年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

なお、株式会社国際協力銀行に対し、質高インフラ環境成長ファシリテイにおいて資金需要の増加等に伴い外貨資金が必要な場合にあっては、外国為替資金からの貸付けを行う場合がある。

（単位 百万円）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	元年度予算額	30	増減（△）		元年度予算額	30	増減（△）
外国為替等売買差益	151,188	155,663	△4,474	事 務 取 扱 費	2,647	2,489	158
運 用 収 入	2,996,085	2,747,643	248,442	諸 支 出 金	249,725	176,114	73,611
雑 収 入	1	0	0	融通証券事務取扱費 一般会計へ繰入	1	1	0
				国債整理基金特別会計へ繰入	494,453	492,384	2,069
				予 備 費	300,000	300,000	—
合 計	3,147,274	2,903,305	243,968	合 計	1,046,826	970,988	75,837

（備考）1. 国庫債務負担行為は第26表参照。

2. 一時借入金等の最高額195,000,000百万円。

17. 財政投融资特別会計歳入歳出予算（財務省及び国土交通省所管）

この会計は、財政融資資金の運用並びに産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を明確にするために設けられたもので、財政融資資金勘定及び投資勘定より成っている。

また、庁舎等その他の施設用に供する特定の国有財産（公共用財産等及び他の特別会計に属するものを除く。）の使用の効率化と配置の適正化を図るために定められる特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うために設けられた特定国有財産整備特別会計が21年度末で廃止されたことに伴い、21年度末までに策定されていた事業で完了していない事業の経理を行うため、22年度から当該事業が完了する年度までの間の経過措置として特定国有財産整備勘定が設けられており、事業完了後の残余財産は一般会計に承継予定である。

元年度の主な内容は、次のとおりである。

(1) 財政融資資金勘定

この勘定の負担において発行する公債の限度額を12,000,000百万円、一時借入金等の限度額を15,000,000百万円としている。

また、地方公共団体による上下水道事業への公共施設等運営権方式（コンセッション）の導入を促進するための補償金免除繰上償還に伴う利子収入の減少の補填に充てるため、184百万円を投資勘定から受け入れることとしている。

(2) 投資勘定

歳入については、運用収入として株式会社国際協力銀行及び地方公共団体金融機構等の納付金、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社等の配当金等を見込むほか、日本電信電話株式会社の自己株式消却に伴い生じた政府保有義務超過分の売払による資産処分収入及び前年度剰余金受入等と合わせて計987,284百万円を見積もることとしている。

歳出については、産業投資を呼び水とした民間からのリスクマネー供給強化等を図ることとし、384,900百万円（30年度当初予算額364,500百万円）の産業投資支出を行うこととしている。

また、この勘定から一般会計への繰入金として、432,073百万円を計上することとしている。

なお、元年度においては、地方公共団体金融機構の納付金（100,184百万円）は、地方の財源不足の補填に充てるため、100,000百万円を交付税及び譲与税配付金特別会計へ特例的に繰り入れるほか、地方公共団体による上下水道事業への公共施設等運営権方式（コンセッション）の導入を促進するための補償金免除繰上償還に伴う財政融資資金勘定の利子収入の減少の補填に充てるため、184百万円を同勘定へ繰り入れることとしている。

(3) 特定国有財産整備勘定

庁舎等の移転再配置、地震防災機能を発揮するために必要な庁舎の整備を行うため、21,603百万円の特定国有財産整備費を計上している。

17. 財政投融资特別会計歳入歳出予算 (続)

(単位 百万円)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	元年度予算額	30	増減 (△)		元年度予算額	30	増減 (△)
① 財政融資資金勘定							
資金運用収入	1,072,155	1,213,407	△141,252	財政融資資金へ繰入	12,000,000	12,000,000	-
公債金	12,000,000	12,000,000	-	事務取扱費	5,838	5,859	△22
財政融資資金より受入	13,535,000	12,940,000	595,000	諸支出金	278,031	317,750	△39,720
他勘定より受入	184	209	△25	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	66	101	△34
雑収入	21,596	30,101	△8,505	国債整理基金特別会計へ繰入	14,291,418	13,759,166	532,251
合 計	26,628,935	26,183,717	445,218	予備費	60	60	-
				合 計	26,575,412	26,082,937	492,476

(備考) 1. 「特別会計に関する法律」(平19法23) 第65条の規定による金利スワップ取引については、元年度は、想定元本で12,000億円を上限として実施する予定である。

2. 国庫債務負担行為は第26表参照。

3. 一時借入金等の最高額15,000,000百万円。

(単位 百万円)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	元年度予算額	30	増減 (△)		元年度予算額	30	増減 (△)
② 投資勘定							
運用収入	296,879	670,000	△373,121	産業投資支出	384,900	364,500	20,400
利子収入	91	81	11	貸付金	500	1,500	△1,000
納付金	111,792	410,612	△298,820	出資金	384,400	363,000	21,400
配当金収入	182,596	167,302	15,293	事務取扱費	127	112	15
出資回収金収入	2,400	13,000	△10,600	地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入	184	209	△25
償還金収入	-	79,005	△79,005	一般会計へ繰入	432,073	-	432,073
資産処分収入	157,680	-	157,680	地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	100,000	400,000	△300,000
雑収入	4	5	△0	国債整理基金特別会計へ繰入	0	0	△0
前年度剰余金受入	532,721	158,357	374,364	東日本大震災復興一般会計へ繰入	-	63,440	△63,440
合 計	987,284	828,361	158,923	産業投資予備費	70,000	100	69,900
				合 計	987,284	828,361	158,923

(備考) 国庫債務負担行為は第26表参照。

投 資 計 画

(単位 百万円)

区 分	元 年 度	30	区 分	元 年 度	30
貸付金			株式会社日本政策投資銀行	130,000	129,000
株式会社日本政策金融公庫	500	1,500	株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	3,000
出資金			株式会社海外需要開拓支援機構	17,000	13,500
株式会社日本政策金融公庫	45,300	41,500	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	60,600	63,900
沖縄振興開発金融公庫	1,900	1,400	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	26,700	7,200
株式会社国際協力銀行	63,500	62,400	計	384,400	363,000
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,200	-			
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	36,200	41,100	合 計	384,900	364,500

(備考) 1. 「産業競争力強化法」(平25法98) 第112条第1項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第2条第22項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けたときにおいて、当該特定政府出資会社の上記出資金の元年度計画額のうち出資するに至っていない金額がある場合には、この金額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。

2. 財政投融资特別会計投資勘定においては産業投資予備費を計上しており、産業投資支出に使用する場合には、財政制度等審議会財政投融资分科会の審議を経て上記投資計画に変更が生ずる。

17. 財政投融资特別会計歳入歳出予算（続）

財政融資資金長期運用予定額

（単位 億円）

区 分	運		用		区 分	元年度		30
	元年度	30	元年度	30		元年度	30	
国	152	102	独立行政法人等	31,439	34,993	株式会社日本政策投資銀行	3,000	3,000
食料安定供給特別会計	22	20	日本私立学校振興・共済事業団	291	291	新関西国際空港株式会社	1,500	-
			独立行政法人日本学生支援機構	6,744	7,075	地方公共団体	29,527	28,102
エネルギー対策特別会計	130	82	独立行政法人福祉医療機構	2,931	3,486	地方公共団体	29,527	28,102
			独立行政法人国立病院機構	855	864	合 計	106,911	108,538
政府関係機関	45,793	45,341	国立研究開発法人国立がん研究センター	29	54	原 資	106,911	108,538
			国立研究開発法人国立循環器病研究センター	30	172			
株式会社日本政策金融公庫	36,715	35,895	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	12	8	区 分	元年度	30
			国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	18	-	財政投融资特別会計財政融資資金勘定からの繰入金等	106,911	108,538
沖縄振興開発金融公庫	1,333	1,022	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	466	499	合 計	106,911	108,538
			独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	351	272			
株式会社国際協力銀行	2,893	2,900	独立行政法人住宅金融支援機構	635	681	合 計	106,911	108,538
			独立行政法人都市再生機構	4,454	3,464			
独立行政法人国際協力機構	4,852	5,524	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	10,000	15,000	合 計	106,911	108,538
			独立行政法人水資源機構	58	57			
			国立研究開発法人森林研究・整備機構	57	58			
			独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	8	12			

（備考）「30年度」欄は、平成30年度当初計画額である。

（単位 百万円）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	元年度予算額	30	増減（△）		元年度予算額	30	増減（△）
③ 特定国有財産整備勘定							
国有財産売却収入	22,665	16,429	6,236	特定国有財産整備費	21,603	17,430	4,174
雑 収 入	137	278	△141	事務取扱費	1,221	1,059	162
前年度剰余金受入	56,076	54,172	1,904	国債整理基金特別会計へ繰入	-	9,000	△9,000
合 計	78,877	70,878	7,999	予 備 費	10	10	-
				合 計	22,834	27,499	△4,665

（備考）国庫債務負担行為は第26表参照。

18. エネルギー対策特別会計歳入歳出予算

(内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管)

この会計は、エネルギー需給勘定、電源開発促進勘定及び原子力損害賠償支援勘定に区分され、燃料安定供給対策、エネルギー需給構造高度化対策、電源立地対策、電源利用対策、原子力安全規制対策及び原子力損害賠償支援対策に関する経理を明確にするために設けられたものであり、それぞれの対策に要する費用の財源に充てる額は一般会計からの繰入れ、財政融資資金からの借入金等である。

元年度の主な内容は、次のとおりである。

(1) エネルギー需給勘定

(イ) 燃料安定供給対策

石油・天然ガス・石炭の安定供給確保のため、必要な開発案件への支援、石油・天然ガス・石炭の探鉱及び地質構造の調査並びに石油・天然ガス・石炭開発関連技術の研究開発の効果的・効率的な推進のために必要な経費を計上しているほか、石油等の備蓄の着実な維持・管理に必要な経費を計上している。さらに、開発・精製分野を中心とした産油・産ガス・産炭国との共同研究、人的交流、投資促進事業など、我が国の強みを活かした資源外交の展開等の施策に要する経費を計上している。

また、国内石油精製機能の集約・強化等による石油供給構造の高度化や、石油製品販売業等における安全確保対策及び石油製品需給適正化調査等の施策に必要な経費を計上している。

(ロ) エネルギー需給構造高度化対策

内外の経済的、社会的環境に応じた安定的かつ適切なエネルギーの需給構造の構築を図るため、再生可能エネルギーの製造・利用等のための技術開発に要する経費及び省エネルギー設備等の導入支援に要する経費等を計上している。

(2) 電源開発促進勘定

電源開発促進勘定は、電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策を実施することとしており、それぞれの対策については、電源開発促進税収の375分の161を基礎として算出した電源立地対策に係る繰入相当額、375分の146を基礎として算出した電源利用対策に係る繰入相当額及び375分の68を基礎として算

出した原子力安全規制対策に係る繰入相当額のうち、必要額を一般会計から繰り入れることとしている。

(イ) 電源立地対策

発電用施設（原子力発電施設、水力発電施設、地熱発電施設、核燃料サイクル施設等）の設置及び運転の円滑化のため、同施設の所在市町村等に対し、公共用施設の整備、住民の生活の利便性の向上、産業の振興等を図る経費に充てるための交付金を交付することとしている。

また、「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針について」（28年12月20日閣議決定）を踏まえ、中間貯蔵施設費用相当分について原子力損害賠償・廃炉等支援機構へ資金交付を行うこととしている。

(ロ) 電源利用対策

安定的な電力供給源であり、かつ、地球環境面の負荷が低い電源の開発及び利用の促進を図るため、これらの電源を効果的に活用する利用技術、原子力発電所の安全性向上等のための研究開発に要する経費を計上しているほか、核燃料物質の再処理並びに放射性廃棄物の処理及び処分、これらに関する研究開発及び事故対応・安全対策に要する経費として、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対する運営費交付金等を計上している。

(ハ) 原子力安全規制対策

原子力発電施設等（原子力発電施設、核燃料サイクル施設等）の安全規制の措置を適正に実施するための審査・検査等、原子力発電施設等の安全性に関する調査研究に要する経費を計上しているほか、原子力発電施設等の周辺地域の安全を確保するための防災体制の強化、原子力事故による被災者の健康管理・健康調査等に要する経費等を計上している。

(3) 原子力損害賠償支援勘定

「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」（平23法94）の規定による東日本大震災による原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施等に対応するための財政上の措置に必要な経費を計上している。

(単位 百万円)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	元年度予算額	30	増減 (△)		元年度予算額	30	増減 (△)
① エネルギー需給勘定							
一般会計より受入	618,109	614,334	3,775	燃料安定供給対策費	212,843	207,787	5,056
石油証券及借入金収入	1,443,900	1,472,800	△28,900	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	37,000	41,400	△4,400
備蓄石油売払代	10,101	9,114	987	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	17,482	19,990	△2,509
雑 収 入	24,599	29,754	△5,154	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	4,000	-	4,000
前年度剰余金受入	131,733	148,488	△16,755	エネルギー需給構造高度化対策費	354,492	386,634	△32,142
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入	-	1,427	△1,427	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	142,974	146,409	△3,435
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	-	15,986	△15,986	事 務 取 扱 費	9,756	2,181	7,575
				諸 支 出 金	0	0	-
				融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0	0	0
				国債整理基金特別会計へ繰入	1,448,886	1,486,492	△37,606
				予 備 費	1,010	1,010	-
合 計	2,228,442	2,291,903	△63,461	合 計	2,228,442	2,291,903	△63,461

(備考) 国庫債務負担行為は第26表参照。

18. エネルギー対策特別会計歳入歳出予算 (続)

(単位 百万円)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	元年度予算額	30	増減 (△)		元年度予算額	30	増減 (△)
(2) 電 源 開 発 促 進 勘 定							
電源立地対策財源一般会計より受入	159,445	159,449	△4	電源立地対策費	170,149	176,328	△6,179
電源利用対策財源一般会計より受入	107,931	107,138	793	電源利用対策費	15,603	15,555	48
原子力安全規制対策財源一般会計より受入	47,010	44,920	2,090	原子力安全規制対策費	30,029	32,662	△2,632
周辺地域整備資金より受入	154	2,487	△2,332	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	93,876	90,074	3,803
雑 収 入	1,123	1,180	△58	事 務 取 扱 費	25,762	25,235	527
前年度剰余金受入	20,268	27,943	△7,675	諸 支 出 金	0	0	-
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	-	673	△673	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	-	3,426	△3,426
				予 備 費	510	510	-
合 計	335,931	343,790	△7,860	合 計	335,931	343,790	△7,860

(備考) 国庫債務負担行為は第26表参照。

18. エネルギー対策特別会計歳入歳出予算 (続)

(単位 百万円)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	元年度予算額	30	増減 (△)		元年度予算額	30	増減 (△)
(3) 原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定							
原子力損害賠償支援資金より受入	5,438	5,865	△427	事 務 取 扱 費	1	1	-
原子力損害賠償支援証券及借入金収入	12,014,100	12,290,700	△276,600	国債整理基金特別会計へ繰入	12,019,709	12,296,840	△277,130
原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	0	0	-				
雑 収 入	6	5	1				
前年度剰余金受入	167	271	△104				
合 計	12,019,710	12,296,841	△277,130	合 計	12,019,710	12,296,841	△277,130

19. 労働保険特別会計歳入歳出予算（厚生労働省所管）

この会計は、「労働者災害補償保険法」(昭22法50)による労働者災害補償保険事業及び「雇用保険法」(昭49法116)による雇用保険事業に関する経理を行うために設けられたもので、労災勘定、雇用勘定及び徴収勘定の3勘定より成っている。元年度の主な内容は、次のとおりである。

- (1) 労災勘定においては、労働者災害補償保険事業に要する費用の一部として、一般会計から114百万円を受け入れることとしている。
保険給付費については、30年度における実績を基礎として算定し、所要の額を計上している。
社会復帰促進等事業費については、個々の事業の精査を行い、所要の額を計上している。
- (2) 雇用勘定においては、求職者給付、雇用継続給付の支給及びその事務の執行に要する費用に充てるため、一般会計から26,608百万円を受け入れることとし

- ている。
就職支援法事業については、雇用保険を受給できない者に対し、職業訓練を行うとともに訓練期間中の生活支援のための給付等に要する費用として、事務費を除き12,555百万円（うち一般会計からの繰入628百万円）を計上している。
雇用安定事業等については、非正規雇用労働者の正規雇用への転換や待遇改善等に取り組み事業主への支援の拡充や、労働生産性向上のための環境整備として貸金アップを図る企業への支援等について所要の額を計上している。
- (3) 徴収勘定においては、労災勘定及び雇用勘定への繰入れ並びに労働保険料等の徴収に必要となる経費を計上している。
- (4) また、次の所要の額には、毎月勤労統計調査の再集計等（31年1月11日公表）に伴う雇用保険、労災保険、船員保険及び事業主向け助成金の追加給付等に要する費用が含まれている。

(単位 百万円)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	元年度予算額	30	増減 (△)		元年度予算額	30	増減 (△)
		(1) 労	災			勘	定
保 険 収 入	1,069,551	1,019,323	50,228	労働安全衛生対策費	29,921	25,606	4,316
他勘定より受入	876,013	825,512	50,501	保 険 給 付 費	774,734	764,906	9,828
一般会計より受入	114	143	△29	職務上年金給付費年 金特別会計へ繰入	8,651	7,676	975
未経過保険料受入	23,388	22,438	950	職務上年金給付費等 交付金	5,800	5,408	393
支 払 備 金 受 入	170,036	171,230	△1,194	社会復帰促進等事業費	130,055	134,621	△4,566
運 用 収 入	121,443	125,614	△4,171	独立行政法人労働者 健康安全機構運営費	10,195	9,647	548
独立行政法人福祉医 療機構納付金	41	-	41	独立行政法人労働者 健康安全機構施設整 備費	2,609	3,002	△393
独立行政法人労働政 策研究・研修機構納 付金	-	0	△0	仕事生活調和推進費	12,311	6,412	5,899
雑 収 入	19,529	20,310	△781	中小企業退職金共済 等事業費	2,298	2,181	117
				独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費	107	107	△0
				独立行政法人労働政 策研究・研修機構施 設整備費	137	54	83
				個別労働紛争対策費	1,896	1,478	417
				業 務 取 扱 費	63,757	60,113	3,644
				施 設 整 備 費	1,804	1,998	△194
				保険料返還金等徴収 勘定へ繰入	42,903	40,077	2,826
				予 備 費	6,500	6,600	△100
合 計	1,210,563	1,165,247	45,316	合 計	1,093,678	1,069,885	23,793

(備考) 国庫債務負担行為は第26表参照。

19. 労働保険特別会計歳入歳出予算 (続)

(単位 百万円)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	元年度予算額	30	増減 (△)		元年度予算額	30	増減 (△)
		(2) 雇	用			勘	定
保 険 収 入	1,701,851	1,657,157	44,694	中小企業退職金共済 等事業費	6,861	6,753	108
他勘定より受入	1,675,243	1,631,268	43,974	独立行政法人勤労者退 職金共済機構運営費	31	31	△1
一般会計より受入	26,608	25,888	720	労使関係安定形成促 進費	411	404	7
積立金より受入	918,259	816,475	101,784	個別労働紛争対策費	1,896	1,478	417
雇用安定資金より受入	51,011	19,163	31,848	職業紹介事業等実施費	79,663	67,176	12,487
運 用 収 入	642	564	78	地域雇用機会創出等 対策費	113,178	116,385	△3,207
独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構納付金	74	27,484	△27,409	高齢者等雇用安定・ 促進費	225,688	207,209	18,479
雑 収 入	22,772	18,284	4,488	失 業 等 給 付 費	1,854,958	1,735,455	119,503
				就 職 支 援 法 事 業 費	14,124	17,802	△3,678
				職 業 能 力 開 発 強 化 費	91,179	88,874	2,305
				若 年 者 等 職 業 能 力 開 発 支 援 費	2,919	2,779	140
				独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構運営費	69,067	69,703	△636
				独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構施設整備費	3,721	3,015	706
				障 害 者 職 業 能 力 開 発 支 援 費	1,737	1,721	16
				技 能 継 承 ・ 振 興 推 進 費	4,974	4,725	249
				男 女 均 等 雇 用 対 策 費	27,697	27,843	△145
				独立行政法人労働政策 研究・研修機構運営費	1,877	1,903	△26
				独立行政法人労働政 策研究・研修機構施 設整備費	174	125	49
				業 務 取 扱 費	122,418	105,848	16,570
				施 設 整 備 費	4,070	3,928	142
				保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘定へ繰入	25,966	23,968	1,999
				予 備 費	42,000	52,000	△10,000
合 計	2,694,610	2,539,125	155,485	合 計	2,694,610	2,539,125	155,485

(備考) 国庫債務負担行為は第26表参照。

19. 労働保険特別会計歳入歳出予算 (続)

(単位 百万円)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	元年度予算額	30	増減 (△)		元年度予算額	30	増減 (△)
		(3) 徴	収				勘 定
保 險 収 入	2,549,622	2,442,619	107,003	業 務 取 扱 費	36,079	33,059	3,019
保 險 料 収 入	2,549,428	2,442,260	107,167	保 険 給 付 費 等 財 源 労 災 勘 定 へ 繰 入	876,013	825,512	50,501
印 紙 収 入	194	358	△164	失 業 等 給 付 費 等 財 源 雇 用 勘 定 へ 繰 入	1,675,243	1,631,268	43,974
一 般 会 計 より 受 入	210	134	75	諸 支 出 金	42,923	38,779	4,144
一 般 抛 出 金 収 入	3,927	3,779	148	予 備 費	100	100	-
他 勘 定 より 受 入	68,869	64,044	4,825				
雑 収 入	1,636	923	713				
前 年 度 剩 余 金 受 入	6,094	17,221	△11,126				
合 計	2,630,358	2,528,719	101,639	合 計	2,630,358	2,528,719	101,639

(備考) 国庫債務負担行為は第26表参照。

雇 用 保 険 給 付 内 容

一般求職者給付については、最近における実績等にかんがみ、受給実人員を月平均381千人と見込むとともに、平均給付月額を127,160円とし、所要の額を計上している。

1. 主 要 指 標				百万円	3. 国 庫 負 担 金		百万円
一 般 日 雇				2. 失 業 等 給 付 費	1,854,958		
受給実人員	381千人	受給実人員	6千人	求 職 者 給 付	757,729	保 険 給 付 費 財 源	25,156
(月平均)				一 般 求 職 者 給 付	642,761		
				高 年 齢 求 職 者 給 付	91,346	事 務 費 財 源	825
		給付日額		短 期 雇 用 特 例 求 職 者 給 付	19,126		
給付月額	127,160円	1 級	7,500円	日 雇 労 働 求 職 者 給 付	4,496		
		2 級	6,200	就 職 促 進 給 付	190,316		
		3 級	4,100	教 育 訓 練 給 付	25,573		
				雇 用 継 続 給 付	881,340		
				高 年 齢 雇 用 継 続 給 付	204,633		
				育 児 休 業 給 付	668,541		
				介 護 休 業 給 付	8,166		

20. 年金特別会計歳入歳出予算（内閣府及び厚生労働省所管）

この会計は、「国民年金法」（昭34法141）、「厚生年金保険法」（昭29法115）及び「健康保険法」（大11法70）に基づく年金給付及び全国健康保険協会管掌健康保険の被保険者の保険料等に関する経理並びに「児童手当法」（昭46法73）等に基づく児童手当等及び「子ども・子育て支援法」（平24法65）に基づく子どものための教育・保育給付等に関する経理を明確にするために設けられたものである。

- (1) 基礎年金勘定においては、歳出では、基礎年金給付費としての所要額、国民年金勘定、厚生年金勘定及び共済組合等の支出する基礎年金相当給付費の財源に充てるための繰入額等を計上している。歳入では、基礎年金給付等に要する費用の財源として国民年金勘定、厚生年金勘定及び共済組合等からの所要の拠出金等による収入を見込んでいる。
- (2) 国民年金勘定においては、歳出では、基礎年金勘定への繰入額及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」（平16法166）に基づく特別障害給付金の支給に必要な所要額等を計上し、歳入では、保険料収入や積立金からの受入れ等を見込むとともに、1,771,393百万円を一般会計から受け入れることとしている。
- (3) 厚生年金勘定においては、歳出では、基礎年金勘定への繰入額等を計上し、歳入では、保険料収入や積立金からの受入れ等を見込むとともに、

10,026,366百万円を一般会計から受け入れることとしている。なお、27年度（10月）から、被用者年金制度が一元化されたことにより、歳出では、実施機関（共済組合等）の支出する厚生年金保険給付費等の財源に充てるための交付金を計上し、歳入では、厚生年金保険給付費等に要する費用の財源として実施機関からの所要の拠出金による収入を見込んでいる。

- (4) 健康勘定においては、歳出では、全国健康保険協会への保険料等交付金を計上し、歳入では、保険料収入等を見込むとともに、一般会計から所要の財源として、5,904百万円を受け入れることとしている。
- (5) 子ども・子育て支援勘定においては、歳出では、児童手当を支給することとしている。また、子ども・子育て支援新制度における子どものための教育・保育給付に要する費用の地方公共団体に対する交付金の交付等を実施するための子ども・子育て支援推進費を計上するとともに、企業主導型保育事業等を実施するための仕事・子育て両支援助業費等を計上している。歳入では、事業主拠出金収入等を見込むとともに、一般会計から所要の財源として、2,283,799百万円を受け入れることとしている。
- (6) 業務勘定においては、業務の取扱い等に必要経費（日本年金機構に対する運営費を含む。）を計上している。

(単位 百万円)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	元年度予算額	30	増減(△)		元年度予算額	30	増減(△)
(1) 基礎年金勘定							
拠出金等収入	24,566,167	24,103,078	463,089	基礎年金給付費	24,746,570	24,129,697	616,873
運用収入	1,392	1,404	△12	基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	849,156	959,367	△110,211
積立金より受入	1,121,618	1,076,834	44,784	諸支出金	748	718	31
雑収入	6,298	5,467	831	予備費	99,000	97,000	2,000
合 計	25,695,474	25,186,782	508,692	合 計	25,695,474	25,186,782	508,692
(2) 国民年金勘定							
保険収入	3,245,749	3,495,042	△249,293	特別障害給付金給付費	2,995	3,138	△142
保険料収入※	1,177,283	1,289,006	△111,723	福祉年金給付費	26	50	△24
一般会計より受入	1,771,393	1,823,856	△52,462	国民年金給付費	476,648	556,448	△79,800
基礎年金勘定より受入	297,060	382,167	△85,107	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,076,928	3,210,251	△133,323
運用収入	13	13	0	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	62,926	73,601	△10,675
積立金より受入	280,004	276,605	3,399	諸支出金	66,540	63,681	2,859
独立行政法人納付金	161,800	137,128	24,672	予備費	1,900	2,200	△300
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	157,777	131,858	25,920				
独立行政法人福祉医療機構納付金	4,022	5,270	△1,248				
雑収入	404	583	△179				
前年度剰余金受入	5	10	△5				
合 計	3,687,963	3,909,369	△221,406	合 計	3,687,963	3,909,369	△221,406

※ 令和元年度において納入される保険料については年間平均第1号被保険者数13,933千人、1,177,283百万円である。

20. 年金特別会計歳入歳出予算 (続)

(単位 百万円)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	元年度予算額	30	増減 (△)		元年度予算額	30	増減 (△)
(3) 厚生年金勘定							
保 険 収 入	47,019,771	46,326,501	693,269	保 険 給 付 費	24,367,563	24,441,678	△74,116
保 険 料 収 入 ※	31,864,268	31,283,149	581,120	実施機関保険給付費等 交付金	4,613,170	4,696,281	△83,111
一般会計より受入	10,026,366	9,799,056	227,310	基礎年金給付費等基礎 年金勘定へ繰入	19,192,900	18,696,807	496,093
労働保険特別会計よ り受入	8,651	7,676	975	年金相談事業費等業務 勘定へ繰入	190,358	168,446	21,912
基礎年金勘定より受 入	422,012	434,015	△12,003	諸 支 出 金	53,163	19,343	33,820
存続厚生年金基金等 徴収金	2,354	3,514	△1,159	予 備 費	97,000	97,000	-
解散厚生年金基金等 徴収金	196,122	239,205	△43,083				
実施機関拠出金収入	4,437,057	4,479,076	△42,020				
存続組合等納付金	62,772	80,630	△17,858				
運 用 収 入	168	181	△13				
積立金より受入	618,480	588,040	30,440				
独立行政法人納付金	868,796	1,199,056	△330,260				
年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	796,000	1,103,680	△307,680				
独立行政法人福祉医 療機構納付金	72,796	95,376	△22,580				
雑 収 入	7,107	5,958	1,149				
合 計	48,514,154	48,119,555	394,599	合 計	48,514,154	48,119,555	394,599

※ 1. 被保険者数 (千人)		2. 標準報酬月額 (円)		3. 標準賞与額 (円)		4. 料 率 (%)		
(元年度)	(30)	(元年度)	(30)	(元年度)	(30)	(元年度)	(30)	
39,856	39,293	男 子	353,515	351,007	680,107	679,349	18.300	18.300
		女 子	241,064	240,404			18.300	18.300
		坑 内 員	352,151	345,847			18.300	18.300
		任 意 継 続	-	-			18.300	18.300
		旧 J T 共 済	422,784	418,437			18.300	18.300
		旧 N T T 共 済	468,221	463,762			18.300	18.300
		旧 J R 共 済	389,085	389,853			18.300	18.300
		旧 農 林 共 済	294,472	293,034			18.300	18.300

20. 年金特別会計歳入歳出予算（続）

（単位 百万円）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	元年度予算額	30	増減（△）		元年度予算額	30	増減（△）
	(4) 健 康 勘 定						
保 険 収 入	10,647,188	9,983,287	663,901	保 険 料 等 交 付 金	10,609,784	10,095,687	514,097
保 険 料 収 入	10,641,132	9,977,424	663,708	業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	29,184	28,441	743
一 般 会 計 より 受 入	5,904	5,863	41	諸 支 出 金	3,010	2,913	97
日 雇 抛 出 金 収 入	152	0	152	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	1,469,912	1,475,635	△5,724
運 用 収 入	0	0	－				
独 立 行 政 法 人 納 付 金	151	168	△17				
借 入 金	1,464,008	1,469,772	△5,765				
雑 収 入	0	0	0				
前 年 度 剩 余 金 受 入	544	149,449	△148,905				
合 計	12,111,890	11,602,677	509,214	合 計	12,111,890	11,602,677	509,214

（備考）一時借入金等の最高額1,469,911,701千円。

	(5) 子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定						
事 業 主 抛 出 金 収 入	595,611	500,155	95,456	児 童 手 当 等 交 付 金	1,348,808	1,379,547	△30,739
一 般 会 計 より 受 入	2,283,799	2,096,900	186,900	子 ども ・ 子 育 て 支 援 推 進 費	1,185,161	926,469	258,692
積 立 金 より 受 入	20,928	13,758	7,170	地 域 子 ども ・ 子 育 て 支 援 及 仕 事 ・ 子 育 て 両 立 支 援 事 業 費	349,444	305,762	43,682
雑 収 入	3,051	2,099	951	業 務 取 扱 費	20,963	52,922	△31,959
前 年 度 剩 余 金 受 入	6,536	56,359	△49,823	諸 支 出 金	149	71	78
				予 備 費	5,400	4,500	900
合 計	2,909,925	2,669,272	240,654	合 計	2,909,925	2,669,272	240,654

（備考）1. 児童手当等の支給事務は市町村が行っているが、政府は事業主拠出金を徴収し、国庫負担とあわせ市町村に支給財源を交付しており、この政府の経理が子ども・子育て支援勘定において行われている。

2. 国庫債務負担行為は第26表参照。

	(6) 業 務 勘 定						
一 般 会 計 より 受 入	110,338	106,843	3,494	業 務 取 扱 費	37,591	38,748	△1,157
他 勘 定 より 受 入	284,234	272,137	12,097	社 会 保 険 オ ン ラ イ ン シ ス テ ム 費	60,651	68,634	△7,983
特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入	20	24	△5	日 本 年 金 機 構 運 営 費	312,955	295,659	17,296
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	92	133	△41	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金 等 相 当 財 源 健 康 勘 定 へ 繰 入	151	168	△17
雑 収 入	9,561	10,427	△866	一 般 会 計 へ 繰 入	20	24	△5
前 年 度 剩 余 金 受 入	7,136	13,681	△6,546	予 備 費	12	12	－
合 計	411,380	403,246	8,134	合 計	411,380	403,246	8,134

（備考）国庫債務負担行為は第26表参照。

21. 食料安定供給特別会計歳入歳出予算（農林水産省所管）

この会計は、「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」（平18法88）に基づく交付金を交付する農業経営安定事業、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」（平6法113）及び「飼料需給安定法」（昭27法356）に基づく小麦等の買入れ、売渡し等を行う食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、「農業保険法」（昭22法185）に基づく農作物、家畜、果樹、畑作物及び園芸施設共済並びに農業経営収入保険に係る国の再保険事業等、「漁船損害等補償法」（昭27法28）に基づく漁船保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に係る国の再保険事業並びに「漁業災害補償法」（昭39法158）に基づく漁獲、養殖、特定養殖及び漁業施設共済に係る国の保険事業に関する経理を明確にするために設けられたものである。

なお、「土地改良法」（昭24法195）に基づく国営土地改良事業及び土地改良関係受託工事等に関する経理を行うため設けられた国営土地改良事業特別会計が20年度より一般会計に統合されたことに伴い、10年度以前に事業費の一部について借入金をもって財源とすることで新規着工した地区のうち19年度末までに工事が完了しなかった地区における事業（以下「未完了借入事業」という。）について、当該事業が完了するまでの間、借入金をもってその財源とすることができるよう、20年度から未完了借入事業の工事の全部が完了する年度までの間の経過措置として国営土地改良事業勘定が設けられている。

- 元年度の主な内容は、次のとおりである。
- 農業経営安定勘定においては、「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」（平18法88）に基づく交付金の交付のために必要な経費を計上している。
 - 食糧管理勘定においては、歳入として、小麦等の買入れ代金の財源に充てるため食糧証券収入317,470百万円等を計上しており、歳出として、国内米の備蓄

に伴う買入れ及び売渡し、輸入米等及び輸入小麦等の買入れ及び売渡し等に必要な経費を計上している。国内米については買入数量209千トン、売却数量166千トン、輸入米等については買入数量773千トン、売却数量780千トン、輸入小麦等については買入数量5,315千トン、売却数量5,315千トンと見込んでいる。買入価格及び米等の売渡価格については、最近の価格動向等を勘案して算定した価格で計上しており、輸入小麦等の売渡価格については、元年4月1日以降に見込まれる価格等で計上している。輸入飼料については小麦480千トン、大麦600千トンの売却及びこれに必要な買入れを予定している。さらに、農業経営安定事業に要する経費に充てるため農業経営安定勘定への繰入れに必要な経費を計上している。

- 農業再保険勘定においては、最近における共済金額の趨勢等を考慮して、農作物、家畜、果樹、畑作物及び園芸施設共済の再保険金の支払に必要な経費等を計上している。
- 漁船再保険勘定においては、最近における保険金額の趨勢等を考慮して、漁船保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険の再保険金の支払に必要な経費等を計上している。
- 漁業共済保険勘定においては、最近における共済金額の趨勢等を考慮して、保険金の支払に必要な経費等を計上している。
- 業務勘定においては、農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定における事務取扱い等に必要経費を計上している。
- 国営土地改良事業勘定においては、かんがい排水事業11地区、総合農地防災事業2地区の工事をそれぞれ施行するために必要経費等を計上している。なお、この勘定においては、財政融資資金の借入れ2,200百万円を予定している。

（単位 百万円）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	元年度予算額	30	増減（△）		元年度予算額	30	増減（△）
(1) 農 業 経 営 安 定 勘 定							
食糧管理勘定より受入	92,030	95,630	△ 3,600	農業経営安定事業費	273,962	281,124	△7,162
一般会計より受入	82,446	83,003	△ 557	事務取扱費業務勘定へ繰入	59	59	0
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	23,629	22,260	1,369	予 備 費	100	100	-
雑 収 入	0	0	-				
前年度剰余金受入	76,017	80,391	△ 4,374				
合 計	274,122	281,284	△ 7,162	合 計	274,122	281,284	△7,162
(2) 食 糧 管 理 勘 定							
食糧売払代	449,753	414,038	35,715	食糧買入費	514,347	486,937	27,410
輸入食糧納付金	424	428	△4	食糧管理費	37,530	35,672	1,857
一般会計より受入	89,000	86,300	2,700	交付金等他勘定へ繰入	105,992	111,005	△5,013
食糧証券収入	317,470	337,540	△20,070	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0	0	-
雑 収 入	12,648	12,736	88	国債整理基金特別会計へ繰入	126,426	132,427	△6,001
				予 備 費	85,000	85,000	-
合 計	869,294	851,041	18,253	合 計	869,294	851,041	18,253

(備考) 1. 国庫債務負担行為は第26表参照。
2. 一時借入金等の最高額317,470百万円。

21. 食料安定供給特別会計歳入歳出予算 (続)

(単位 百万円)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	元年度予算額	30	増減 (△)		元年度予算額	30	増減 (△)
(3) 農 業 再 保 険 勘 定							
農業再保険収入	70,469	70,170	299	農業再保険費及交付金	67,507	60,561	6,946
再 保 険 料	2,455	2,320	135	事務取扱費業務勘定へ繰入	1,025	1,008	17
一般会計より受入	54,230	54,469	△239	予 備 費	21,400	21,400	—
前年度繰越資金受入	13,784	13,381	403				
積立金より受入	21,383	21,385	△2				
雑 収 入	17	15	2				
合 計	91,869	91,570	299	合 計	89,932	82,969	6,963
(4) 漁 船 再 保 険 勘 定							
漁船再保険収入	8,865	8,977	△112	漁船再保険費及交付金	7,158	7,286	△128
再 保 険 料	0	0	—	事務取扱費業務勘定へ繰入	609	605	4
一般会計より受入	7,800	7,899	△99	予 備 費	100	100	—
前年度繰越資金受入	1,064	1,078	△14				
積立金より受入	99	99	0				
雑 収 入	1	1	0				
合 計	8,965	9,077	△112	合 計	7,867	7,991	△124
(5) 漁 業 共 済 保 険 勘 定							
漁業共済保険収入	11,738	10,601	1,137	漁業共済保険費及交付金	9,830	8,956	874
保 険 料	0	0	—	事務取扱費業務勘定へ繰入	121	110	11
一般会計より受入	10,084	9,106	978	予 備 費	100	100	—
前年度繰越資金受入	1,654	1,495	159				
雑 収 入	0	0	—				
合 計	11,738	10,486	1,137	合 計	10,052	9,166	885
(6) 業 務 勘 定							
他勘定より受入	15,777	17,247	△1,469	事 務 取 扱 費	15,578	17,064	△1,486
雑 収 入	1	17	△17	予 備 費	200	200	—
合 計	15,778	17,264	△1,486	合 計	15,778	17,264	△1,486

(備考) 国庫債務負担行為は第26表参照。

21. 食料安定供給特別会計歳入歳出予算 (続)

(単位 百万円)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	元年度予算額	30	増減 (△)		元年度予算額	30	増減 (△)
(7) 国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定							
一般会計より受入	11,473	12,542	△1,069	土地改良事業費	11,664	12,171	△507
土地改良事業費負担金 収入	12,812	9,019	3,793	北海道土地改良事業費	20	30	△10
借 入 金	2,200	2,000	200	離島土地改良事業費	10	10	-
雑 収 入	227	203	24	土地改良事業工事諸費	2,063	2,771	△708
前年度剰余金受入	23	47	△24	土地改良事業費負担金 等収入一般会計へ繰入	5,625	1,832	3,794
受託工事費等受入	-	7	△7	国債整理基金特別会計 へ繰入	7,053	6,698	355
				受託工事費及換地清算 金	-	7	△7
				予 備 費	300	300	-
合 計	26,735	23,818	2,917	合 計	26,735	23,818	2,917

(備考) 1. 国庫債務負担行為は第26表参照。
2. 借入金の限度額2,200百万円。

22. 国有林野事業債務管理特別会計歳入歳出予算 (農林水産省所管)

この会計は、旧国有林野事業特別会計から承継した借入金に係る債務の処理に
設けられたものである。
関する経理を明確にするため、この債務の処理が終了する年度までの間に限って

(単位 百万円)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	元年度予算額	30	増減 (△)		元年度予算額	30	増減 (△)
一般会計より受入	21,837	19,140	2,697	国債整理基金特別会計 へ繰入	357,637	348,940	8,697
借 入 金	335,800	329,800	6,000				
合 計	357,637	348,940	8,697	合 計	357,637	348,940	8,697

(備考) 元年度の借入金335,800百万円は、「特別会計に関する法律」(平19法23) 附則第206条の6の規定に基づき、元年度中に償還期限の到来する借入金の借換えに
係る借入見込額であり、借入金債務残高が増加するものではない。

23. 特許特別会計歳入歳出予算（経済産業省所管）

この会計は、特許等工業所有権に関する事務の遂行に資するとともに、その経理を明確にするために設けられたものである。

元年度の主な内容は、次のとおりである。

- (1) 世界最速・最高品質の審査の実現に向けて、任期付審査官の確保、情報システムの構築・運営、人工知能（AI）等を活用した業務改革、ユーザー目線に立ったデザイン経営による特許行政の推進、国内外の先行技術調査の推進、国

内外の最新の技術動向の把握等を行うとともに、新興国の知財システム整備の支援を通じ、我が国企業のイノベーション創出を支える知財システムの強化を図る。

- (2) 中小・ベンチャー企業の知財活動に対する普及啓発・戦略構築支援、知財に着目した融資の円滑化、中小企業の海外での知財活動の促進等の中小・ベンチャー企業のステージに応じた知財の取得・活用・保護を支援するとともに、中小企業の特許料等一律減免等の支援施策の周知を徹底する。

（単位 百万円）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	元年度予算額	30	増減（△）		元年度予算額	30	増減（△）
特許印紙収入	100,895	97,970	2,925	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	12,229	12,140	89
特許料等収入	28,455	25,696	2,759	事務取扱費	144,089	139,798	4,290
一般会計より受入	18	17	0	施設整備費	7,593	3,066	4,527
雑収入	1,118	1,125	△7	予備費	200	200	-
前年度剰余金受入	118,621	147,906	△29,285				
合 計	249,107	272,714	△23,607	合 計	164,111	155,205	8,906

（備考）国庫債務負担行為は第26表参照。

24. 自動車安全特別会計歳入歳出予算（国土交通省所管）

この会計は、「自動車損害賠償保障法」(昭30法97)に基づく自動車損害賠償保障事業等及び「道路運送車両法」(昭26法185)に基づく自動車の検査、登録等の事務に関する国の経理を明確にするために設けられたものである。

なお、当分の間の措置として、自動車事故対策計画に基づく交付等に関する経理を行うこととしている。

また、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)に基づく社会資本整備事業特別会計の廃止に伴い、空港整備事業等に関する経理を26年度から借入金償還完了年度の末日までの間、空港整備勘定において行うこととしている。

元年度の主な内容は、次のとおりであるが、自動車事故対策勘定において、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(平6法43)等に基づき、同法等の規定する運用収入に相当する額の一部について、一般会計から3,720百万円を受け入れることとしている。

- (1) 保障勘定
 - (イ) ひき逃げ及び無保険車による事故の被害者の損害をてん補するため、1,293百万円の保障金を計上している。
 - (ロ) 15年3月31日までに引き受けた再保険等に対する保険金等の支払いのため、261百万円の再保険金等を計上している。
- (2) 自動車検査登録勘定
 - (イ) 元年度検査関係業務件数を26,891千件、元年度登録関係業務件数を39,000千件と見込んでいる。
 - (ロ) 自動車の検査、登録等の際に、自動車重量税の納付の確認等の事務を行うため、当該事務の実施に要する経費の財源を一般会計から受け入れることとしている。

- している。
- (ハ) 自動車等が保安基準に適合するかどうかの審査、リコールの技術的な検証及び自動車の登録に係る事実の確認をするために必要な調査を行う独立行政法人自動車技術総合機構に対する運営費交付金及び施設整備費補助金を計上している。
- (ニ) 自動車の保有に伴い必要となる各種の行政手続について、国民負担の軽減、行政事務の効率化を図る観点から、ワンストップサービスの導入を進めることとしている。
- (3) 自動車事故対策勘定
 - (イ) 自動車事故対策として事故相談事業等を実施する者に対し、6,113百万円の補助金等を計上している。
 - (ロ) 自動車運転者に対する適性診断、自動車事故の被害者に対する資金の貸付け、重度後遺障害者の治療及び養護を行う施設の運営等を行う独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金、施設整備費補助金等を計上している。
- (4) 空港整備勘定
 - (イ) 歳入については、空港使用料収入のほか、航空機燃料税収入の9分の7相当額等及び一般財源の一般会計から受け入れる金額、直轄事業に係る地方公共団体の負担金等を受け入れることとしている。
 - (ロ) 歳出については、引き続き、首都圏空港の国際競争力強化のため、東京国際空港（羽田）の機能強化に必要な事業等を重点的に実施するとともに、福岡空港及び那覇空港において滑走路増設事業を実施することとしている。

(単位 百万円)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	元年度予算額	30	増減(△)		元年度予算額	30	増減(△)
① 保 障 勘 定							
賦課金収入	1,893	1,880	13	保障費	1,650	1,833	△182
積立金より受入	427	416	11	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	895	843	52
雑収入	449	448	1	再保険及保険費	261	272	△11
前年度剰余金受入	58,818	58,870	△53	予備費	70	70	-
合 計	61,587	61,614	△27	合 計	2,876	3,018	△141
② 自 動 車 検 査 登 録 勘 定							
検査登録印紙収入	32,353	32,189	164	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	2,648	2,440	208
検査登録手数料収入	3,244	2,422	822	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	3,522	3,632	△110
一般会計より受入	287	280	7	業務取扱費	28,462	27,375	1,087
他勘定より受入	1,260	1,153	107	施設整備費	2,157	1,687	470
雑収入	200	261	△61	予備費	150	150	-
前年度剰余金受入	15,972	12,771	3,200				
合 計	53,316	49,076	4,240	合 計	36,938	35,283	1,655
③ 自 動 車 事 故 対 策 勘 定							
積立金より受入	7,854	8,153	△299	自動車事故対策費	6,113	5,425	687
一般会計より受入	3,720	2,320	1,400	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	7,317	7,180	137
償還金収入	728	981	△253	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	147	138	9
雑収入	2,015	2,257	△242	独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	375	659	△284
				業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	365	310	55
合 計	14,317	13,712	606	合 計	14,317	13,712	606

(備考) 国庫債務負担行為は第26表参照。

24. 自動車安全特別会計歳入歳出予算 (続)

(単位 百万円)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	元年度予算額	30	増減 (△)		元年度予算額	30	増減 (△)
④ 空 港 整 備 勘 定							
空港使用料収入	237,347	230,606	6,741	空港等維持運営費	157,973	151,419	6,555
一般会計より受入	87,578	87,174	404	空港整備事業費	137,664	141,106	△3,442
地方公共団体工事費負担金収入	11,203	12,266	△1,063	北海道空港整備事業費	19,773	16,817	2,956
償還金収入	11,771	11,290	481	離島空港整備事業費	2,230	2,257	△27
配当金収入	8,614	8,614	-	沖縄空港整備事業費	29,996	44,026	△14,029
空港等財産処分収入	108	1,891	△1,784	航空路整備事業費	35,117	36,132	△1,014
雑収入	42,797	49,912	△7,115	地域公共交通維持・活性化推進費	2,738	2,761	△24
前年度剰余金受入	30,157	40,354	△10,196	空港等整備事業工事諸費	1,806	1,741	66
受託工事納付金収入	-	264	△264	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,617	2,617	-
				国債整理基金特別会計へ繰入	39,331	42,920	△3,589
				受託工事費	-	246	△246
				予備費	330	330	-
合 計	429,576	442,371	△12,795	合 計	429,576	442,371	△12,795

(備考) 1. 国庫債務負担行為は第26表参照。
2. 一時借入金等の限度額100億円。

25. 東日本大震災復興特別会計歳入歳出予算

〔国会, 裁判所, 会計検査院, 内閣, 内閣府, 復興庁, 総務省, 法務省, 外務省, 財務省, 文部科学省, 厚生労働省, 農林水産省, 経済産業省, 国土交通省, 環境省及び防衛省所管〕

この会計は、東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するために24年度に設けられたものである。

(単位 百万円)

科 目	歳 入		
	元年度予算額	30	増減 (△)
復興特別所得税	419,600	409,800	9,800
一般会計より受入	184,811	586,903	△402,091
復興公債金	928,400	606,800	321,600
公共事業費負担金収入	58,320	67,794	△9,474
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	431	528	△97
附帯工事費負担金収入	1,343	368	975
雑収入	541,885	347,467	194,417
前年度剰余金受入	-	1,774	△1,774
合 計	2,134,790	2,021,434	113,356

25. 東日本大震災復興特別会計歳入歳出予算（続）

歳出については、復興事業等を行うため、2,134,790百万円を計上している。
なお、「復興庁設置法」（平23法125）第4条第2項の規定により、被災地の復興に係る経費については、復興庁の所管する予算として1,478,146百万円を一括計上している。

元年度の主な内容は、次のとおりである。

- (1) 災害救助等関係経費 17,659百万円
- ① 災害救助費 8,999百万円
この経費は、「災害救助法」（昭22法118）に基づき、県が提供する応急仮設住宅の供与期間の延長に伴い必要となる、民間賃貸住宅を活用した仮設住宅の家賃の支払、建築した仮設住宅の基礎の補修工事等に要する費用の一部負担に必要な経費である。
- ② 被災者緊急支援経費 8,660百万円
この経費は、東日本大震災により経済的理由から就学等が困難となった児童生徒等への就学支援等に必要な経費である。
- (2) 災害廃棄物処理事業費 2,219百万円
この経費は、東日本大震災により被害を受けた地域において、「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」（平23法99）に基づき行う災害廃棄物処理事業に必要な経費である。
- (3) 復興関係公共事業等 632,631百万円
- ① 災害復旧等事業費 213,795百万円
この経費は、東日本大震災により被害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。
- (イ) 公共土木施設、農林水産施設等の災害復旧事業費及び災害関連事業費 204,779百万円
この経費は、公共土木施設、農林水産施設等の災害復旧事業及び災害関連事業に必要な経費である。
復旧については、その早期復旧を図るため、復旧進度に応じた必要な経費である。
- (ロ) 水道施設災害復旧事業費 8,996百万円
この経費は、水道施設の災害復旧事業に必要な経費である。
- (ハ) 住宅施設災害復旧事業費 20百万円
この経費は、公営住宅等施設の災害復旧事業に必要な経費である。
- ② 一般公共事業関係費 401,923百万円
この経費は、東日本大震災からの復興事業として治水、治山、道路、港湾、廃棄物処理施設、農業農村、水産基盤等の整備等を推進するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。
- (イ) 治山治水対策事業費 12,604百万円
この経費は、河川整備事業及び治山事業に必要な経費である。
- (ロ) 道路整備事業費 174,355百万円
この経費は、復興道路・復興支線道路の整備等に必要な経費である。
- (ハ) 港湾空港鉄道等整備事業費 29,745百万円
この経費は、港湾整備事業に必要な経費である。
- (ニ) 公園水道廃棄物処理等施設整備費 28,960百万円
この経費は、廃棄物処理施設整備事業、国営公園等事業及び自然公園等事業に必要な経費である。
- (ホ) 農林水産基盤整備事業費 35,704百万円
この経費は、農業農村整備事業、森林整備事業、水産基盤整備事業及び農山漁村地域整備事業に必要な経費である。
- (ヘ) 社会資本総合整備事業費 122,555百万円
この経費は、社会資本総合整備事業に必要な経費である。
- ③ 施設費等 16,913百万円
- (イ) 文教施設災害復旧費等 9,165百万円
この経費は、東日本大震災により被害を受けた公立社会教育学校施設等について、地方公共団体等が行う復旧等に要する費用の一部負担等に必要な経費である。
- (ロ) その他 7,748百万円
- (4) 災害関連融資関係経費 10,052百万円
- ① 中小企業等関係費 7,229百万円
この経費は、東日本大震災による被災中小企業者の事業再建及び経営安定のための融資の実施に必要な経費である。
- ② 農林漁業者等関係費 2,823百万円
この経費は、東日本大震災による被災農林漁業者等の経営再建等のための融資の実施等に必要な経費である。
- ③ 株式会社東日本大震災災害者再生支援機構出資金 - 百万円
前年度限りの経費である。
- (5) 地方交付税交付金 324,597百万円
この経費は、東日本大震災からの復興事業に係る地方負担等について震災復興特別交付税を措置する必要があるため、その措置に必要な地方交付税交付金

財源を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために必要な経費である。

- (6) 東日本大震災復興交付金 57,346百万円
この経費は、「東日本大震災復興特別区域法」（平23法122）の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付に必要な経費である。
- (7) 原子力災害復興関係経費 660,585百万円
- ① 除去土壌等の適正管理・搬出等 435,710百万円
この経費は、「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」（平23法110）等に基づき行う除去土壌等の適正管理・搬出の実施等に必要な経費である。
- ② 福島再生加速化交付金等 224,875百万円
この経費は、福島の再生を加速するため、復興再生拠点の整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上、健康管理、産業再開に向けた環境整備等の施策の実施等に必要な経費である。
- (8) その他の東日本大震災関係経費 97,658百万円
- ① 被災者生活再建支援金補助金 10,651百万円
この経費は、東日本大震災により住宅が全壊した世帯等に対し支給される被災者生活再建支援金に要する費用の一部補助に必要な経費である。
- ② 警察・消防活動経費等 834百万円
この経費は、東日本大震災により被害を受けた地域における警察活動及び緊急消防援助隊の活動に要する負担金等に必要な経費である。
- ③ 教育支援等 3,545百万円
この経費は、心のケアが必要な被災児童生徒に対する学習支援等に取り組むための教職員定数の改善や被災地にある私立大学等の安定的な教育環境の整備等に必要な経費である。
- ④ 医療、介護、福祉等 9,984百万円
- (イ) 医療保険制度等の保険料減免等に対する特別措置 9,061百万円
この経費は、医療保険、介護保険、障害福祉サービス等において、東京電力福島原子力発電所の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等の保険料、一部負担金等の減免措置の延長に要する費用の補助に必要な経費である。
- (ロ) 被災者の健康・生活支援等 506百万円
この経費は、被災者の心のケア支援を推進するための調査研究等事業等を実施するために必要な経費である。
- (ハ) その他 417百万円
- ⑤ 雇用関係 1,620百万円
この経費は、福島県及び同県内の市町村に対し資金を交付し、民間企業等への委託により福島県被災求職者の雇用の創出を図るための重点分野雇用創出事業等を実施するために必要な経費である。
- ⑥ 農林業関係 6,460百万円
この経費は、東日本大震災により被害を受けた地域で経営再開に向けて復旧作業を行う被災農業者に対する経営再開支援、本格復興に向けて生産力・販売力を回復する産地の取組支援等に必要な経費である。
- ⑦ 水産業関係 2,917百万円
この経費は、東日本大震災により売上が大きく減少した水産加工業者等に対する販路の回復・新規開拓等のための復興水産加工業等販路回復促進事業、被災海域における種苗放流支援事業等に必要な経費である。
- ⑧ 中小企業対策 10,097百万円
この経費は、東日本大震災により被害を受けた中小企業等の支援のため、施設等の復旧・整備に要する費用に対し補助金を交付する県等に対する一部補助及び二重ローン対策の窓口業務等に必要な経費である。
- ⑨ 立地補助金 8,801百万円
この経費は、福島県の避難指示区域等を対象に、雇用の創出及び産業集積等を図り、今後の自立・帰還支援を加速するための企業立地補助に必要な経費である。
- ⑩ 住宅関係 71百万円
この経費は、東日本大震災により被害を受けた者に対して行う東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助に必要な経費である。
- ⑪ その他 42,677百万円
- (9) 国債整理基金特別会計への繰入等 32,044百万円
この経費は、復興債の利子の支払に必要な経費と、復興債の償還及び発行に必要な手数料を国債整理基金特別会計へ繰り入れるもの等である。
- (10) 復興加速化・福島再生予備費 300,000百万円
この経費は、東日本大震災に係る復旧及び復興に関連する経費の予見し難い予算の不足に充てるための予備費である。

25. 東 日 本 大 震 災 復 興 特

科 目	歳 出		
	元年度予算額	30	増減 (△)
(1) 災 害 救 助 等 関 係 経 費	17,659	26,067	△8,408
① 災 害 救 助 経 費	8,999	16,191	△7,192
② 被 災 者 緊 急 支 援 経 費	8,660	9,876	△1,216
復 興 特 区 支 援 利 子 補 給 金	1,188	1,335	△147
東 日 本 大 震 災 復 興 推 進 調 整 費	200	200	-
災 害 援 護 貸 付 金 等	488	512	△24
被 災 児 童 生 徒 就 学 支 援 等 事 業 交 付 金	4,382	5,217	△834
緊 急 ス ク ー ル カ ウ ン セ ラ ー 等 活 用 事 業 費	2,378	2,450	△72
育 英 資 金 貸 付 金	-	128	△128
そ の 他	23	34	△11
(2) 災 害 廃 棄 物 処 理 事 業 費	2,219	3,309	△1,090
(3) 復 興 関 係 公 共 事 業 等	632,631	617,189	15,443
① 災 害 復 旧 等 事 業 費	213,795	191,020	22,775
(イ) 公 共 土 木 施 設, 農 林 水 産 業 施 設 等 の 災 害 復 旧 事 業 費 及 び 災 害 関 連 事 業 費	204,779	184,496	20,283
農 林 水 産 省	81,277	78,704	2,573
国 土 交 通 省	123,502	105,792	17,710
(ロ) 水 道 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	8,996	6,370	2,626
(ハ) 航 路 標 識 災 害 復 旧 事 業 費	-	124	△124
(ニ) 住 宅 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	20	30	△10
② 一 般 公 共 事 業 関 係 費	401,923	410,478	△8,555
(イ) 治 山 治 水 対 策 事 業 費	10,604	16,294	△5,690
治 水 事 業	3,601	6,336	△2,735
治 山 事 業	7,003	9,958	△2,955
(ロ) 道 路 整 備 事 業 費	174,355	208,955	△34,600
(ハ) 港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備 事 業 費	29,745	30,440	△695
港 湾 整 備 事 業	29,745	30,440	△695
(ニ) 公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等 施 設 整 備 費	28,960	27,719	1,241
廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 事 業	25,552	24,893	659
国 営 公 園 等 事 業	2,469	2,246	223
自 然 公 園 等 事 業	939	580	359
(ホ) 農 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費	35,704	30,991	4,713
農 業 農 村 整 備 事 業	10,537	10,671	△134
森 林 整 備 事 業	6,527	6,315	212
水 産 基 盤 整 備 事 業	2,465	4,145	△1,680
農 山 漁 村 地 域 整 備 事 業	16,175	9,860	6,315
(ハ) 社 会 資 本 総 合 整 備 事 業 費	122,555	96,079	26,476
③ 施 設 費 等	16,913	15,690	1,223
(イ) 文 教 施 設 災 害 復 旧 費 等	9,165	6,485	2,680
公 立 社 会 教 育 施 設 災 害 復 旧 費	6,142	2,053	4,089
公 立 学 校 施 設 災 害 復 旧 費	2,589	3,731	△1,142
国 宝 重 要 文 化 財 等 災 害 復 旧 費	315	371	△55
私 立 学 校 施 設 災 害 復 旧 費	117	329	△212
公 立 社 会 教 育 施 設 災 害 復 旧 都 道 府 県 事 務 費 交 付 金 等	1	1	△0
(ロ) そ の 他	7,748	9,205	△1,457
警 察 活 動 基 盤 整 備 費	295	460	△165
警 察 施 設 等 災 害 復 旧 費	122	731	△609
消 防 防 災 施 設 災 害 復 旧 費	1,839	1,425	413
法 務 省 施 設 費	2,080	823	1,256

別 会 計 歳 入 歳 出 予 算 (続)

(単位 百万円)

科 目	歳 出		
	元年度予算額	30	増減 (△)
社会福祉施設等災害復旧費	792	236	556
社会福祉施設等設備災害復旧費等(児童福祉施設)	3	-	3
水産業共同利用施設復旧整備事業費	997	1,208	△211
特用林産施設体制整備復興事業費	903	887	16
東日本大震災農業生産対策交付金	658	2,829	△2,171
木材加工流通施設等復旧対策事業費	59	-	59
保健衛生施設等災害復旧費	-	246	△246
福島県水産試験研究拠点整備事業費	-	358	△358
(4) 災害関連融資関係経費	10,052	18,160	△8,108
① 中小企業等関係費	7,229	5,033	2,196
株式会社日本政策金融公庫出資金(財務省分)	3,700	3,200	500
株式会社日本政策金融公庫出資金(厚生労働省分)	329	433	△104
株式会社日本政策金融公庫出資金(経済産業省分)	3,200	1,400	1,800
② 農林漁業者等関係費	2,823	3,127	△304
農業経営金融支援対策費補助金	1,052	1,166	△115
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	927	950	△23
漁業信用保険事業交付金	449	487	△38
漁業経営安定対策事業費補助金	328	452	△123
林業振興事業費補助金	48	51	△3
株式会社日本政策金融公庫補給金	19	20	△1
③ 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構出資金	-	10,000	△10,000
(5) 地方交付税交付金	324,597	325,215	△618
(6) 東日本大震災復興交付金	57,346	80,466	△23,120
(7) 原子力災害復興関係経費	660,585	657,420	3,165
① 除去土壌等の適正管理・搬出等	435,710	460,340	△24,629
放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業費	3,170	3,201	△31
中間貯蔵施設の整備等経費	208,127	218,091	△9,964
除去土壌等の適正管理・搬出等の実施経費	118,687	121,212	△2,525
放射性物質汚染廃棄物処理事業費	100,383	117,449	△17,066
その他	5,343	386	4,957
② 福島再生加速化交付金等	224,875	197,081	27,794
福島再生加速化交付金	89,045	82,847	6,198
福島生活環境整備・帰還再生加速事業費	11,133	9,583	1,550
帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等	5,838	5,257	581
原子力損害賠償紛争審査会の開催等	3,752	3,046	706
福島関連基礎・支援研究等(国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構及び国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費)	2,508	2,832	△324
福島県双葉郡中高一貫校設置事業(施設)	235	3,147	△2,912
地域復興実用化開発等促進事業費等	8,808	7,486	1,321
原子力災害による被災事業者の自立等支援事業費	6,011	1,571	4,441
ロボットテストフィールド・研究開発拠点整備事業費	2,733	3,483	△750
特定復興再生拠点整備事業	86,941	69,037	17,905
放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	1,327	1,344	△17
環境放射線測定等経費	1,137	1,118	19
その他	5,405	6,329	△924
(8) その他の東日本大震災関係経費	97,658	126,747	△29,089
① 被災者生活再建支援金補助金	10,651	10,796	△145
② 警察・消防活動経費等	834	593	240

25. 東 日 本 大 震 災 復 興 特

科 目	歳 出		
	元年度予算額	30	増減(△)
警 察 ・ 消 防 関 係	834	593	240
警 察 活 動 経 費	2	285	284
緊急消防援助隊活動費負担金等	418	241	177
消防防災設備災害復旧費補助金	414	67	347
③ 教 育 支 援 等	3,545	4,000	△455
義務教育費国庫負担金	1,777	1,883	△106
被災私立大学等復興特別補助事業費	715	1,179	△464
海洋生態系研究開発拠点形成事業費	580	645	△65
そ の 他	473	292	180
④ 医 療, 介 護, 福 祉 等	9,984	14,539	△4,556
(イ) 医療保険制度等の保険料減免等に対する特別措置	9,061	11,966	△2,905
医療保険制度	5,672	7,553	△1,881
介護保険制度	3,374	4,398	△1,024
障害福祉サービス等	15	15	0
(ロ) 被災者の健康・生活支援等	506	2,037	△1,532
被災3県心のケア総合支援調査研究等事業費	291	291	0
障害福祉サービス再開支援事業費	214	214	0
被災者の心のケア支援事業費	-	1,532	△1,532
(ハ) そ の 他	417	537	△120
被災地における福祉・介護人材確保事業費	205	198	6
介護サービス提供体制再生事業費	212	338	△126
⑤ 雇 用 関 係	1,620	1,993	△373
企業間専門人材派遣支援モデル事業費	290	351	△61
伴走型人材確保・育成支援モデル事業費	301	323	△22
被災地域人材確保対策調査事業費	29	29	△0
重点分野雇用創造事業費	1,001	1,290	△289
⑥ 農 林 業 関 係	6,460	19,690	△13,230
福島県営農再開支援事業費	13,031	△13,031	
福島県農林水産業再生総合事業費	4,740	4,710	30
食料生産地域再生のための先端技術展開事業費	824	903	△79
東日本大震災農業生産対策交付金	341	392	△51
震災復興林業作業システム導入支援事業費	245	359	△115
福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業費	135	135	0
そ の 他	174	159	15
⑦ 水 産 業 関 係	2,917	3,315	△399
チーム化による水産加工業等再生モデル事業費	108	121	△13
復興水産加工業等販路回復促進事業費	1,227	1,254	△27
被災海域における種苗放流支援事業費	714	775	△60
漁場復旧対策支援事業費	582	713	△130
漁船等復興対策事業費	220	443	△223
養殖施設災害復旧事業費	65	10	55
⑧ 中 小 企 業 対 策	10,097	17,043	△6,946
被災地企業資金調達等支援事業費	99	112	△13
中小企業組合等共同施設等災害復旧費	7,576	14,960	△7,384
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	1,302	599	703
中小企業再生支援事業費	969	1,222	△253
東日本大震災被災地域中小企業人材確保支援等事業費	151	150	1
⑨ 立 地 補 助 金	8,801	8,000	801

別 会 計 歳 入 歳 出 予 算 (続)

(単位 百万円)

科 目	歳 出		
	元年度予算額	30	増減 (△)
⑩ 住 宅 関 係	71	126	△55
⑪ そ の 他	42,677	45,819	△3,142
被災者支援総合交付金	17,661	17,502	159
復興庁運営経費	5,435	5,265	170
「新しい東北」推進事業費	1,060	1,211	△150
被災地への情報提供等経費	521	512	10
沿岸被災地のまちの再生に向けた官民連携推進支援経費	55	55	0
特定非営利活動法人等被災者支援事業費	191	203	△12
被災地域情報化推進事業費	55	21	34
情報通信基盤災害復旧事業費	48	17	31
民事法律扶助事業等実施経費	607	611	△5
登記事務処理実施経費	418	447	△29
被災法務局庁舎維持費等	66	72	△7
東北メディカル・メガバンク計画	1,597	1,584	13
被災ミュージアム再興事業費	250	182	68
社会福祉施設等設備災害復旧費等(介護施設)	47	40	7
社会福祉施設等設備災害復旧費等(障害者施設)	6	12	△6
被災都市ガス導管移設復旧支援事業費	63	125	△62
放射線量測定指導・助言事業費	26	26	0
東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業費	4,209	4,265	△55
東日本大震災復興附帯工事費	1,325	350	975
地域公共交通確保維持改善事業費	926	1,177	△251
福島県における観光関連復興支援事業費	300	300	0
被災地域地籍調査経費	111	176	△65
除去土壌等の適正管理・搬出等の実施、災害廃棄物及び放射性廃棄物等の処理に伴う体制の強化経費	7,187	6,527	660
環境モニタリング調査費	509	537	△28
原子力施設等防災対策交付金	-	2,146	△2,146
防災対策推進精算還付金	4	28	△24
(9) 国債整理基金特別会計への繰入等	32,044	70,122	△38,079
(10) 復興加速化・福島再生予備費	300,000	100,000	200,000
合 計	2,134,790	2,021,434	113,356

26. 令和元年度特別会

所管別及び 会計別	事 項	限度額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要	
				元年度	2年度 以降		
財 務 省 所 管 地 震 再 保 険	人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	0	元～5年度	0	0	人事・給与関係業務情報システム 用の電子計算機の借入れ等（令和 5年度終了予定）	
	人事・給与関係業務 情報システム保守等	0	元～5年度	0	0	人事・給与関係業務情報システム の保守等（令和5年度終了予定）	
	文書管理システム運 用	0	2～5年度	-	0	文書管理システムの運用（令和5 年度終了予定）	
	電子調達システム運 用	0	元～5年度	0	0	電子調達システムの運用（令和5 年度終了予定）	
	電子調達システム機 器借入れ等	0	元～5年度	0	0	電子調達システム機器の借入れ等 （令和5年度終了予定）	
	旅費等内部管理業務 共通システム改修等	0	元,2年度	0	0	旅費等内部管理業務共通システム の改修等（令和2年度完了予定）	
	消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等（平成28年度）に 係る限度額の増額	0	元,2年度	0	0	事務機器の借入れ等（令和2年度 終了予定）	
	消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等（平成29年度）に 係る限度額の増額	0	元,2年度	0	0	事務機器の借入れ等（令和2年度 終了予定）	
	外 国 為 替 資 金	人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	0	元～5年度	0	0	人事・給与関係業務情報システム 用の電子計算機の借入れ等（令和 5年度終了予定）
		消費税率の引上げに 伴う人事・給与関係 業務情報システム用 電子計算機借入れ等 に係る限度額の増額	0	2～4年度	-	0	人事・給与関係業務情報システム 用の電子計算機の借入れ等（令和 4年度終了予定）
人事・給与関係業務 情報システム保守等		0	元～5年度	0	0	人事・給与関係業務情報システム の保守等（令和5年度終了予定）	
消費税率の引上げに 伴う人事・給与関係 業務情報システム保 守等に係る限度額の 増額		0	2年度	-	0	人事・給与関係業務情報システム の保守等（令和2年度終了予定）	
文書管理システム運 用		0	元～5年度	0	0	文書管理システムの運用（令和5 年度終了予定）	
消費税率の引上げに 伴う文書管理システ ム運用に係る限度額 の増額		0	元,2年度	0	0	文書管理システムの運用（令和2 年度終了予定）	
電子調達システム運 用		0	元～5年度	0	0	電子調達システムの運用（令和5 年度終了予定）	
電子調達システム機 器借入れ等		0	元～5年度	0	0	電子調達システム機器の借入れ等 （令和5年度終了予定）	
旅費等内部管理業務 共通システム改修等		0	元,2年度	0	0	旅費等内部管理業務共通システム の改修等（令和2年度完了予定）	
消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ に係る限度額の増額		0	元～4年度	0	0	事務機器の借入れの一部（令和2 年度終了予定） 事務機器の借入れの一部（令和4 年度終了予定）	
仕様の変更等に伴う 事務機器借入れ等に 係る限度額の増額	83	元,2年度	49	35	事務機器の借入れ等（令和2年度 終了予定）		
消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等に係る限度額の増 額	0	元,2年度	0	0	事務機器の借入れ等（令和2年度 終了予定）		

計 国 庫 債 務 負 担 行 為

(単位 百万円)

所管別及び 会 計 別	事 項	限度額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要	
				元年度	2年度 以 降		
財務省及び国土交通 省所管 財 政 投 融 資 (財政融資資金勘 定)	人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	1	元～5年度	0	1	人事・給与関係業務情報システム 用の電子計算機の借入れ等(令和 5年度終了予定)	
	消費税率の引上げに 伴う人事・給与関係 業務情報システム用 電子計算機借入れ等 に係る限度額の増額	0	元～4年度	0	0	人事・給与関係業務情報システム 用の電子計算機の借入れ等(令和 4年度終了予定)	
	人事・給与関係業務 情報システム保守等	2	元～5年度	0	2	人事・給与関係業務情報システム の保守等(令和5年度終了予定)	
	消費税率の引上げに 伴う人事・給与関係 業務情報システム保 守等に係る限度額の 増額	0	元～3年度	0	0	人事・給与関係業務情報システム の保守等(令和3年度終了予定)	
	消費税率の引上げに 伴う文書管理システ ム整備に係る限度額 の増額	0	元,2年度	0	0	文書管理システムの整備(令和2 年度完了予定)	
	文書管理システム運 用	0	元～5年度	0	0	文書管理システムの運用(令和5 年度終了予定)	
	消費税率の引上げに 伴う文書管理システ ム運用に係る限度額 の増額	0	元,2年度	0	0	文書管理システムの運用(令和2 年度終了予定)	
	電子調達システム運 用	1	元～5年度	0	1	電子調達システムの運用(令和5 年度終了予定)	
	電子調達システム機 器借入れ等	0	元～5年度	0	0	電子調達システム機器の借入れ等 (令和5年度終了予定)	
	旅費等内部管理業務 共通システム改修等	2	元,2年度	1	1	旅費等内部管理業務共通システム の改修等(令和2年度完了予定)	
	事務機器借入れ等	5	元～5年度	1	4	事務機器の借入れ等(令和5年度 終了予定)	
	消費税率の引上げ等 に伴う事務機器借入 れ等に係る限度額の 増額	29	元,2年度	10	19	事務機器の借入れ等(令和2年度 終了予定)	
	消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等(平成29年度)に 係る限度額の増額	0	元～3年度	0	0	事務機器の借入れ等の一部(令和 2年度終了予定) 事務機器の借入れ等の一部(令和 3年度終了予定)	
	消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等(平成30年度)に 係る限度額の増額	0	元～4年度	0	0	事務機器の借入れ等(令和4年度 終了予定)	
	(投資勘定)	人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	0	元～5年度	0	0	人事・給与関係業務情報システム 用の電子計算機の借入れ等(令和 5年度終了予定)
		人事・給与関係業務 情報システム保守等	0	元～5年度	0	0	人事・給与関係業務情報システム の保守等(令和5年度終了予定)
		文書管理システム運 用	0	元～5年度	0	0	文書管理システムの運用(令和5 年度終了予定)
	電子調達システム運 用	0	元～5年度	0	0	電子調達システムの運用(令和5 年度終了予定)	
	電子調達システム機 器借入れ等	0	元～5年度	0	0	電子調達システム機器の借入れ等 (令和5年度終了予定)	

26. 令和元年度特別会

所管別及び 会計別	事項	限度額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				元年度	2年度 以降	
内閣府、文部科学省、 経済産業省及び環境 省所管 エネルギー対策 (エネルギー需給 勘定)	消費税率の引上げに伴う国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	0	2～4年度	-	0	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等(令和4年度終了予定)
	旅費等内部管理業務共通システム改修等	0	元、2年度	0	0	旅費等内部管理業務共通システムの改修等(令和2年度完了予定)
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	0	元、2年度	0	0	事務機器の借入れ等(令和2年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	0	元、2年度	0	0	事務機器の借入れ等(令和2年度終了予定)
	特定施設整備	18,866	元～5年度	706	18,159	東京23区内に所在する庁舎の移転・再配置のための単独庁舎(市ヶ谷警察総合庁舎)の施設の整備(令和5年度完成予定)
	民間資金等活用特定施設整備業績監視	94	元～4年度	39	55	民間資金等を活用した東京23区外に所在する庁舎の移転・再配置のための合同庁舎(横浜地方合同庁舎)の施設の整備に係る業績監視(令和4年度完了予定)
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用特定施設整備等に係る限度額の増額	0	元～3年度	0	0	地方宿舎の移転・再配置のための合同宿舎(甲府住宅)の施設の整備(令和3年度完了予定)
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス石油産業情報化推進調査事業に係る限度額の増額	2	元、2年度	1	1	競争を導入した公共サービスとして行う石油産業情報化推進調査事業(令和2年度終了予定)
	石油情報システム保守等	204	元～4年度	51	153	石油情報システムの保守等(令和4年度終了予定)
	災害時地域エネルギー供給拠点整備事業費補助	372	元、2年度	4	367	災害時地域エネルギー供給拠点整備事業の事業費の補助(令和2年度完了予定)
	過疎地域等石油製品流通体制整備事業費補助	1,013	元、2年度	8	1,005	過疎地域等石油製品流通体制整備事業の事業費の補助(令和2年度完了予定)
	エネルギー消費統計調査事業	406	元、2年度	139	268	エネルギー消費統計調査事業(令和2年度終了予定)
	特定業種石油等消費統計調査事業	27	元、2年度	12	15	特定業種石油等消費統計調査事業(令和2年度終了予定)
二国間オフセット・クレジット管理システム運用等	332	元～5年度	20	312	二国間オフセット・クレジット管理システムの運用等(令和5年度終了予定)	
地方公共団体実行計画策定等支援システム開発等	227	元、2年度	107	119	地方公共団体実行計画策定等支援システムの開発等(令和2年度完了予定)	
消費税率の引上げに伴う環境影響評価基礎情報システム保守等に係る限度額の増額	1	元、2年度	0	0	環境影響評価基礎情報システムの保守等(令和2年度終了予定)	

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

所管別及び 会 計 別	事 項	限度額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				元年度	2年度 以降	
(電源開発促進勘 定)	消費税率の引上げに伴う温室効果ガス観測技術衛星等開発に係る限度額の増額	61	元～3年度	20	41	温室効果ガス観測技術衛星等の開発(令和3年度完了予定)
	仕様の変更等に伴う環境配慮型再生可能エネルギー情報システム保守等に係る限度額の増額	14	元,2年度	7	7	環境配慮型再生可能エネルギー情報システムの保守等(令和2年度終了予定)
	エネルギー使用合理化等事業者支援事業費補助	605	元,2年度	105	500	エネルギー使用合理化等事業者支援事業の事業費の補助(令和2年度完了予定)
	二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助	9,900	元～3年度	3,300	6,600	二国間オフセット・クレジット制度を活用した設備導入事業の事業費の補助(令和3年度完了予定)
	地域循環共生圏構築促進事業費補助	11,142	元～4年度	1,118	10,024	地域循環共生圏構築促進事業の事業費の補助(令和4年度完了予定)
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	0	元～5年度	0	0	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等(令和5年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	0	2～4年度	0	0	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等(令和4年度終了予定)
	人事・給与関係業務情報システム保守等	0	元～5年度	0	0	人事・給与関係業務情報システムの保守等(令和5年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	0	元～3年度	0	0	人事・給与関係業務情報システムの保守等(令和3年度終了予定)
	文書管理システム運用	0	元～5年度	0	0	文書管理システムの運用(令和5年度終了予定)
	電子調達システム運用	1	元～5年度	0	0	電子調達システムの運用(令和5年度終了予定)
	電子調達システム機器借入れ等	0	元～5年度	0	0	電子調達システム機器の借入れ等(令和5年度終了予定)
	旅費等内部管理業務共通システム改修等	0	元,2年度	0	0	旅費等内部管理業務共通システムの改修等(令和2年度完了予定)
	電子計算機借入れ	8	元～3年度	3	5	電子計算機の借入れ(令和3年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れに係る限度額の増額	1	元～3年度	0	1	電子計算機の借入れ(令和3年度終了予定)
	放射線利用技術等国際交流業務	238	元～5年度	48	190	放射線利用技術等国際交流業務(令和5年度終了予定)
	競争導入公共サービス放射性廃棄物重要基礎技術研究調査事業	261	元～4年度	62	199	競争を導入した公共サービスとして行う放射性廃棄物重要基礎技術研究調査事業(令和4年度終了予定)
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	3	元～5年度	1	3	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等(令和5年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	0	元～4年度	0	0	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等(令和4年度終了予定)

26. 令和元年度特別会

所管別及び 会計別	事 項	限度額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				元年度	2年度 以降	
	人事・給与関係業務 情報システム保守等	5	元～5年度	1	4	人事・給与関係業務情報システムの 保守等（令和5年度終了予定）
	消費税率の引上げに 伴う人事・給与関係 業務情報システム保守 等に係る限度額の 増額	0	元～3年度	0	0	人事・給与関係業務情報システムの 保守等（令和3年度終了予定）
	消費税率の引上げに 伴う文書管理システム 整備に係る限度額 の増額	0	元,2年度	0	0	文書管理システムの整備（令和2 年度完了予定）
	文書管理システム運 用	1	元～5年度	0	1	文書管理システムの運用（令和5 年度終了予定）
	旅費等内部管理業務 共通システム改修等	4	元,2年度	2	2	旅費等内部管理業務共通システム の改修等（令和2年度完了予定）
	事務機器借入れ	4	元～5年度	1	4	事務機器の借入れ（令和5年度終 了予定）
	公開情報管理システ ム整備等	741	元～5年度	169	572	公開情報管理システムの整備等 （令和5年度完了予定）
	電子計算機借入れ等	314	元～5年度	33	281	電子計算機の借入れ等の一部（令 和2年度終了予定） 電子計算機の借入れ等の一部（令 和5年度終了予定）
	消費税率の引上げに 伴う電子計算機借入 れ等（平成28年度） に係る限度額の増額	14	元,2年度	6	8	電子計算機の借入れ等の一部（令 和元年度終了予定） 電子計算機の借入れ等の一部（令 和2年度終了予定）
	消費税率の引上げに 伴う電子計算機借入 れ等（平成29年度） に係る限度額の増額	5	元～3年度	1	4	電子計算機の借入れ等の一部（令 和2年度終了予定） 電子計算機の借入れ等の一部（令 和3年度終了予定）
	消費税率の引上げに 伴う電子計算機借入 れ等（平成30年度） に係る限度額の増額	1	元,2年度	0	0	電子計算機の借入れ等（令和2年 度終了予定）
	消費税率の引上げに 伴う緊急事態応急対 策等拠点施設線量管 理用電子計算機借入 れに係る限度額の増 額	1	元～4年度	0	1	緊急事態応急対策等拠点施設にお ける線量管理用の電子計算機の借 入れ（令和4年度終了予定）
	緊急時対策支援シス テム整備等	2,097	元～5年度	477	1,619	緊急時対策支援システムの整備等 （令和5年度完了予定）
	消費税率の引上げに 伴う統合原子力防災 ネットワークシステム 運用等（平成29年 度）に係る限度額の 増額	8	元～3年度	2	7	統合原子力防災ネットワークシス テムの運用等（令和3年度終了予 定）
	消費税率の引上げに 伴う統合原子力防災 ネットワークシステ ム運用等（平成30 年度）に係る限度額 の増額	116	元～4年度	8	108	統合原子力防災ネットワークシス テムの運用等（令和4年度終了予 定）
	消費税率の引上げに 伴う競争導入公共 サービス緊急事態 応急対策等拠点施設 備維持管理等業務 に係る限度額の増額	2	元～3年度	0	1	競争を導入した公共サービスとし て行う緊急事態応急対策等拠点施 設における設備の維持管理等業務 （令和3年度終了予定）
	原子力規制検査用解 析コード利用	9	元～3年度	4	5	原子力規制検査用の解析コードの 利用（令和3年度終了予定）

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

所管別及び 会 計 別	事 項	限度額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				元年度	2年度 以 降	
厚生労働省所管 労働保険 (労災勘定)	緊急時放射線モニタリング情報共有・公表システム整備等	1,409	元～5年度	280	1,129	緊急時放射線モニタリング情報共有・公表システムの整備等(令和5年度完了予定)
	消費税率の引上げに伴う原子力発電所作業員長期的健康管理システム運用に係る限度額の増額	2	元～3年度	1	1	原子力発電所作業員長期的健康管理システムの運用(令和3年度終了予定)
	原子力発電所作業員長期的健康管理システム運用等	518	元～3年度	233	285	原子力発電所作業員長期的健康管理システムの運用等(令和3年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う雇用均等行政情報システム運用等に係る限度額の増額	0	元～3年度	0	0	雇用均等行政情報システムの運用等(令和3年度終了予定)
	雇用均等行政情報システム開発支援業務	43	元,2年度	23	20	雇用均等行政情報システムの開発支援業務(令和2年度終了予定)
	安全衛生施設整備	597	元,2年度	323	273	大阪安全衛生教育センター及び日本バイオアッセイ研究センターの施設の整備(令和2年度完成予定)
	労働基準行政関係相談コールセンター運営事業	7,151	元～5年度	622	6,529	労働基準行政関係相談コールセンター運営事業(令和5年度終了予定)
	産業医養成施設整備費補助	249	元,2年度	87	162	産業医養成施設整備事業(令和2年度完了予定)
	事務機器借入れ等	757	元～5年度	173	584	事務機器の借入れ等(令和5年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	1	元～3年度	0	0	事務機器の借入れ等(令和3年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	2	元～4年度	1	1	事務機器の借入れ等(令和4年度終了予定)
	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助	1,065	元,2年度	705	361	独立行政法人労働者健康安全機構が行う施設整備事業(令和2年度完了予定)
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	11	元～5年度	2	9	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等(令和5年度完了予定)
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	0	元～4年度	0	0	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等(令和4年度終了予定)
	人事・給与関係業務情報システム保守等	19	元～5年度	3	16	人事・給与関係業務情報システムの保守等(令和5年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	0	元～3年度	0	0	人事・給与関係業務情報システムの保守等(令和3年度終了予定)
消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額	0	元,2年度	0	0	文書管理システムの整備(令和2年度完了予定)	

26. 令和元年度特別会

所管別及び 会計別	事項	限度額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				元年度	2年度 以降	
	文書管理システム運用	2	元～5年度	0	2	文書管理システムの運用（令和5年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	0	元、2年度	0	0	文書管理システムの運用（令和2年度終了予定）
	電子調達システム運用	16	元～5年度	2	13	電子調達システムの運用（令和5年度終了予定）
	電子調達システム機器借入れ等	8	元～5年度	3	5	電子調達システム機器の借入れ等（令和5年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	0	元～4年度	0	0	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等（令和4年度終了予定）
	旅費等内部管理業務共通システム改修等	14	元、2年度	9	6	旅費等内部管理業務共通システムの改修等（令和2年度完了予定）
	庁舎機械警備	4	元～5年度	1	3	庁舎の機械警備（令和5年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備（平成29年度）に係る限度額の増額	0	元～3年度	0	0	庁舎の機械警備（令和3年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備（平成30年度）に係る限度額の増額	0	元～4年度	0	0	庁舎の機械警備（令和4年度終了予定）
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	211	元～3年度	70	141	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務（令和3年度終了予定）
	庁舎管理運営業務	108	元～5年度	32	76	庁舎の管理及び運営業務（令和5年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	0	元～4年度	0	0	庁舎の管理及び運営業務（令和4年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	4	元～4年度	1	4	労働局総務情報システム用の電子計算機の借入れ等（令和4年度終了予定）
	労働基準行政システム改修等	2,441	元～3年度	1,106	1,335	労働基準行政システムの改修等（令和3年度完了予定）
	消費税率の引上げに伴う労働基準行政情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	103	元～3年度	20	83	労働基準行政情報システム用の電子計算機の借入れ等（令和3年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う労災行政情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	40	元～3年度	8	32	労災行政情報管理システム用の電子計算機の借入れ等（令和3年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う労災行政情報管理システム運用等に係る限度額の増額	12	元、2年度	4	8	労災行政情報管理システムの運用等（令和2年度終了予定）
	競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務	55	元～3年度	18	37	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの運用管理業務（令和3年度終了予定）

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

所管別及び 会 計 別	事 項	限度額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				元年度	2年度 以 降	
(雇 用 勘 定)	消費税率の引上げに伴う労災レセプト電算処理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	29	元～3年度	6	23	労災レセプト電算処理システム用の電子計算機の借入れ等(令和3年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う労働基準行政情報システム改修等に係る限度額の増額	6	元,2年度	2	4	労働基準行政情報システムの改修等(令和2年度完了予定)
	消費税率の引上げに伴う労働基準行政システム運用等に係る限度額の増額	147	元～4年度	23	124	労働基準行政システムの運用等(令和4年度終了予定)
	労働基準行政システム用電子計算機借入れ	1,489	元～3年度	153	1,336	労働基準行政システム用の電子計算機の借入れ(令和3年度終了予定)
	消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	3	元～4年度	1	2	官庁施設の維持管理及び運営(令和4年度完了予定)
	消費税率の引上げに伴う第三者行為災害支給調整事業に係る限度額の増額	33	元～3年度	10	23	第三者行為災害支給調整事業(令和3年度終了予定)
	施設整備	346	元,2年度	48	297	春日部労働基準監督署ほか2件の建設等(令和2年度完成予定)
	消費税率の引上げに伴う雇用均等行政情報システム運用等に係る限度額の増額	0	元～3年度	0	0	雇用均等行政情報システムの運用等(令和3年度終了予定)
	雇用均等行政情報システム開発支援業務	43	元,2年度	23	20	雇用均等行政情報システムの開発支援業務(令和2年度完了予定)
	事務機器借入れ等	125	元～5年度	43	82	事務機器の借入れ等(令和5年度完了予定)
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	2	元～3年度	0	2	事務機器の借入れ等(令和3年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	3	元～4年度	1	2	事務機器の借入れ等(令和4年度終了予定)
	ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	119,891	元～5年度	13,378	106,513	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等(令和5年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴うハローワークシステム用電子計算機借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	9	元,2年度	3	6	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等(令和2年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴うハローワークシステム用電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	1,201	元～4年度	300	901	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等(令和4年度終了予定)
競争導入公共サービスハローワーク求職者キャリアコンサルティング等業務	1,137	元～3年度	379	758	競争を導入した公共サービスとして行うハローワーク求職者キャリアコンサルティング等業務(令和3年度終了予定)	

26. 令和元年度特別会

所管別及び 会計別	事 項	限度額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				元年度	2年度 以降	
	消費税率の引上げに伴う実践型地域雇用創造事業に係る限度額の増額	32	元,2年度	16	16	実践型地域雇用創造事業（令和2年度終了予定）
	地域雇用活性化推進事業	2,435	元～3年度	519	1,916	地域雇用活性化推進事業（令和3年度終了予定）
	職業訓練委託事業費補助	9	元,2年度	4	4	職業訓練委託事業（令和2年度終了予定）
	生涯現役促進地域連携事業	2,900	元～3年度	967	1,933	生涯現役促進地域連携事業（令和3年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う生涯現役促進地域連携事業に係る限度額の増額	24	元,2年度	12	12	生涯現役促進地域連携事業（令和2年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う就労支援団体育成モデル事業に係る限度額の増額	1	元,2年度	1	1	就労支援団体育成モデル事業（令和2年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴うシルバー人材センターモデル構築支援事業に係る限度額の増額	1	元,2年度	0	0	シルバー人材センターモデル構築支援事業（令和2年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス若年者地域連携事業に係る限度額の増額	9	元,2年度	5	5	若年者地域連携事業（令和2年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う求職者支援システム用電子計算機借入れ等（平成28年度）に係る限度額の増額	2	元,2年度	1	2	求職者支援システム用の電子計算機の借入れ等（令和2年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う求職者支援システム用電子計算機借入れ等（平成30年度）に係る限度額の増額	10	元～4年度	2	7	求職者支援システム用の電子計算機の借入れ等（令和4年度終了予定）
	技能者育成資金貸付債権管理システム用電子計算機借入れ等	4	元～5年度	1	3	技能者育成資金貸付債権管理システム用の電子計算機の借入れ等（令和5年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定推進事業に係る限度額の増額	1	元,2年度	0	0	職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定推進事業（令和2年度終了予定）
	中小企業等人材育成支援事業	409	元～3年度	136	273	中小企業等人材育成支援事業（令和3年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う中小企業等人材育成支援事業に係る限度額の増額	2	元,2年度	1	1	中小企業等人材育成支援事業（令和2年度終了予定）
	教育訓練プログラム開発等	1,279	元,2年度	752	527	教育訓練プログラムの開発等（令和2年度完了予定）
	総合的職業能力開発プログラム推進事業	63,582	元～3年度	31,125	32,458	総合的職業能力開発プログラム推進事業（令和3年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う総合的職業能力開発プログラム推進事業に係る限度額の増額	239	元,2年度	216	23	総合的職業能力開発プログラム推進事業（令和2年度終了予定）

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

所管別及び 会 計 別	事 項	限度額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				元年度	2年度 以 降	
	若者職業的自立支援推進事業	674	元,2年度	337	337	若者職業的自立支援推進事業(令和2年度完了予定)
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助	6,044	元～3年度	2,734	3,309	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う施設整備事業(令和3年度完了予定)
	障害者職業訓練委託事業	37	元,2年度	19	19	障害者職業訓練委託事業(令和2年度完了予定)
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	22	元～5年度	4	18	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等(令和5年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	0	元～4年度	0	0	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等(令和4年度終了予定)
	人事・給与関係業務情報システム保守等	35	元～5年度	6	30	人事・給与関係業務情報システムの保守等(令和5年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	0	元～3年度	0	0	人事・給与関係業務情報システムの保守等(令和3年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額	0	元,2年度	0	0	文書管理システムの整備(令和2年度完了予定)
	文書管理システム運用	4	元～5年度	0	3	文書管理システムの運用(令和5年度完了予定)
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	0	元,2年度	0	0	文書管理システムの運用(令和2年度完了予定)
	電子調達システム運用	39	元～5年度	6	33	電子調達システムの運用(令和5年度終了予定)
	電子調達システム機器借入れ等	21	元～5年度	7	14	電子調達システム機器の借入れ等(令和5年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	0	元～4年度	0	0	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等(令和4年度終了予定)
	旅費等内部管理業務共通システム改修等	27	元,2年度	16	11	旅費等内部管理業務共通システムの改修等(令和2年度完了予定)
	庁舎機械警備	3	元～5年度	1	3	庁舎の機械警備(令和5年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成29年度)に係る限度額の増額	0	元～3年度	0	0	庁舎の機械警備(令和3年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成30年度)に係る限度額の増額	0	元～4年度	0	0	庁舎の機械警備(令和4年度完了予定)
	庁舎管理運営業務	62	元～5年度	18	44	庁舎の管理及び運営業務(令和5年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務(平成28年度)に係る限度額の増額	0	元,2年度	0	0	庁舎の管理及び運営業務(令和2年度終了予定)

26. 令和元年度特別会

所管別及び 会計別	事項	限度額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				元年度	2年度 以降	
	消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務（平成30年度）に係る限度額の増額	0	元,2年度	0	0	庁舎の管理及び運営業務（令和2年度終了予定）
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	281	元～3年度	93	188	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務（令和3年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	4	元～4年度	1	4	労働局総務情報システム用の電子計算機の借入れ等（令和4年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う教育訓練給付制度情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	1	元～3年度	0	1	教育訓練給付制度情報管理システム用の電子計算機の借入れ等（令和3年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う事務所借入れ等に係る限度額の増額	0	元,2年度	0	0	事務所の借入れ等（令和2年度終了予定）
	消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	4	元～4年度	1	3	官庁施設の維持管理及び運営（令和4年度終了予定）
	消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	15	4～14年度	0	15	官庁施設の維持管理、運営等（令和14年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス労働保険加入促進業務に係る限度額の増額	11	元,2年度	5	5	労働保険加入促進業務（令和2年度完了予定）
	ハローワーク・コールセンター運営事業	3,744	元～5年度	575	3,169	ハローワーク・コールセンター運営事業（令和5年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス教育訓練講座受講環境整備事業に係る限度額の増額	5	元,2年度	2	2	教育訓練講座受講環境整備事業（令和2年度終了予定）
	施設整備	358	元,2年度	78	280	京都七条公共職業安定所ほか2件の施設の整備（令和2年度完了予定）
(徴収勘定)	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	3	元～5年度	1	2	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等（令和5年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	0	元～4年度	0	0	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等（令和4年度終了予定）
	人事・給与関係業務情報システム保守等	5	元～5年度	1	4	人事・給与関係業務情報システムの保守等（令和5年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	0	元～3年度	0	0	人事・給与関係業務情報システムの保守等（令和3年度終了予定）

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

所管別及び 会 計 別	事 項	限度額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				元年度	2年度 以 降	
内閣府及び厚生労働 省所管 年 金 (子ども・子育て 支援勘定)	消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額	0	元,2年度	0	0	文書管理システムの整備(令和2年度完了予定)
	文書管理システム運用	0	元~5年度	0	0	文書管理システムの運用(令和5年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	0	元,2年度	0	0	文書管理システムの運用(令和2年度終了予定)
	電子調達システム運用	3	元~5年度	1	3	電子調達システムの運用(令和5年度終了予定)
	電子調達システム機器借入れ等	2	元~5年度	1	1	電子調達システム機器の借入れ等(令和5年度終了予定)
	旅費等内部管理業務共通システム改修等	4	元,2年度	2	1	旅費等内部管理業務共通システムの改修等(令和2年度完了予定)
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	113	元~3年度	37	75	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務(令和3年度終了予定)
	労働保険適用徴収システム開発等	6,425	元~5年度	1,055	5,371	労働保険適用徴収システムの開発(令和5年度完了予定)
	消費税率の引上げに伴う労働保険適用徴収システム口座振替データ連携業務に係る限度額の増額	0	元,2年度	0	0	労働保険適用徴収システムの口座振替データ連携業務(令和2年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う労働保険適用徴収システム構築管理等業務に係る限度額の増額	7	元~3年度	3	4	労働保険適用徴収システムの構築管理等業務(令和3年度完了予定)
	消費税率の引上げに伴う労働保険適用徴収システム管理業務等に係る限度額の増額	16	元~4年度	2	13	労働保険適用徴収システムの管理業務等(令和4年度終了予定)
	労働保険適用徴収システム改修	343	元,2年度	207	136	労働保険適用徴収システムの改修(令和2年度完了予定)
	事務機器借入れ等	67	元~5年度	14	53	事務機器の借入れ等(令和5年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	0	元~4年度	0	0	事務機器の借入れ等(令和4年度終了予定)
	物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	2	元~4年度	0	1	官庁施設の維持管理及び運営(令和4年度終了予定)
	労働基準行政関係相談コールセンター運営事業	1,901	元~5年度	165	1,736	労働基準行政関係相談コールセンター運営事業(令和5年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス労働保険加入促進業務に係る限度額の増額	24	元,2年度	12	12	労働保険加入促進業務(令和2年度終了予定)
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	0	元~5年度	0	0	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等(令和5年度終了予定)

26. 令和元年度特別会

所管別及び 会計別	事 項	限度額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				元年度	2年度 以降	
(業 務 勘 定)	人事・給与関係業務 情報システム保守等	0	元～5年度	0	0	人事・給与関係業務情報システムの 保守等（令和5年度完了予定）
	文書管理システム運 用	0	元～5年度	0	0	文書管理システムの運用（令和5 年度終了予定）
	電子調達システム運 用	0	元～5年度	0	0	電子調達システムの運用（令和5 年度終了予定）
	電子調達システム機 器借入れ等	0	元～5年度	0	0	電子調達システム機器の借入れ等 （令和5年度終了予定）
	消費税率の引上げに 伴う国有財産総合情 報管理システム用電 子計算機借入れ等に 係る限度額の増額	0	2～4年度	-	0	国有財産総合情報管理システム用 の電子計算機の借入れ等（令和4 年度終了予定）
	旅費等内部管理業務 共通システム改修等	0	元,2年度	0	0	旅費等内部管理業務共通システム の改修等（令和2年度終了予定）
	人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	2	元～5年度	0	0	人事・給与関係業務情報システム 用の電子計算機の借入れ等（令和 5年度終了予定）
	消費税率の引上げに 伴う人事・給与関係 業務情報システム用 電子計算機借入れ等 に係る限度額の増額	0	元～4年度	0	0	人事・給与関係業務情報システム 用の電子計算機の借入れ等（令和 4年度終了予定）
	人事・給与関係業務 情報システム保守等	3	元～5年度	0	0	人事・給与関係業務情報システム の保守等（令和5年度終了予定）
	消費税率の引上げに 伴う人事・給与関係 業務情報システム保 守等に係る限度額 の増額	0	元～3年度	0	0	人事・給与関係業務情報システム の保守等（令和3年度終了予定）
	消費税率の引上げに 伴う文書管理システ ム整備に係る限度額 の増額	0	元,2年度	0	0	文書管理システムの整備（令和2 年度終了予定）
	文書管理システム運 用	0	元～5年度	0	0	文書管理システムの運用（令和5 年度完了予定）
	電子調達システム運 用	3	元～5年度	0	0	電子調達システムの運用（令和5 年度終了予定）
	電子調達システム機 器借入れ等	1	元～5年度	0	0	電子調達システム機器の借入れ等 （令和5年度終了予定）
	旅費等内部管理業務 共通システム改修等	2	元,2年度	1	1	旅費等内部管理業務共通システム の改修等（令和2年度完了予定）
	情報セキュリティ監 査委託事業	60	元～3年度	12	48	情報セキュリティ監査委託事業 （令和3年度終了予定）
	消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ に係る限度額の増額	0	元,2年度	0	0	事務機器の借入れ（令和2年度終 了予定）
事務機器借入れ等	83	元～3年度	23	60	事務機器の借入れ等（令和3年度 終了予定）	
庁舎管理運営業務	59	元～5年度	12	47	庁舎の管理及び運営業務（令和5 年度終了予定）	
年金記録訂正請求事 蹟システム運用等	92	元～5年度	21	71	年金記録訂正請求事蹟システムの 運用等（令和5年度終了予定）	
数理統計システム用 電子計算機借入れ	252	元～5年度	23	229	数理統計システム用の電子計算機 の借入れ（令和5年度終了予定）	
社会保険オンライン システムソフトウェア 等利用	79,120	元～5年度	1,737	77,384	社会保険オンラインシステムのソ フトウェア等の利用（令和5年度 終了予定）	

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

所管別及び 会 計 別	事 項	限度額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				元年度	2年度降 以	
農 林 水 産 省 所 管 食 料 安 定 供 給 (食糧管理勘定)	消費税率の引上げに伴う社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用(平成28年度)に係る限度額の増額	39	元,2年度	16	24	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用(令和2年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用(平成29年度)に係る限度額の増額	179	元~3年度	70	109	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用(令和3年度終了予定)
	社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	47,548	元~5年度	15,207	32,341	社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等の一部(令和2年度完了予定) 社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等の一部(令和3年度完了予定) 社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等の一部(令和4年度完了予定) 社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等の一部(令和5年度完了予定)
	消費税率の引上げに伴う社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等(平成28年度)に係る限度額の増額	19	元,2年度	6	13	社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等(令和2年度完了予定)
	消費税率の引上げに伴う社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等(平成29年度)に係る限度額の増額	14	元~3年度	3	10	社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等(令和3年度完了予定)
	輸入主要食糧買入れ	167,400	2年度	-	167,400	外国からの主要食糧1940千トンの買入れ(令和2年度到着予定)
	輸入飼料買入れ	14,600	2年度	-	14,600	外国からの飼料288千トンの買入れ(令和2年4月~6月到着予定)
	競争導入公共サービス米穀販売・管理業務	33,352	元~6年度	1,934	31,418	競争を導入した公共サービスとして行う米穀販売・管理業務(令和6年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス米穀販売・管理業務(平成27年度)に係る限度額の増額	122	元,2年度	19	103	競争を導入した公共サービスとして行う米穀販売・管理業務(令和2年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス米穀販売・管理業務(平成28年度)に係る限度額の増額	145	元~3年度	21	124	競争を導入した公共サービスとして行う米穀販売・管理業務(令和3年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス米穀販売・管理業務(平成29年度)に係る限度額の増額	170	元~4年度	27	142	競争を導入した公共サービスとして行う米穀販売・管理業務(令和4年度終了予定)

26. 令和元年度特別会

所管別及び 会計別	事項	限度額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				元年度	2年度 以降	
(業 務 勘 定)	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス米穀販売・管理業務(平成30年度)に係る限度額の増額	351	元～5年度	120	230	競争を導入した公共サービスとして行う米穀販売・管理業務(令和5年度終了予定)
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	1	元～5年度	0	1	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等(令和5年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	0	元～4年度	0	0	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等(令和4年度終了予定)
	人事・給与関係業務情報システム保守等	1	元～5年度	0	1	人事・給与関係業務情報システムの保守等(令和5年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	0	元～3年度	0	0	人事・給与関係業務情報システムの保守等(令和3年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額	0	元,2年度	0	0	文書管理システムの整備(令和2年度完了予定)
	文書管理システム運用	0	元～5年度	0	0	文書管理システムの運用(令和5年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	0	元,2年度	0	0	文書管理システムの運用(令和2年度終了予定)
	電子調達システム運用	1	元～5年度	0	1	電子調達システムの運用(令和5年度終了予定)
	電子調達システム機器借入れ等	0	元～5年度	0	0	電子調達システム機器の借入れ等(令和5年度終了予定)
	旅費等内部管理業務共通システム改修等	1	元,2年度	0	0	旅費等内部管理業務共通システムの改修等(令和2年度完了予定)
	事務機器借入れ	0	元～3年度	0	0	事務機器の借入れ(令和3年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	0	元,2年度	0	0	事務機器の借入れ(令和2年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う政府所有米麦情報管理システム運用に係る限度額の増額	6	元～4年度	1	5	政府所有米麦情報管理システムの運用(令和4年度終了予定)
	政府所有米麦情報管理システム運用支援業務	170	元～4年度	42	128	政府所有米麦情報管理システムの運用支援業務(令和4年度終了予定)
	電子計算機借入れ	0	元～5年度	0	0	電子計算機の借入れ(令和5年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	0	元,2年度	0	0	電子計算機の借入れ(令和2年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	0	元～3年度	0	0	電子計算機の借入れ(令和3年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	0	元～4年度	0	0	電子計算機の借入れ(令和4年度終了予定)

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

所管別及び 会 計 別	事 項	限度額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				元年度	2年度 以 降	
(国営土地改良事業勘定)	かんがい排水事業					
	那珂川沿岸(一期)農業水利事業	1,435	元,2年度	503	932	揚水機場建設工事(令和2年度完成予定)
	那珂川沿岸(二期)農業水利事業	1,186	元,2年度	697	489	揚水機場建設工事(令和2年度完成予定)
	川辺川農業水利事業	400	2年度	—	400	水源施設建設及び水路閉塞工事(令和2年度完成予定)
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	1	元～5年度	0	1	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等(令和5年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	0	元～4年度	0	0	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機の借入れ等(令和4年度終了予定)
	人事・給与関係業務情報システム保守等	1	元～5年度	0	1	人事・給与関係業務情報システムの保守等(令和5年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	0	元～3年度	0	0	人事・給与関係業務情報システムの保守等(令和3年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額	0	元,2年度	0	0	文書管理システムの整備(令和2年度完了予定)
	文書管理システム運用	0	元～5年度	0	0	文書管理システムの運用(令和5年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	0	元,2年度	0	0	文書管理システムの運用(令和2終了予定)
	電子調達システム運用	0	元～5年度	0	0	電子調達システムの運用(令和5年度終了予定)
	電子調達システム機器借入れ等	0	元～5年度	0	0	電子調達システム機器の借入れ等(令和5年度終了予定)
	旅費等内部管理業務共通システム改修等	1	元,2年度	1	0	旅費等内部管理業務共通システム改修等(令和2年度完了予定)
	事務機器等借入れ	8	元～5年度	2	6	事務機器等の借入れの一部(令和3年度終了予定) 事務機器等の借入れの一部(令和5年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れに係る限度額の増額	0	元～4年度	0	0	事務機器等の借入れの一部(令和2年度終了予定) 事務機器等の借入れの一部(令和4年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	0	元～3年度	0	0	電子計算機等借入れの一部(平成30年度終了予定) 電子計算機等借入れの一部(令和3年度終了予定)
	庁舎等機械警備	6	元～5年度	1	5	庁舎等の機械警備(令和5年度完了予定)
	消費税率の引上げに伴う庁舎等機械警備に係る限度額の増額	0	元,2年度	0	0	庁舎等の機械警備(令和2年度完了予定)
	経済産業省所管 特 許	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	12	元～5年度	2	9

26. 令和元年度特別会

所管別及び 会計別	事項	限度額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				元年度	2年度 以降	
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	0	元～4年度	0	0	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等（令和4年度終了予定）
	人事・給与関係業務情報システム保守等	19	元～5年度	3	16	人事・給与関係業務情報システムの保守等（令和5年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	0	元～3年度	0	0	人事・給与関係業務情報システムの保守等（令和3年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額	0	元,2年度	0	0	文書管理システムの整備（令和2年度完了予定）
	文書管理システム運用	2	元～5年度	0	2	文書管理システムの運用（令和5年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	0	元,2年度	0	0	文書管理システムの運用（令和2年度終了予定）
	電子調達システム運用	8	元～5年度	1	7	電子調達システムの運用（令和5年度終了予定）
	電子調達システム機器借入れ等	4	元～5年度	1	3	電子調達システム機器の借入れ等（令和5年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	0	元～4年度	0	0	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等（令和4年度終了予定）
	旅費等内部管理業務共通システム改修等	15	元,2年度	9	6	旅費等内部管理業務共通システムの改修等（令和2年度完了予定）
	事務機器等借入れ	9	元～5年度	2	7	事務機器等の借入れ（令和5年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ（平成28年度）に係る限度額の増額	1	元,2年度	0	0	事務機器等の借入れ（令和2年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ（平成29年度）に係る限度額の増額	0	元～3年度	0	0	事務機器等の借入れ（令和3年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ（平成30年度）に係る限度額の増額	2	元～4年度	0	1	事務機器等の借入れの一部（令和2年度終了予定） 事務機器等の借入れの一部（令和4年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う決裁代行サービス利用に係る限度額の増額	0	元,2年度	0	0	決裁代行サービスの利用（令和2年度終了予定）
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	2,444	2～4年度	0	2,444	競争を導入した公共サービスとして行う特許庁庁舎の管理及び運営業務（令和4年度終了予定）
	経済産業省基盤情報システム運用	390	元～3年度	129	261	経済産業省基盤情報システムの運用（令和3年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う経済産業省基盤情報システム運用に係る限度額の増額	108	元～3年度	23	85	経済産業省基盤情報システムの運用（令和3年度終了予定）

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

所管別及び 会 計 別	事 項	限度額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				元年度	2年度 以 降	
	電子計算機等借入れ	15,021	元～5年度	562	14,459	電子計算機等の借入れの一部(令和2年度終了予定) 電子計算機等の借入れの一部(令和3年度終了予定) 電子計算機等の借入れの一部(令和4年度終了予定) 電子計算機等の借入れの一部(令和5年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	79	元,2年度	32	48	電子計算機等の借入れ(令和2年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	221	元～3年度	39	182	電子計算機等の借入れの一部(令和2年度終了予定) 電子計算機等の借入れの一部(令和3年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	97	元～4年度	16	81	電子計算機等の借入れの一部(令和元年度終了予定) 電子計算機等の借入れの一部(令和2年度終了予定) 電子計算機等の借入れの一部(令和3年度終了予定) 電子計算機等の借入れの一部(令和4年度終了予定)
	特許庁システム管理	9,502	元～5年度	844	8,658	特許庁システムの管理の一部(令和2年度完了予定) 特許庁システムの管理の一部(令和3年度完了予定) 特許庁システムの管理の一部(令和5年度完了予定)
	消費税率の引上げに伴う特許庁システム管理(平成28年度)に係る限度額の増額	1	元,2年度	1	0	特許庁システムの管理(令和2年度完了予定)
	消費税率の引上げに伴う特許庁システム管理(平成29年度)に係る限度額の増額	1	元,2年度	0	0	特許庁システムの管理(令和2年度完了予定)
	特許庁システム整備	12,301	元～5年度	2,472	9,830	特許庁システムの整備(令和5年度完了予定)
	消費税率の引上げに伴う特許庁システム整備(平成29年度)に係る限度額の増額	346	元～3年度	82	264	特許庁システムの整備(令和3年度完了予定)
	消費税率の引上げに伴う特許庁システム整備(平成30年度)に係る限度額の増額	21	元～4年度	2	19	特許庁システムの整備(令和4年度完了予定)
	特許庁事務室移転等業務	258	元,2年度	50	208	特許庁事務室の移転等業務(令和2年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う競争導入公サービス申請書面電子化業務に係る限度額の増額	18	元,2年度	6	12	競争を導入した公サービスとして行う申請書面電子化業務(令和2年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う特許庁電子出願システム運用に係る限度額の増額	9	元～3年度	2	7	特許庁電子出願システムの運用(令和3年度終了予定)
	申請書面電子化業務	137	元～4年度	30	107	申請書面電子化業務(令和4年度終了予定)

26. 令和元年度特別会

所管別及び 会計別	事項	限度額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				元年度	2年度 以降	
国土交通省所管 自動車安全 (自動車検査登録 勘定)	審査資料情報整備事業	8,083	元～3年度	2,703	5,380	審査資料情報整備事業(令和3年度終了予定)
	仕様の変更等に伴う審査資料情報整備事業に係る限度額の増額	7	30～3年度	2	5	審査資料情報整備事業(令和3年度終了予定)
	審査資料インターネット有料情報利用	93	元,2年度	23	70	審査資料インターネット有料情報の利用(令和2年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴うインターネット公報システム利用に係る限度額の増額	6	元～4年度	1	5	インターネット公報システムの利用(令和4年度終了予定)
	審査支援能力調査事業	4,277	元～3年度	1,256	3,021	審査支援能力調査事業(令和3年度終了予定)
	中小企業海外知的財産活動支援事業費補助	144	元～3年度	41	104	独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業海外知的財産活動支援事業の事業費の補助(令和3年度完了予定)
	施設整備	2,365	元～3年度	237	2,129	特許庁庁舎の整備(令和3年度完成予定)
	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助	4,615	元,2年度	1,704	2,912	独立行政法人自動車技術総合機構が行う施設整備事業の事業費の補助(令和2年度完了予定)
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	6	元～5年度	1	5	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等(令和5年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	0	元～4年度	0	0	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等(令和4年度終了予定)
	人事・給与関係業務情報システム保守等	10	元～5年度	2	8	人事・給与関係業務情報システムの保守等(令和5年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	0	元～3年度	0	0	人事・給与関係業務情報システムの保守等(令和3年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額	0	元,2年度	0	0	文書管理システムの整備(令和2年度完了予定)
	文書管理システム運用	1	元～5年度	0	1	文書管理システムの運用(令和5年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	0	元,2年度	0	0	文書管理システムの運用(令和2年度終了予定)
	電子調達システム運用	15	元～5年度	2	13	電子調達システムの運用(令和5年度終了予定)
	電子調達システム機器借入れ等	8	元～5年度	3	5	電子調達システム機器の借入れ等(令和5年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	0	元～4年度	0	0	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等(令和4年度終了予定)
	旅費等内部管理業務共通システム改修等	7	元,2年度	4	3	旅費等内部管理業務共通システムの改修等(令和2年度完了予定)

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

所管別及び 会 計 別	事 項	限度額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				元年度	2年度 以 降	
	事務機器借入れ等	146	元～5年度	26	120	事務機器の借入れ等の一部(令和2年度終了予定) 事務機器の借入れ等の一部(令和5年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	5	元,2年度	2	3	事務機器の借入れ等(令和2年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	2	元～3年度	0	2	事務機器の借入れ等(令和3年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	2	元～4年度	0	2	事務機器の借入れ等の一部(令和2年度終了予定) 事務機器の借入れ等の一部(令和4年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備に係る限度額の増額	0	元～4年度	0	0	庁舎の機械警備(令和4年度完了予定)
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	41	元～3年度	14	27	競争を導入した公共サービスとして行う横浜第2合同庁舎の管理及び運営業務(令和3年度終了予定)
	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム開発等	1,372	元～4年度	561	811	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステムの開発等(令和4年度完了予定)
	消費税率の引上げに伴う自動車検査証出力用紙製造等に係る限度額の増額	4	元,2年度	1	2	自動車検査証出力用紙の製造等(令和2年度完了予定)
	消費税率の引上げに伴う次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等に係る限度額の増額	5	元～3年度	1	4	次期自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等(令和3年度完了予定)
	施設整備	47	元,2年度	9	37	中部運輸局浜松自動車検査登録事務所庁舎の建設(令和2年度完成予定)
(空港整備勘定)	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	27	元～5年度	5	22	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等(令和5年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	0	元～4年度	0	0	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等(令和4年度終了予定)
	人事・給与関係業務情報システム保守等	44	元～5年度	7	37	人事・給与関係業務情報システムの保守等(令和5年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	0	元～3年度	0	0	人事・給与関係業務情報システムの保守等(令和3年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額	0	元,2年度	0	0	文書管理システムの整備(令和2年度完了予定)
	文書管理システム運用	4	元～5年度	0	3	文書管理システムの運用(令和5年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	0	元,2年度	0	0	文書管理システムの運用(令和2年度終了予定)

26. 令和元年度特別会

所管別及び 会計別	事項	限度額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				元年度	2年度 以降	
	電子調達システム運用	33	元～5年度	5	28	電子調達システムの運用（令和5年度終了予定）
	電子調達システム機器借入れ等	18	元～5年度	6	12	電子調達システム機器の借入れ等（令和5年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	0	元～4年度	0	0	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等（令和4年度終了予定）
	旅費等内部管理業務共通システム改修等	34	元,2年度	20	14	旅費等内部管理業務共通システムの改修等（令和2年度完了予定）
	庁舎管理運営業務	56	元～3年度	18	37	九段第2合同庁舎の管理及び運営業務（令和3年度終了予定）
	地方航空局施設整備	18	元,2年度	4	15	大阪合同庁舎第2号館及び第4号館の施設の整備（令和2年度完成予定）
	大型化学消防車購入	1,034	元,2年度	310	724	大型化学消防車の購入（令和2年度完了予定）
	競争導入公共サービス空港等維持管理業務	5,640	元～3年度	1,477	4,163	競争を導入した公共サービスとして行う空港等維持管理業務（令和3年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス空港等維持管理業務に係る限度額の増額	7	元,2年度	2	5	競争を導入した公共サービスとして行う空港等維持管理業務（令和2年度終了予定）
	空港等維持管理業務	11,399	元～4年度	3,679	7,720	空港等維持管理業務の一部（令和2年度終了予定） 空港等維持管理業務の一部（令和3年度終了予定） 空港等維持管理業務の一部（令和4年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う空港等維持管理業務に係る限度額の増額	66	元～3年度	24	42	空港等維持管理業務の一部（令和2年度終了予定） 空港等維持管理業務の一部（令和3年度終了予定）
	事務機器借入れ等	198	元～5年度	12	185	事務機器の借入れ等の一部（令和4年度終了予定） 事務機器の借入れ等の一部（令和5年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等（平成28年度）に係る限度額の増額	6	元,2年度	3	3	事務機器の借入れ等（令和2年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等（平成29年度）に係る限度額の増額	0	元～3年度	0	0	事務機器の借入れ等（令和3年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等（平成30年度）に係る限度額の増額	16	元～4年度	2	14	事務機器の借入れ等（令和4年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う数値解析予報システム保守等に係る限度額の増額	3	元,2年度	1	2	数値解析予報システムの保守等（令和2年度終了予定）
	気象資料伝送網システム保守等	367	2～5年度	—	367	気象資料伝送網システムの保守等（令和5年度終了予定）
	物価の変動等に伴う民間資金等活用空港整備等事業に係る限度額の増額	604	元～16年度	33	571	民間資金等を活用した東京国際空港の整備等（令和16年度完了予定）

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

所管別及び 会 計 別	事 項	限度額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				元年度	2年度 以 降	
国会、裁判所、会計 検査院、内閣、内閣 府、復興庁、総務省、 法務省、外務省、財 務省、文部科学省、 厚生労働省、農林水 産省、経済産業省、 国土交通省、環境省 及び防衛省所管 東日本大震災復興 (復興 庁)	消費税率の引上げ等に 伴う民間資金等活用 航空路整備等事業に 係る限度額の増額	14	元～4年度	6	8	民間資金等を活用した航空保安大 学校の施設の整備等(令和4年度 完了予定)
	消費税率の引上げに 伴う民間資金等活用 航空路整備等事業に 係る限度額の増額	11	元～5年度	1	10	民間資金等を活用した那覇航空交 通管制部の施設の整備等(令和5 年度完了予定)
	消費税率の引上げに 伴う民間資金等活用 官庁施設維持管理運 営に係る限度額の増 額	6	4～13年度	-	6	民間資金等を活用した大阪第6地 方合同庁舎の維持管理及び運営 (令和13年度完了予定)
	空港整備	26,010	元～3年度	9,447	16,563	新潟空港ほか30空港の整備(令和 2年度完成予定) 東京国際空港ほか5空港の整備 (令和3年度完成予定)
	仕様の変更に伴う空 港整備に係る限度額 の増額	15,594	元,2年度	12,085	3,509	東京国際空港の整備(令和2年度 完成予定)
	競争導入公共サービ ス空港整備事業発注 者支援業務	785	元,2年度	348	437	競争を導入した公共サービスとし て行う空港整備事業発注者支援業 務(令和2年度終了予定)
	航空旅客動態調査業 務	38	元,2年度	34	4	航空旅客動態調査業務(令和2年 度終了予定)
	空港整備事業費補助	565	元,2年度	415	150	東京国際空港及び南紀白浜空港の 空港整備事業の事業費の一部補助 (令和2年度完了予定)
	空港整備事業費補助 に係る契約の一部変 更	-	2年度まで 1箇年度延 長	-	-	関西国際空港の空港整備事業の事 業費の一部補助(令和2年度まで 1箇年度延長予定)
	北海道空港整備	2,189	元,2年度	870	1,319	新千歳空港ほか7空港の整備(令 和2年度完成予定)
	北海道航空旅客動態 調査業務	7	元,2年度	7	1	航空旅客動態調査業務(令和2年 度終了予定)
	離島空港整備	181	元～3年度	45	136	大島空港ほか3空港の整備(令和 2年度完成予定) 奄美空港の整備(令和3年度完成 予定)
	沖縄空港整備	3,395	元～3年度	750	2,646	那覇空港ほか3空港の整備(令和 3年度完成予定)
	沖縄航空旅客動態調 査業務	7	元,2年度	7	1	航空旅客動態調査業務(令和2年 度終了予定)
	航空路整備	8,773	元～4年度	2,795	5,978	航空交通管制施設の整備(令和4 年度完成予定)
	消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ に係る限度額の増額	0	元,2年度	0	0	事務機器の借入れ(令和2年度終 了予定)
	消費税率の引上げに 伴う電子計算機借入 れに係る限度額の増 額	19	元,2年度	6	13	電子計算機の借入れ等(令和2年 度終了予定)

26. 令和元年度特別会

所管別及び 会計別	事項	限度額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				元年度	2年度 以降	
	復興庁ホームページ運用	44	元,2年度	23	21	復興庁ホームページの運用(令和2年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う環境行政事務機器等借入れに係る限度額の増額	0	元,2年度	0	0	環境行政事務機器等の借入れ(令和2年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う環境行政車両借入れに係る限度額の増額	0	元,2年度	0	0	環境行政車両の借入れ(令和2年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う法務行政車両借入れに係る限度額の増額	23	元,2年度	13	10	法務行政車両の借入れ(令和2年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う教育・科学技術等電子計算機等借入れに係る限度額の増額	2	元,2年度	1	1	教育・科学技術等電子計算機等の借入れ(令和2年終了予定)
	放射性物質汚染廃棄物減容化処理	23,289	元,2年度	9,289	14,000	放射性物質汚染廃棄物の減容化処理(令和2年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う放射性物質汚染廃棄物減容化処理に係る限度額の増額	530	元,2年度	277	253	放射性物質汚染廃棄物の減容化処理(令和2年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う放射性物質汚染廃棄物埋立処分(平成28年度)に係る限度額の増額	95	元,2年度	47	48	放射性物質汚染廃棄物の埋立処分(令和2年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う放射性物質汚染廃棄物埋立処分(平成29年度)に係る限度額の増額	254	元,2年度	79	175	放射性物質汚染廃棄物の埋立処分(令和2年度終了予定)
	指定廃棄物最終処分場整備	18,931	元,2年度	7,755	11,177	指定廃棄物の最終処分場の整備(令和2年度終了予定)
	放射性物質除去土壌等管理施設整備	70,787	元~5年度	19,912	50,875	放射性物質除去土壌等管理施設の整備(令和5年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う放射性物質除去土壌等管理施設整備(平成29年度)に係る限度額の増額	1,566	元,2年度	673	893	放射性物質除去土壌等管理施設の整備(令和2年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う放射性物質除去土壌等管理施設整備(平成30年度)に係る限度額の増額	3,953	元,2年度	653	3,300	放射性物質除去土壌等管理施設の整備(令和2年度終了予定)
	地域連携道路事業	49,582	元,2年度	13,529	36,053	一般国道宮城45号気仙沼唐桑南道路(その2)ほか9箇所の地域連携推進工事(令和2年度完成予定)
	競争導入公共サービス道路整備事業発注者支援業務	2,894	元,2年度	1,447	1,447	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援事業(令和2年度終了予定)
	港湾改修事業	2,320	元,2年度	786	1,534	八戸港ほか2港の改修工事(令和2年度完成予定)
	競争導入公共サービス港湾整備事業発注者支援業務	136	元,2年度	62	74	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務(令和2年度終了予定)

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

所管別及び 会 計 別	事 項	限度額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				元年度	2年度 以 降	
	農業水利施設放射性 物質対策事業	61	元,2年度	15	46	大柿ダム放射性物質モニタリング 調査(その6)業務(令和2年度 完了予定)
	農業用施設災害復旧 事業	1,138	元,2年度	353	784	南相馬地区棚塩排水機場災害復旧 工事及び請戸川地区請戸頭首工災 害復旧工事並びにこれに附帯する 工事(令和2年度完成予定)
	農業用施設等災害関 連事業	560	元,2年度	326	234	仙台東地区暗渠排水整備第五期工 事及びこれに附帯する工事(令和 2年度完成予定)

C 政府関係機関予算

27. 沖縄振興開発金融公庫収入支出予算

この公庫は、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としている。

済の発展に向けた政策金融の取組の推進に加え、セーフティネット機能の発揮及び沖縄の地域課題である子どもの貧困問題の解消や雇用環境の改善等に引き続き努めるため、県内産業の育成、産業・社会基盤の整備、中小企業や小規模事業者等の経営基盤強化等を支援するための措置を講じることとし、貸付契約額として163,000百万円を予定しているほか、沖縄におけるリーディング産業の育成支援等のための出資2,100百万円を予定している。

元年度においては、「沖縄振興基本方針」における民間主導の自立型経

(単位 百万円)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	元年度予算額	30	増減(△)		元年度予算額	30	増減(△)
事業益金	12,479	13,619	△1,140	事業損金	10,543	11,351	△807
貸付金利息	12,443	13,587	△1,144	事務運営費	4,730	4,615	115
配当金収入	36	32	4	税金	49	54	△5
雑収入	531	633	△102	業務委託費	146	126	19
一般会計より受入※	495	595	△100	支払利息及び債券発行諸費	5,618	6,556	△937
エネルギー対策特別会計より受入	6	7	△1	予備費	150	150	-
住宅資金貸付手数料収入	10	12	△1				
運用収入	0	0	△0				
労働保険料被保険者負担金	6	5	0				
雑収入	13	13	△0				
合 計	13,010	14,252	△1,242	合 計	10,693	11,501	△807

予算総則 借入金等の限度額＝政府からの借入金の総額1,333億円、政府以外の者からの借入金の総額7億円、債券の額面総額207億円。

※ 補給金の受入れである。

資 金 計 画

(単位 百万円)

区 分	支 出			区 分	収 入		
	元年度 計 画	30			元年度 計 画	30	
		当初計画	実行見込			当初計画	実行見込
貸付金	166,500	156,487	156,487	前期末現金預け金	15,000	15,000	26,174
出資金	2,100	1,500	1,500	出資金	2,300	1,700	1,700
借入金償還	73,278	72,688	72,563	借入金	134,000	103,400	103,400
債券償還金	20,460	20,481	20,481	債券	20,725	30,735	30,445
固定資産取得費	322	527	520	寄託金	10	10	10
事業損金	10,543	11,351	9,818	貸付回収金	103,309	113,087	101,914
国庫納付金	-	-	448	事業益金	12,479	13,619	12,682
予備費	150	150	150	一般会計より受入	495	595	595
期末現金預け金	15,000	15,000	15,000	エネルギー対策特別会計より受入	6	7	7
				住宅資金貸付手数料収入	10	12	14
				雑収入	19	19	26
				その他収入	-	-	-
合 計	288,353	278,184	276,967	合 計	288,353	278,184	276,967

(注) 1. 上記の資金計画には、独立行政法人勤労者退職金共済機構から委託を受けて行う貸付金に係る収支は含まれていない。

2. 貸付金には、財形住宅資金貸付及び教育資金貸付(貸付予定総額4,500百万円)が含まれている。

28. 株式会社日本政策金融公庫収入支出予算

この公庫は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的としている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平22法38)に基づく業務として、エネルギー環境適合製品を

開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものを事業者が実施するために必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付けを行うことができることとされている。

さらに、「産業競争力強化法」(平25法98)に基づく業務として、産業競争力強化の観点から事業再編等を事業者が実施するために必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付けを行うことができることとされている。

① 国民一般向け業務

元年度においては、消費税率引上げにかかる小規模事業者の資金需要への万全な対応を図るとともに、民間金融機関との協調等の取組みを更に推進しつつ、生産性向上や地域活性化に向けた創業・新規事業、事業承継の取組等の支援を重点的に行うほか、東日本大震災等による被災小規模事業者等の経営安定を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとして、小規模

事業者経営改善資金貸付290,000百万円(30年度290,000百万円)を含め総額2,800,000百万円の貸付けを行うこととし、この原資として、財政投融资特別会計投資勘定からの出資金8,300百万円、東日本大震災復興特別会計からの出資金4,029百万円、財政融資資金の借入れ2,007,000百万円、社債の発行による収入235,000百万円等を予定している。

(単位 百万円)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	元年度予算額	30	増減(△)		元年度予算額	30	増減(△)
事業益金				事業損金	87,163	89,531	△2,367
貸付金利息	137,212	131,983	5,229	事務運営費	72,709	72,707	2
雑収入	26,983	25,913	1,070	税	851	853	△2
一般会計より受入※	24,998	24,050	948	業務委託費	2,228	1,609	619
エネルギー対策特別会計より受入	0	0	△0	支払利息及び社債発行諸費	11,375	14,362	△2,986
運用収入	0	0	△0	予備費	1,447	1,447	-
雑収入	1,985	1,863	122	合 計	88,610	90,978	△2,367
合 計	164,195	157,896	6,299				

予算総則 借入金総額20,070億円、社債の額面総額2,350億円。

※ 補給金の受入れである。

資 金 計 画

(単位 百万円)

区 分	支 出			区 分	収 入		
	元年度 計 画	30			元年度 計 画	30	
		当初計画	実行見込			当初計画	実行見込
貸付金	2,800,000	2,640,000	2,640,000	前期末現金預け金	30,745	32,710	69,684
普通貸付	2,493,000	2,333,000	2,333,000	一般会計出資金	-	-	22,166
生活衛生資金貸付	115,000	115,000	115,000	産業投資出資金	8,300	4,500	4,500
恩給担保貸付	11,900	11,900	11,900	東日本大震災復興特別会計出資金	4,029	6,433	3,633
記名国債担保貸付	100	100	100	財政融資資金借入金	2,007,000	1,880,000	1,880,000
教育資金貸付	180,000	180,000	180,000	社債	235,000	245,000	245,032
財政融資資金借入金償還	1,696,666	1,687,461	1,618,482	貸付回収金	2,359,232	2,301,340	2,184,520
社債償還金	185,000	170,000	170,000	普通貸付回収金	2,119,300	2,064,000	1,957,000
固定資産取得費	6,904	6,451	10,469	生活衛生資金貸付回収金	81,200	79,500	70,100
事業損金	87,163	89,531	82,423	恩給担保貸付回収金	10,900	11,200	9,900
その他支出	755	542	542	記名国債担保貸付回収金	32	40	20
予備費	1,447	1,447	1,447	教育資金貸付回収金	147,800	146,600	147,500
期末現金預け金	30,566	32,448	30,745	事業益金	137,212	131,983	118,652
合 計	4,808,502	4,627,879	4,554,109	一般会計より受入	24,998	24,050	24,050
				エネルギー対策特別会計より受入	0	0	0
				雑収入	1,985	1,863	1,868
				その他収入	-	-	3
				合 計	4,808,502	4,627,879	4,554,109

(注) 1. 普通貸付には、小規模事業者経営改善資金貸付(貸付予定額2,900億円)が含まれている。

2. 生活衛生資金貸付には、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(貸付予定額55億円)が含まれている。

28. 株式会社日本政策金融公庫収入支出予算 (続)

① 国民一般向け業務 (続)

貸付事業の範囲・条件

貸付種別	貸付開始	貸付限度額	利率(%)	貸付期間
普通貸付	昭和24年6月	48,000千円以内 (但し、特別な場合は72,000千円以内)	0.30~2.70	運転5年以内 (但し、特別な場合は20年以内) 設備10年以内 (但し、特別な場合は20年以内)
生活衛生資金貸付	平成11年10月	一般貸付 72,000千円~480,000千円以内 (業種により異なる) 振興事業貸付 運転 57,000千円以内 設備 150,000千円~720,000千円以内 (業種により異なる)	0.30~2.90	設備13年以内 (但し、特別な場合は30年以内) 運転7年以内 (但し、特別な場合は8年以内) 設備20年以内 (但し、特別な場合は30年以内)
恩給担保貸付	昭和28年10月	1人2,500千円以内 (但し、恩給等の年額の3年分以内 (共済系を担保とする場合は年額の1.6年分以内))	恩給を担保とする場合 0.51 共済年金を担保とする場合 1.71	4年以内
記名国債担保貸付	昭和27年11月	担保とする記名国債の種類及び期限未到来賦札枚数により異なる	0.51	貸付日から担保に徴した国債の最終償還日までの期間以内
教育資金貸付	昭和54年1月	1学生・生徒当たり3,500千円以内。ただし、海外留学に係る資金については、別枠で1,000千円を追加	1.78 (但し、母子家庭等の場合は1.38)	15年以内 (交通遺児家庭、母子家庭等については18年以内) (据置期間は在学期間以内)

- (注) 1. 利率については31.4.1現在
 2. 普通貸付及び生活衛生資金貸付において、東日本大震災、平成28年熊本地震及び平成30年7月豪雨の被災者向け特例 (貸付限度額 (最大上乗せ60,000千円)、利率 (東日本大震災：最大1.4%低減、平成28年熊本地震及び平成30年7月豪雨：最大0.9%低減)、貸付期間 (運転15年以内、設備20年以内)) がある。
 3. 教育資金貸付において、東日本大震災、平成28年熊本地震及び平成30年7月豪雨等の被災者向け特例 (利率 (0.4%低減)、貸付期間 (18年以内)) がある。

② 農林水産業者向け業務

元年度においては、農業者による集約化・規模拡大を目的とした設備投資等に、民間金融機関との連携を強化しつつ対応することとし、貸付規模として656,000百万円を計上しており、このうち、529,534百万円が元年度中に貸し付けられる予定であり、これに30年度の計画のうち、元年度に資金交付が行われる予定となっている116,466百万円を加えると、元年度の

資金交付額は646,000百万円となる。この原資として、一般会計からの出資金60百万円、財政融資資金の借入れ530,000百万円、社債の発行による収入50,000百万円等を予定しているほか、証券化支援業務において、一般の金融機関が行う農業融資の信用リスクの引受1,850百万円を予定している。

(単位 百万円)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	元年度予算額	30	増減 (△)		元年度予算額	30	増減 (△)
事業益金	30,669	30,881	△212	事業損金	44,132	44,274	△142
貸付金利息	30,606	30,818	△212	事務運営費	14,595	14,179	416
信用リスク引受手数料	63	63	△0	税 金	260	263	△2
雑 収 入	18,633	18,644	△12	業 務 委 託 費	3,693	4,145	△451
一般会計より受入※	16,893	16,970	△77	支払利息及び社債発行諸費	25,584	25,687	△104
東日本大震災復興特別会計より受入※	19	21	△2	予 備 費	550	550	-
運 用 収 入	0	0	△0				
雑 収 入	1,721	1,653	68				
合 計	49,302	49,525	△224	合 計	44,682	44,824	△142

予算総別 借入金限度額530,000百万円、社債発行限度額50,000百万円、クレジット・デフォルト・スワップ取引において支払うことを約する金銭の額の総額1,850百万円。

※ 補給金の受入れである。

28. 株式会社日本政策金融公庫収入支出予算(続)

② 農林水産業者向け業務(続)

資 金 計 画

(単位 百万円)

区 分	支 出			区 分	収 入		
	元 年 度 計 画	30			元 年 度 計 画	30	
		当初計画	実行見込			当初計画	実行見込
貸付資金	646,000	591,000	614,500	前期末現金預け金	33,732	2,850	37,659
貸付金	—	—	3,963	一般会計出資金	60	60	410
借入金償還	267,272	245,600	245,344	財政融資資金借入金	530,000	483,000	483,000
財政融資資金借入金償還	262,156	239,949	239,949	社 債	50,000	50,000	50,000
一般会計借入金償還	5,116	5,651	5,395	寄 託 金	500	1,690	1,690
社 債 償 還 金	20,000	20,000	20,000	貸付回収金	350,000	341,900	351,900
寄託金返還	1,288	981	1,144	事業益金	30,669	30,881	28,053
固定資産取得費	4,004	3,230	3,005	一般会計より受入	16,893	16,970	16,970
事業損金	44,132	44,274	41,427	東日本大震災復興特別会計より受入	19	21	20
その他支出	545	507	7,780	雑収入	1,721	1,653	1,742
予備費	550	550	550	その他収入	82	81	—
前期末現金預け金	29,885	22,964	33,732	合 計	1,013,676	929,106	971,445
合 計	1,013,676	929,106	971,445				

貸 付 計 画

(単位 億円)

区 分	元 年 度	30	増 減 (△)
経営構造改善		4,593	4,235
基盤整備		399	368
一般施設		1,237	1,292
経営維持		231	255
災害		100	—
合 計		6,560	6,150

③ 中小企業者向け業務

元年度においては、消費税率引上げにかかる中小企業の資金需要への万全な対応を図るとともに、民間金融機関との協調等の取組みを更に推進しつつ、生産性向上や地域活性化に向けた創業・新規事業、事業承継の取組等の支援を重点的に行うほか、東日本大震災等による被災中小企業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとして、融資事業については、東日本大震災復興特別貸付等を含め1,500,000百万円の貸付けを行うこととし、この原資として、財政融資特別会計投資勘定からの出資金37,000百万円、東日本大震災復興特別会計からの出資金3,200

百万円、財政融資資金の借入れ895,500百万円、財政融資特別会計投資勘定からの借入金500百万円、社債の発行による収入139,500百万円及び回収金等424,300百万円を予定している。また、証券化支援事業におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約(総額40,000百万円を予定)により必要となる資産担保証券の取得16,600百万円の原資として、社債の発行による収入15,500百万円、有価証券回収金等1,100百万円を予定しているほか、債務の保証60,500百万円を予定している。

(単位 百万円)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	元年度予算額	30	増減(△)		元年度予算額	30	増減(△)
事業益金	74,697	76,905	△2,208	事業損金	43,820	46,657	△2,838
貸付金利息	71,773	73,785	△2,012	事務運営費	27,737	27,426	311
有価証券利息	368	497	△129	税	460	462	△2
保証料	2,555	2,541	14	業務委託費	879	644	234
信託受益権利息	—	81	△81	支払利息及び社債発行諸費	14,744	18,125	△3,381
補償料収入	—	28	△28	補償金	0	49	△49
雑収入	20,796	20,218	578	予備費	640	640	—
一般会計より受入※	14,883	14,914	△31				
エネルギー対策特別会計より受入	1	2	△0				
運用収入	148	148	△0				
雑収入	5,764	5,154	610				
合 計	95,493	97,150	△1,657	合 計	44,460	47,346	△2,886

予算総則 借入金の総額8,960億円、社債の額面総額1,550億円、保証金額の総額605億円。

※ 補給金の受入れである。

28. 株式会社日本政策金融公庫収入支出予算(続)

③ 中小企業者向け業務(続)

資 金 計 画

(単位 百万円)

区 分	支 出			区 分	収 入		
	元 年 度 計 画	30			元 年 度 計 画	30	
		当初計画	実行見込			当初計画	実行見込
貸 付 金	1,500,000	1,760,000	1,760,000	前 期 末 現 金 預 け 金	40,575	43,497	77,690
出 資 金	200	219	100	一 般 会 計 出 資 金	-	-	10,300
有 価 証 券	16,600	16,600	16,600	産 業 投 資 出 資 金	37,000	37,000	37,000
借 入 金 償 還	903,116	951,886	917,827	東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 出 資 金	3,200	6,000	1,400
財政融資資金借入金 償還	903,116	951,886	917,827	借 入 金	896,000	891,000	891,000
社 債 償 還 金	125,000	120,000	120,000	財政融資資金借入金	895,500	889,500	889,500
固 定 資 産 取 得 費	4,031	3,797	3,797	産 業 投 資 借 入 金	500	1,500	1,500
補 償 金	-	49	-	社 債	155,000	210,000	210,000
事 業 損 金	43,820	46,657	39,002	貸 付 回 収 金	1,408,654	1,657,289	1,575,212
国 庫 納 付 金	27	9	23	公 庫 貸 付 回 収 金	1,408,408	1,656,997	1,574,947
そ の 他 支 出	4,193	3,736	1,807	設 備 貸 与 機 関 貸 付 回 収 金	245	292	265
予 備 費	640	640	640	有 価 証 券 回 収 金	4,620	3,840	5,472
期 末 現 金 預 け 金	44,054	43,317	40,575	求 償 権 回 収 金	1,138	1,134	495
				事 業 益 金	74,697	76,905	72,767
				補 償 料 収 入	-	28	-
				一 般 会 計 より 受 入	14,883	14,914	14,914
				エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 より 受 入	1	2	2
				雑 収 入	5,912	5,302	4,118
合 計	2,641,681	2,946,910	2,900,371	合 計	2,641,681	2,946,910	2,900,371

28. 株式会社日本政策金融公庫収入支出予算(続)

③ 中小企業者向け業務(続)

貸付種別及び融資条件

貸付種別	貸付限度額	利率(%)	貸付期間(以内)
特別貸付 新企業育成貸付 新事業育成資金	(直) 600百万円	0.30~0.65 [社債・新株予約権付貸付 1.11]	設備 20年 運転 7年 設備 7年 運転 7年
女性、若者/シニア起業家支援資金	(直) 720百万円 (代) 120百万円	1.11~1.30 (一部0.30~0.90)	設備 20年 運転 7年
再チャレンジ支援融資(再挑戦支援資金)	(直) 720百万円	1.11~1.30 (一部0.46~0.90)	設備 20年 運転 7年
新事業活動促進資金	(直) 720百万円 (代) 120百万円	1.11~1.30 (一部0.30~0.90)	設備 20年 運転 7年
中小企業経営力強化資金	(直) 720百万円	1.11~1.30 (一部0.71~0.90)	設備 20年 運転 7年
企業活力強化貸付 企業活力強化資金	(直) 720百万円 (代) 120百万円	1.11~1.30 (一部0.30~0.90)	設備 20年 運転 7年
IT活用促進資金	(直) 720百万円 (代) 120百万円	1.11~1.30 (一部0.30~0.65)	設備 20年 運転 7年
海外展開・事業再編資金	(直) 720百万円 (代) 120百万円	1.11~1.30 (一部0.46~0.90)	設備 20年 運転 7年
地域活性化・雇用促進資金	(直) 720百万円 (代) 120百万円	1.11~1.30 (一部0.30~0.90)	設備 20年 運転 7年
事業承継・集約・活性化支援資金	(直) 720百万円	1.11~1.30 (一部0.46~0.90)	設備 20年 運転 7年
観光産業等生産性向上資金	(直) 720百万円	1.11~1.30 (一部0.46~0.90)	設備 20年 運転 7年
働き方改革推進支援資金	(直) 720百万円	1.11~1.30 (一部0.46~0.90)	設備 20年 運転 7年
環境・エネルギー対策貸付 環境・エネルギー対策資金	(直) 720百万円 (代) 120百万円	1.11~1.30 (一部0.30~0.90)	設備 20年 運転 7年
社会環境対応施設整備資金	(直) 720百万円 (代) 120百万円	1.11~1.30 (一部0.30~0.90)	設備 20年 運転 7年
セーフティネット貸付 経営環境変化対応資金	(直) 720百万円	1.11~1.14	設備 15年 運転 8年
金融環境変化対応資金	(直) 別枠300百万円	1.11~1.14	設備 15年 運転 8年
取引企業倒産対応資金 災害復旧貸付	(直・代) 別枠150百万円 (直) 別枠150百万円 (代) 別枠75百万円	1.11 1.11~1.14 (閣議決定により特利が定められる)	設備 15年 運転 10年
企業再生貸付 事業再生支援資金	(直) 720百万円	1.11	設備 10年 運転 5年
企業再建資金	(直) 720百万円	1.11~1.30 (一部0.46~0.90)	設備 20年 運転 20年
東日本大震災復興特別貸付	(直) 別枠720百万円 一部別枠300百万円等 (代) 別枠75百万円	1.11~1.30 (一部1.40(当初3年間)控除等)	設備 20年 運転 15年
平成28年度熊本地震特別貸付	(直) 別枠720百万円 一部別枠300百万円等 (代) 別枠75百万円	1.11~1.30 (一部0.90(当初3年間)控除等)	設備 20年 運転 15年
平成30年7月豪雨特別貸付	(直) 別枠720百万円 一部別枠300百万円等 (代) 別枠75百万円	1.11~1.30 (一部0.90(当初3年間)控除等)	設備 20年 運転 15年

(注) 1. 利率については、31.4.1現在の主なもの。なお、信用リスク、貸付期間等に応じて所定の利率が適用される。

2. 新企業育成貸付(社債・新株予約権付貸付を除く)、企業活力強化貸付(海外展開・事業再編資金(一部を除く)及び事業承継・集約・活性化支援資金に限る)及び企業再生貸付(一部を除く)については、挑戦支援資本強化特例制度の適用が可能。

貸付限度額:(直)300百万円, 利率:劣後ローン利率, 貸付期間:設備及び運転5年1ヵ月, 7年, 10年又は15年(期限一括償還)

3. 東日本大震災復興特別貸付の一部については、震災復興支援資本強化特例の適用が可能。貸付限度額:別枠720百万円, 利率:震災劣後ローン利率, 貸付期間:設備及び運転10年(期限一括償還)

28. 株式会社日本政策金融公庫収入支出予算 (続)

④ 信用保険等業務

元年度における中小企業信用保険事業は、10,900,000百万円の保険引受、破綻金融機関等関連特別保険等事業は66,000百万円の保険引受をそれぞれ予定しているほか、信用保証協会に対する貸付けは24,000百万円を予定し

ている。また、中小企業信用保険事業に要する資金に充てるため、一般会計からの出資金46,200百万円を予定している。

(単位 百万円)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	元年度予算額	30	増減 (△)		元年度予算額	30	増減 (△)
事業利益金	0	0	-	事業損金	5,481	5,405	76
貸付金利収入				事務運営費	4,957	4,972	△15
保険料収入	136,741	143,135	△6,394	税金	120	120	0
回収収入	59,450	63,364	△3,913	業務委託費	404	313	91
雑収入	639	656	△17	保険料			
雑収入	399	395	4	賠償金及び戻金	399,723	422,997	△23,274
雑収入	241	261	△20	予備費	260	260	-
合 計	196,831	207,155	△10,324	合 計	405,465	428,662	△23,198

予算総則 保険契約等の限度額 = 保険価額の総額 ①中小企業信用保険141,700億円 ②破綻金融機関等関連特別保険等860億円、貸付金の総額240億円

資 金 計 画

(単位 百万円)

区 分	支 出			区 分	収 入		
	元年度計画	30			元年度計画	30	
		当初計画	実行見込			当初計画	実行見込
貸付金	24,000	24,000	24,000	前期末現金預け金	2,959,585	2,915,766	3,062,646
固定資産取得費	663	714	714	一般会計出資金	46,200	50,700	100,400
保険料	399,723	422,997	376,746	貸付回収金	24,000	24,000	18,000
事業損金	5,481	5,405	5,405	事業利益金	0	0	0
その他支出	33	24	22	保険料収入	136,741	143,135	127,779
予備費	260	260	260	回収金	59,450	63,364	57,192
期末現金預け金	2,796,455	2,744,221	2,959,585	雑収入	639	656	714
合 計	3,226,616	3,197,621	3,366,731	合 計	3,226,616	3,197,621	3,366,731

付保予定額及び保険条件

条件	保険引受予定額 (億円)	対象企業者	付 保 要 件	てん補率 (%)	保険料率 (年率%)
普通	109.000	中小企業者	①事業資金 ②2億円 (組合4億円) 以下	70	※ 0.25~1.69
無担保			①事業資金 ②8,000万円以下 ③担保(保証人の保証を除く。)を提供させない保証	80	※ 0.25~1.69
特別小口		小規模企業者	①事業資金 ②2,000万円以下 ③担保(保証人の保証を含む。)を提供させない保証 ④他種保険との併用はできない	80	0.4
流動資産担保		中小企業者	①事業資金 ②2億円以下 ③流動資産(法人である場合にあっては、必要に応じ当該法人の代表者である保証人の保証を含む。)のみを担保として提供させる保証	80	0.46
公害防止			①公害防止関係資金 ②5,000万円 (組合1億円) 以下	80	0.97
エネルギー対策			①エネルギー対策関係資金 ②2億円 (組合4億円) 以下	80	0.97
海外投資関係			①海外投資関係資金 ②2億円 (組合4億円) 以下	80	0.97
新事業開拓		再生 中小企業者	①新事業開拓関係資金 ②2億円 (組合4億円) 以下	80	0.97
事業再生			①事業再生資金 ②2億円以下	80	1.69
特定社債		中小企業者	①事業資金 ②4億5,000万円以下。ただし、普通保険、無担保保険、特定社債保険及び特定支払契約保険の合計額が10億円 (特定支払契約保険が成立していないときは、5億円) 以下	80	※ 0.25~1.69
特定支払契約	①特定支払債務 (中小企業者の特定支払契約に基づき金融機関等に対して支払うべき債務のうち当該金融機関等が事業者に対して金銭を支払った場合において当該中小企業者が支払うもの) ②10億円以下。ただし、普通保険、無担保保険、特定社債保険及び特定支払契約保険の合計額が10億円以下		70	※ 0.25~1.69	

(注) 保険料率欄の※印の料率は、中小企業者の財務内容その他の経営状況に応じた9区分の料率。

28. 株式会社日本政策金融公庫収入支出予算(続)

⑤ 危機対応円滑化業務

元年度においては、東日本大震災による被災事業者等の経営安定を図るとともに大規模な災害等による被害に対処するため、必要とする資金需要に的確に対応することとし、国が指定した金融機関に対する融資事業の規模として199,000百万円を計上しており、この原資として、財政融資資金の借入れ99,000百万円及び社債の発行による収入100,000百万円を予定して

いる。また、利子補給事業における利子補給金の原資として、一般会計からの補給金1百万円を予定している。さらに、損害担保事業に要する資本に充てるため、一般会計から68百万円を出資することとしている。なお、別途、一般会計から株式会社日本政策金融公庫補助金213百万円を交付することとしている。

(単位 百万円)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	元年度予算額	30	増減(△)		元年度予算額	30	増減(△)
事業益金				事業損金	16,109	24,146	△8,038
貸付金利息	15,540	23,463	△7,922	事務運営費	516	528	△12
補償料収入				税金	4	4	△0
補償料収入	793	1,635	△843	業務委託費	2	1	1
雑収入	257	260	△3	支払利息及び社債発行諸費	15,587	23,613	△8,026
一般会計より受入※	214	217	△3	補償金	41,369	53,340	△11,971
運用収入	42	42	△0	利子補給金	5,355	10,479	△5,124
雑収入	1	1	△0	予備費	9	9	-
合 計	16,590	25,358	△8,768	合 計	62,842	87,974	△25,133

予算総則 借入金の総額990億円、社債の額面総額1,000億円。
補填の額の総額1,232億円。

※ 補助金及び補給金の受入れである。

資 金 計 画

(単位 百万円)

区 分	支 出			区 分	収 入		
	元年度計画	30			元年度計画	30	
		当初計画	実行見込			当初計画	実行見込
貸付金	199,000	467,000	467,000	前期末現金預け金	720,318	734,601	779,106
財政融資資金借入金償還	384,954	571,446	567,908	一般会計出資金	68	68	68
固定資産取得費	27	4	4	財政融資資金借入金	99,000	267,000	267,000
補償金	41,369	53,340	53,219	社 債	100,000	200,000	200,000
利子補給金	5,355	10,479	7,269	貸付回収金	384,954	571,446	567,908
事業損金	16,109	24,146	14,486	事業益金	15,540	23,463	13,641
その他支出	1	1	4	補償料収入	793	1,635	1,635
予備費	9	9	9	一般会計より受入	214	217	209
期末現金預け金	674,107	672,047	720,318	雑収入	43	43	648
合 計	1,320,930	1,798,472	1,830,215	合 計	1,320,930	1,798,472	1,830,215

事 業 の 範 囲 ・ 条 件

- 1 指定金融機関に対する貸付け
財政融資資金及び社債(政府保証債)を原資として指定金融機関に対して貸付けを行うもの
- 2 指定金融機関が行う貸付け等に係る損害額の補填
指定金融機関と損害担保契約を締結することにより、指定金融機関が行う貸付け等により発生する損害額の一部の補填を行うもの
- 3 利子補給金の給付
前1又は2の信用の供与を受けて指定金融機関が行う貸付け等に係る金利を政策的に低減するため指定金融機関に対し利子補給金の給付を行うもの

28. 株式会社日本政策金融公庫収入支出予算(続)

⑥ 特定事業等促進円滑化業務

元年度においては、今後内外で高い需要が見込まれるエネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するもの並びに産業競争力強化の観点から事業再編等の実施に必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、機

動的な対応が求められる事業再編等の性格に鑑み、資金需要に的確に対応するための20,000百万円を含め、合計140,000百万円の貸付規模を計上しており、この原資として、財政融資資金の借入れ140,000百万円を予定している。

(単位 百万円)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	元年度予算額	30	増減(△)		元年度予算額	30	増減(△)
事業益金				事業損金	1,738	1,337	400
貸付金利息	1,642	1,239	402	事務運営費	93	95	△3
雑収入	101	103	△2	税金	2	2	△0
一般会計より受入※	101	103	△2	業務委託費	1	1	0
運用収入	0	0	-	支払利息	1,642	1,239	402
雑収入	0	0	△0	予備費	5	5	-
合 計	1,743	1,342	400	合 計	1,743	1,342	400

予算総則 借入金総額1,400億円

※ 補助金の受入れである。

資 金 計 画

(単位 百万円)

区 分	支 出			区 分	収 入		
	元年度 計 画	30			元年度 計 画	30	
		当初計画	実行見込			当初計画	実行見込
貸付金	140,000	70,000	70,000	前期末現金預け金	256	256	256
財政融資資金借入金償還	11,726	12,159	12,159	財政融資資金借入金	140,000	70,000	70,000
固定資産取得費	10	2	2	貸付回収金	11,726	12,159	12,159
事業損金	1,738	1,337	370	事業益金	1,642	1,239	276
その他支出	1	0	0	一般会計より受入	101	103	98
予備費	5	5	5	雑収入	0	0	0
期末現金預け金	245	254	256	その他収入	-	-	3
合 計	153,724	83,758	82,792	合 計	153,724	83,758	82,792

事 業 の 範 囲 ・ 条 件

- 1 指定金融機関に対する貸付け
財政融資資金を原資として指定金融機関に対して貸付けを行うもの

29. 株式会社国際協力銀行収入支出予算

この銀行は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的としている。

元年度においては、日本企業によるインフラ海外展開等を引き続き支援

していくこととし、総額2,221,600百万円の事業規模を計上している。これら原資として、財政融資特別会計投資勘定からの出資金63,500百万円、外国通貨長期借入金40,000百万円、財政融資資金からの借入金289,300百万円、社債の発行による収入1,099,200百万円、貸付回収金等729,600百万円を予定している。

なお、質高インフラ環境成長ファシリティにおいて資金需要の増加等に伴い外貨資金が必要な場合にあつては、外国為替資金からの借入れを行う場合がある。

(単位 百万円)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	元年度予算額	30	増減(△)		元年度予算額	30	増減(△)
事業利益金	764,227	692,054	72,174	事業損金	1,042,752	900,605	142,147
貸付金利息	759,039	683,832	75,207	事務運営費	20,598	19,913	685
保証料	5,188	8,221	△3,033	税金	293	294	△1
雑収入	304,858	249,745	55,113	業務委託費	2,933	2,904	29
運用収入	4,713	3,606	1,107	支払利息及び社債発行諸費	1,018,928	877,494	141,434
雑収入	300,145	246,139	54,006	予備費	233	232	1
合 計	1,069,085	941,799	127,287	合 計	1,042,985	900,837	142,148

資 金 計 画

(単位 百万円)

区 分	支 出			区 分	収 入		
	元年度計画	30			元年度計画	30	
		当初計画	実行見込			当初計画	実行見込
貸付金	2,106,600	2,132,900	2,132,900	前期末現金預け金	1,167,107	1,361,999	1,750,223
出資金	115,000	124,000	124,000	産業投資出資金	63,500	62,400	62,400
借入金償還	660,523	2,083,643	2,078,338	借入金	329,300	1,130,000	1,130,000
外国為替資金借入金償還	641,523	1,683,401	1,678,096	外国通貨長期借入金	40,000	40,000	40,000
財政融資資金借入金償還	19,000	400,242	400,242	外国為替資金借入金	-	800,000	800,000
社債償還金	455,000	720,000	706,425	財政融資資金借入金	289,300	290,000	290,000
動産不動産取得費	3,100	6,154	6,154	社債償還	1,099,200	1,740,000	1,571,216
事業損金	1,042,752	900,605	521,522	貸付回収金	1,637,825	1,611,395	1,776,395
国庫納付金	14,670	13,154	31,150	事業利益金	764,227	692,054	368,179
その他支出	9,051	69,443	104,114	雑収入	304,858	249,745	167,327
予備費	233	232	232	その他収入	11,593	8,545	46,201
期末現金預け金	970,682	806,008	1,167,107	合 計	5,377,611	6,856,138	6,871,942
合 計	5,377,611	6,856,138	6,871,942				

事 業 計 画 の 内 容

(単位 百万円)

区 分	元年度計画	30		融資条件 (31.4.1現在)		
		当初計画	実行見込	利 率	融資比率	貸付期間
一般業務	2,000,000	2,010,000	2,010,000			
輸出	270,000	270,000	270,000			
プラント	240,000	240,000	240,000	0.83(注)%	原則60%以内	個別案件毎に決定
船舶	30,000	30,000	30,000	0.83(注)%	原則50%以内	個別案件毎に決定
輸入・投資	1,550,000	1,590,000	1,590,000	ケース・バイ・ケース	原則70%以内	個別案件毎に決定
事業開発等	80,000	50,000	50,000	ケース・バイ・ケース	原則60%以内	個別案件毎に決定
出資	100,000	100,000	100,000			
特別業務	221,600	246,900	246,900			
輸出	75,300	82,900	82,900			
プラント	75,300	82,900	82,900			
輸入・投資	131,300	140,000	140,000			
出資	15,000	24,000	24,000			
合 計	2,221,600	2,256,900	2,256,900			

(注) 1. 「輸出」の利率は、原則として、円貸貸で10年均等半年賦の場合。

2. 融資条件については、31.4.1時点のものであり、今後変更の可能性あり。

30. 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門収入支出予算

この機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。

この機構において、政府関係機関予算となっているのは、開発途上地域の政府等に対して有償の資金供与による協力の実施等を行う有償資金協力部門である。

元年度においては、1,395,000百万円の出融資を行うこととし、これらの原資として、一般会計からの出資金46,810百万円、財政融資資金からの借入金485,200百万円、国際協力機構債券の発行による収入144,000百万円及び貸付回収金等718,990百万円を予定している。

(単位 百万円)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	元年度予算額	30	増減(△)		元年度予算額	30	増減(△)
事業益金	147,541	155,073	△7,532	事業損金	115,659	113,627	2,032
貸付金利息	136,576	141,349	△4,774	事務運営費	22,721	22,413	308
配当金収入	10,965	13,723	△2,758	税金	101	101	△0
雑収入	2,784	2,882	△98	業務委託費	46,308	45,878	430
運用収入	153	11	142	支払利息及び債券発行諸費	46,529	45,235	1,295
雑収入	2,631	2,870	△240	予備費	141	141	-
合計	150,325	157,954	△7,630	合計	115,800	113,768	2,032

資 金 計 画

(単位 百万円)

区 分	支 出			区 分	収 入		
	元年度 計 画	30			元年度 計 画	30	
		当初計画	実行見込			当初計画	実行見込
貸付金	1,368,900	1,327,400	1,337,600	前期末現金預け金	270,004	204,569	255,639
出資金	26,100	35,600	25,400	一般会計出資金	46,810	46,010	46,010
財政融資資金借入金償還	138,032	150,179	206,179	財政融資資金借入金	485,200	552,400	552,400
債券償還金	67,305	20,000	20,000	国際協力機構債券	144,000	146,000	146,000
固定資産取得費	2,066	1,611	1,611	貸付回収金	699,557	712,968	781,162
事業損金	115,659	113,627	89,105	事業益金	147,541	155,073	157,647
その他支出	1,632	1,304	1,643	雑収入	2,784	2,882	4,280
予備費	141	141	141	その他収入	3,167	2,988	8,545
期末現金預け金	79,229	173,028	270,004				
合計	1,799,064	1,822,890	1,951,683	合計	1,799,064	1,822,890	1,951,683

31. 一般会計歳出予算

区 分	平成27年度		28		29		30		令和元年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
総 額	99,663,275	100.0	100,222,015	100.0	99,109,488	100.0	101,358,061	100.0	(101,457,094) 99,429,116	(100.0) 100.0
社会 保 障 関 係 費	32,182,058	32.3	32,466,075	32.4	32,536,331	32.8	33,036,421	32.6	(34,059,280) 33,991,353	(33.6) 34.2
1. 年金医療介護保険給付費	23,106,360	23.2	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 年 金 給 付 費	-	-	11,312,978	11.3	11,483,088	11.6	11,685,257	11.5	(12,048,846) 12,048,846	(11.9) 12.1
3. 医 療 給 付 費	-	-	11,274,177	11.2	11,492,658	11.6	11,599,291	11.4	(11,854,303) 11,854,303	(11.7) 11.9
4. 介 護 給 付 費	-	-	2,929,061	2.9	3,008,191	3.0	3,078,964	3.0	(3,210,107) 3,210,107	(3.2) 3.2
5. 生 活 保 護 費	2,875,099	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 社 会 福 祉 費	5,510,012	5.5	-	-	-	-	-	-	-	-
7. 少 子 化 対 策 費	-	-	2,022,268	2.0	2,122,628	2.1	2,107,070	2.1	(2,344,019) 2,344,019	(2.3) 2.4
8. 生活扶助等社会福祉費	-	-	4,454,503	4.4	4,061,888	4.1	4,130,674	4.1	(4,180,510) 4,143,215	(4.1) 4.2
9. 保 健 衛 生 対 策 費	522,526	0.5	337,103	0.3	331,107	0.3	397,885	0.4	(382,710) 352,078	(0.4) 0.4
10. 雇 用 労 災 対 策 費	168,061	0.2	135,986	0.1	36,771	0.0	37,279	0.0	(38,785) 38,785	(0.0) 0.0
文 教 及 び 科 学 振 興 費	5,483,756	5.5	5,841,564	5.8	5,658,368	5.7	5,828,495	5.8	(5,602,504) 5,382,367	(5.5) 5.4
1. 義務教育費国庫負担金	1,528,387	1.5	1,530,256	1.5	1,534,849	1.5	1,530,397	1.5	(1,520,033) 1,520,033	(1.5) 1.5
2. 科 学 技 術 振 興 費	1,365,680	1.4	1,516,324	1.5	1,455,314	1.5	1,549,920	1.5	(1,359,748) 1,337,833	(1.3) 1.3
3. 文 教 施 設 費	113,547	0.1	240,940	0.2	150,858	0.2	236,259	0.2	(169,382) 70,369	(0.2) 0.1
4. 教 育 振 興 助 成 費	2,379,153	2.4	2,442,679	2.4	2,399,898	2.4	2,385,042	2.4	(2,415,806) 2,316,596	(2.4) 2.3
5. 育 英 事 業 費	96,989	0.1	111,366	0.1	117,449	0.1	126,876	0.1	(137,536) 137,536	(0.1) 0.1
国 債 費	22,906,985	23.0	22,335,185	22.3	22,707,793	22.9	22,741,322	22.4	(23,508,190) 23,508,190	(23.2) 23.6
恩 給 関 係 費	392,867	0.4	341,883	0.3	294,488	0.3	249,976	0.2	(209,709) 209,709	(0.2) 0.2
1. 文 官 等 恩 給 費	12,448	0.0	10,949	0.0	9,638	0.0	8,524	0.0	(7,472) 7,472	(0.0) 0.0
2. 旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	361,020	0.4	314,400	0.3	270,479	0.3	229,398	0.2	(191,424) 191,424	(0.2) 0.2
3. 恩 給 支 給 事 務 費	1,866	0.0	1,190	0.0	1,079	0.0	1,017	0.0	(1,063) 1,063	(0.0) 0.0
4. 遺 族 及 び 留 守 家 族 等 援 護 費	17,533	0.0	15,345	0.0	13,292	0.0	11,037	0.0	(9,750) 9,750	(0.0) 0.0

(注) 1. 本表の計数は予算成立時の分類基準によっているため、第6表(1)の30年度計数とは必ずしも一致しない。
2. 元年度を除き、各年度とも補正後予算である。
3. 元年度における上段()書きは、臨時・特別の措置を含む計数である。

考 統 計

主 要 経 費 別 累 年 比 較

(単位 百万円, %)

区 分	平成27年度		28		29		30		令和元年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
地方交付税交付金	16,681,935	16.7	15,215,975	15.2	15,434,304	15.6	15,871,381	15.7	(15,551,004) 15,551,004	(15.3) 15.6
地方特例交付金	118,868	0.1	123,300	0.1	132,800	0.1	154,400	0.2	(434,028) 434,028	(0.4) 0.4
防衛関係費	5,171,880	5.2	5,235,829	5.2	5,352,448	5.4	5,639,258	5.6	(5,257,440) 5,206,604	(5.2) 5.2
公共事業関係費	6,546,985	6.6	7,547,648	7.5	6,972,148	7.0	7,553,647	7.5	(6,909,909) 6,059,609	(6.8) 6.1
1. 治山治水対策事業費	921,916	0.9	949,369	0.9	926,850	0.9	1,036,836	1.0	(1,120,597) 897,571	(1.1) 0.9
2. 道路整備事業費	1,397,491	1.4	1,548,944	1.5	1,453,789	1.5	1,457,480	1.4	(1,549,136) 1,421,231	(1.5) 1.4
3. 港湾空港鉄道等整備事業費	442,680	0.4	489,509	0.5	459,136	0.5	474,348	0.5	(483,072) 427,840	(0.5) 0.4
4. 住宅都市環境整備事業費	577,639	0.6	605,966	0.6	545,370	0.6	583,390	0.6	(597,782) 574,566	(0.6) 0.6
5. 公園水道廃棄物処理等施設整備費	169,212	0.2	197,999	0.2	160,814	0.2	176,377	0.2	(128,598) 113,598	(0.1) 0.1
6. 農林水産基盤整備事業費	698,172	0.7	797,589	0.8	761,180	0.8	790,541	0.8	(706,114) 611,891	(0.7) 0.6
7. 社会資本総合整備事業費	2,096,255	2.1	2,411,251	2.4	2,240,362	2.3	2,325,211	2.3	(2,188,659) 1,876,961	(2.2) 1.9
8. 推進費等	67,312	0.1	66,773	0.1	60,846	0.1	67,846	0.1	(60,902) 60,902	(0.1) 0.1
9. 災害復旧等事業費	176,309	0.2	480,248	0.5	363,802	0.4	641,618	0.6	(75,049) 75,049	(0.1) 0.1
経済協力費	674,381	0.7	750,117	0.7	637,959	0.6	637,069	0.6	(502,069) 502,069	(0.5) 0.5
中小企業対策費	346,309	0.3	465,769	0.5	384,973	0.4	511,290	0.5	(179,000) 174,000	(0.2) 0.2
エネルギー対策費	969,384	1.0	971,123	1.0	973,110	1.0	972,406	1.0	(976,017) 910,447	(1.0) 0.9
食料安定供給関係費	1,254,099	1.3	1,282,662	1.3	1,213,836	1.2	1,197,483	1.2	(982,326) 981,587	(1.0) 1.0
その他の事項経費	6,583,769	6.6	7,071,186	7.1	6,510,930	6.6	6,514,914	6.4	(6,785,618) 6,018,150	(6.7) 6.1
熊本地震復旧等予備費	—	—	273,700	0.3	—	—	—	—	—	—
予備費	350,000	0.4	300,000	0.3	300,000	0.3	450,000	0.4	(500,000) 500,000	(0.5) 0.5

32. 一般会計歳出予算

区 分	平成27年度		28		29		30		令和元年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
総 額	99,663,275	100.0	100,222,015	100.0	99,109,488	100.0	101,358,061	100.0	(101,457,094) 99,429,116	(100.0) 100.0
1. 国 家 機 関 費	5,140,418	5.2	5,097,416	5.1	5,025,142	5.1	4,976,723	4.9	(5,223,568) 4,920,703	(5.1) 4.9
(1) 皇 室 費	6,116	0.0	6,752	0.0	6,359	0.0	9,957	0.0	(11,736) 11,736	(0.0) 0.0
(2) 国 会 費	135,858	0.1	136,892	0.1	138,869	0.1	140,912	0.1	(148,943) 148,943	(0.1) 0.1
(3) 選 挙 費	185	0.0	53,680	0.1	201	0.0	185	0.0	(57,301) 57,301	(0.1) 0.1
(4) 司法、警察及び消防費	1,545,762	1.6	1,633,459	1.6	1,637,751	1.7	1,681,828	1.7	(1,650,434) 1,589,693	(1.6) 1.6
(5) 外 交 費	924,424	0.9	937,029	0.9	878,959	0.9	880,873	0.9	(759,914) 759,914	(0.7) 0.8
(6) 一 般 行 政 費	1,718,595	1.7	1,521,078	1.5	1,557,449	1.6	1,445,960	1.4	(1,771,948) 1,529,824	(1.7) 1.5
(7) 徴 税 費	794,583	0.8	793,750	0.8	790,854	0.8	802,178	0.8	(807,302) 807,302	(0.8) 0.8
(8) 貨 幣 製 造 費	14,894	0.0	14,777	0.0	14,699	0.0	14,830	0.0	(15,991) 15,991	(0.0) 0.0
2. 地 方 財 政 費	16,894,208	17.0	15,428,034	15.4	15,652,517	15.8	16,109,092	15.9	(16,065,251) 16,065,251	(15.8) 16.2
(1) 地方財政調整費	16,800,803	16.9	15,339,275	15.3	15,567,104	15.7	16,025,781	15.8	(15,985,031) 15,985,031	(15.8) 16.1
(2) そ の 他	93,405	0.1	88,760	0.1	85,413	0.1	83,311	0.1	(80,220) 80,220	(0.1) 0.1
3. 防 衛 関 係 費	5,182,183	5.2	5,247,912	5.2	5,364,862	5.4	5,652,013	5.6	(5,270,983) 5,220,147	(5.2) 5.3
4. 国 土 保 全 及 び 開 発 費	6,513,555	6.5	7,550,997	7.5	6,987,650	7.1	7,624,603	7.5	(7,004,334) 6,158,220	(6.9) 6.2
(1) 国 土 保 全 費	1,055,551	1.1	1,123,867	1.1	1,066,731	1.1	1,230,113	1.2	(1,290,691) 1,061,511	(1.3) 1.1
(2) 国 土 開 発 費	5,072,185	5.1	5,723,600	5.7	5,342,352	5.4	5,528,277	5.5	(5,422,827) 4,809,483	(5.3) 4.8
(3) 災 害 対 策 費	174,679	0.2	484,834	0.5	374,759	0.4	637,032	0.6	(75,458) 75,458	(0.1) 0.1
(4) 試 験 研 究 費	48,029	0.0	51,166	0.1	49,616	0.1	54,305	0.1	(52,422) 50,831	(0.1) 0.1
(5) そ の 他	163,111	0.2	167,530	0.2	154,192	0.2	174,875	0.2	(162,937) 160,937	(0.2) 0.2
5. 産 業 経 済 費	3,274,194	3.3	3,867,208	3.9	3,287,148	3.3	3,372,095	3.3	(3,084,167) 2,729,682	(3.0) 2.7
(1) 農 林 水 産 業 費	1,712,406	1.7	1,753,924	1.8	1,683,983	1.7	1,681,646	1.7	(1,436,859) 1,436,120	(1.4) 1.4
(2) 商 工 鉱 業 費	1,272,023	1.3	1,815,664	1.8	1,320,378	1.3	1,412,389	1.4	(1,355,006) 1,005,571	(1.3) 1.0
(3) 運 輸 通 信 費	200,567	0.2	217,040	0.2	206,942	0.2	200,980	0.2	(220,052) 215,742	(0.2) 0.2
(4) 物 資 及 び 物 価 調 整 費	89,198	0.1	80,579	0.1	75,845	0.1	77,079	0.1	(72,249) 72,249	(0.1) 0.1

(注) 1. 本表の計数は予算成立時の分類基準によっているため、第6表(2)の30年度計数とは必ずしも一致しない。
2. 元年度を除き、各年度とも補正後予算である。
3. 元年度における上段()書きは、臨時・特別の措置を含む計数である。

目的別累年比較

(単位 百万円, %)

区分	平成27年度		28		29		30		令和元年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
6. 教育文化費	5,249,467	5.3	5,565,858	5.6	5,415,037	5.5	5,578,360	5.5	(5,364,945) 5,151,658	(5.3) 5.2
(1) 学校教育費	3,977,499	4.0	4,140,993	4.1	4,027,562	4.1	4,112,568	4.1	(4,087,834) 3,889,612	(4.0) 3.9
(2) 社会教育及び文化費	145,867	0.1	168,382	0.2	182,040	0.2	157,622	0.2	(148,014) 148,014	(0.1) 0.1
(3) 科学振興費	1,123,851	1.1	1,226,637	1.2	1,197,906	1.2	1,285,016	1.3	(1,128,526) 1,113,462	(1.1) 1.1
(4) 災害対策費	2,250	0.0	29,845	0.0	7,528	0.0	23,155	0.0	(570) 570	(0.0) 0.0
7. 社会保障関係費	32,755,614	32.9	33,179,214	33.1	33,088,958	33.4	33,604,405	33.2	(34,533,166) 34,451,039	(34.0) 34.6
(1) 社会保険費	23,922,035	24.0	24,269,897	24.2	24,608,660	24.8	24,920,963	24.6	(25,538,380) 25,538,380	(25.2) 25.7
(2) 生活保護費	2,875,099	2.9	2,879,551	2.9	2,884,451	2.9	2,852,288	2.8	(2,891,686) 2,891,686	(2.9) 2.9
(3) 社会福祉費	3,673,424	3.7	3,564,453	3.6	3,356,926	3.4	2,641,627	2.6	(2,792,577) 2,755,282	(2.8) 2.8
(4) 住宅対策費	188,320	0.2	191,807	0.2	160,267	0.2	156,771	0.2	(153,614) 152,414	(0.2) 0.2
(5) 失業対策費	22,504	0.0	24,667	0.0	18,408	0.0	19,773	0.0	(21,496) 21,496	(0.0) 0.0
(6) 保健衛生費	660,043	0.7	713,605	0.7	695,159	0.7	739,228	0.7	(725,223) 681,591	(0.7) 0.7
(7) 試験研究費	75,006	0.1	73,737	0.1	69,453	0.1	63,846	0.1	(63,593) 63,593	(0.1) 0.1
(8) 災害対策費	8,326	0.0	149,953	0.1	29,663	0.0	69,850	0.1	(5,287) 5,287	(0.0) 0.0
(9) その他	1,330,857	1.3	1,311,543	1.3	1,265,971	1.3	2,140,058	2.1	(2,341,311) 2,341,311	(2.3) 2.4
8. 恩給費	392,032	0.4	341,034	0.3	293,639	0.3	249,117	0.2	(208,812) 208,812	(0.2) 0.2
(1) 文官恩給費	11,611	0.0	10,098	0.0	8,788	0.0	7,663	0.0	(6,573) 6,573	(0.0) 0.0
(2) 旧軍人遺族等恩給費	361,020	0.4	314,400	0.3	270,479	0.3	229,398	0.2	(191,424) 191,424	(0.2) 0.2
(3) その他	19,400	0.0	16,536	0.0	14,373	0.0	12,056	0.0	(10,814) 10,814	(0.0) 0.0
9. 国債費	22,906,985	23.0	22,335,185	22.3	22,707,793	22.9	22,741,322	22.4	(23,508,190) 23,508,190	(23.2) 23.6
10. 熊本地震復旧等予備費	—	—	273,700	0.3	—	—	—	—	—	—
11. 予備費	350,000	0.4	300,000	0.3	300,000	0.3	450,000	0.4	(500,000) 500,000	(0.5) 0.5
12. その他	1,004,620	1.0	1,035,456	1.0	986,742	1.0	1,000,332	1.0	(693,679) 515,416	(0.7) 0.5
(1) その他行政費	74,163	0.1	75,062	0.1	72,250	0.1	75,868	0.1	(76,373) 70,374	(0.1) 0.1
(2) その他	930,457	0.9	960,394	1.0	914,492	0.9	924,464	0.9	(617,306) 445,042	(0.6) 0.4

33. 歳出（支出）予算使途別累年比較

(単位 百万円, %)

区 分	平成27年度		28		29		30		令和元年度	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
① 一 般 会 計										
人 件 費	4,307,958	4.3	4,342,946	4.3	4,359,830	4.4	4,400,021	4.3	(4,455,317) 4,455,317	(4.4) 4.5
旅 費	101,904	0.1	108,421	0.1	100,179	0.1	100,377	0.1	(109,887) 109,744	(0.1) 0.1
物 件 費	3,234,753	3.2	3,184,761	3.2	3,196,831	3.2	3,338,961	3.3	(3,413,685) 3,359,527	(3.4) 3.4
施 設 費	3,697,435	3.7	4,204,920	4.2	4,101,170	4.1	4,498,927	4.4	(3,997,616) 3,510,601	(3.9) 3.5
補助費・委託費	32,622,105	32.7	33,789,126	33.7	33,010,341	33.3	33,021,162	32.6	(32,591,633) 31,188,684	(32.1) 31.4
他会計へ繰入	54,230,062	54.4	52,665,082	52.5	52,952,953	53.4	54,544,830	53.8	(55,259,602) 55,180,089	(54.5) 55.5
そ の 他	1,469,058	1.5	1,926,760	1.9	1,388,185	1.4	1,453,784	1.4	(1,629,354) 1,625,154	(1.6) 1.6
計	99,663,275	100.0	100,222,015	100.0	99,109,488	100.0	101,358,061	100.0	(101,457,094) 99,429,116	(100.0) 100.0
② 特 別 会 計										
人 件 費	193,653	0.0	193,412	0.0	192,903	0.0	192,775	0.0	196,528	0.1
旅 費	8,213	0.0	7,635	0.0	7,292	0.0	7,159	0.0	6,921	0.0
物 件 費	1,523,755	0.4	1,807,477	0.4	1,381,295	0.4	1,255,751	0.3	1,325,272	0.3
施 設 費	716,407	0.2	728,594	0.2	661,224	0.2	720,822	0.2	699,000	0.2
補助費・委託費	37,712,836	9.4	37,799,116	9.3	38,975,276	9.9	40,377,907	10.4	40,696,749	10.4
他会計へ繰入	105,879,207	26.3	112,339,429	27.8	102,032,700	26.0	101,139,301	26.1	101,016,963	25.9
そ の 他	255,927,641	63.7	251,806,475	62.2	249,137,570	63.5	244,003,768	62.9	245,515,425	63.0
計	401,961,712	100.0	404,682,138	100.0	392,388,261	100.0	387,697,483	100.0	389,456,858	100.0
(3) 政 府 関 係 機 関										
人 件 費	81,969	3.7	83,452	4.0	84,922	4.6	85,561	5.0	84,966	4.7
旅 費	5,084	0.2	5,148	0.2	5,145	0.3	5,283	0.3	5,405	0.3
物 件 費	67,831	3.1	67,074	3.2	69,549	3.8	69,985	4.1	70,808	3.9
補助費・委託費	75,464	3.4	84,767	4.1	83,663	4.5	80,547	4.7	76,499	4.2
そ の 他	1,985,638	89.6	1,836,387	88.4	1,601,684	86.8	1,485,856	86.0	1,579,601	86.9
計	2,215,986	100.0	2,076,828	100.0	1,844,964	100.0	1,727,232	100.0	1,817,279	100.0

(注) 1. 元年度を除き、各年度とも補正後予算である。

2. 元年度一般会計における上段()書きは、臨時・特別の措置を含む計数である。

34. 一般会計歳出予算所管別累年比較

(単位 百万円)

区 分	平成27年度	28	29	30	令和元年度
皇 室 費	6,117	6,753	6,360	9,958	(11,737) 11,737
国 会	136,832	137,878	139,881	141,959	(150,041) 150,041
裁 判 所	312,657	317,483	318,535	321,224	(325,574) 322,745
会 計 検 査 院	16,829	16,526	16,916	17,394	(17,720) 17,720
内 閣	126,790	136,174	126,363	129,874	(111,819) 111,819
内 閣 府	2,971,999	3,229,624	3,261,278	3,283,650	(3,482,340) 3,275,385
総 務 省	17,669,116	16,077,787	16,203,241	16,621,630	(16,629,462) 16,609,987
法 務 省	750,713	766,493	772,717	789,302	(812,916) 773,039
外 務 省	894,381	905,067	847,396	846,147	(730,622) 730,622
財 務 省	25,125,401	25,088,861	24,848,680	25,041,173	(25,474,408) 25,474,408
文 部 科 学 省	5,417,118	5,677,074	5,516,266	5,707,211	(5,528,689) 5,320,320
厚 生 労 働 省	30,602,026	30,892,514	30,765,499	31,219,901	(32,035,752) 31,964,092
農 林 水 産 省	2,464,618	2,683,946	2,538,776	2,628,169	(2,236,132) 2,138,444
経 済 産 業 省	1,186,438	1,331,823	1,236,874	1,271,546	(1,284,170) 933,734
国 土 交 通 省	6,454,930	7,281,334	6,797,280	7,242,630	(7,022,327) 6,064,580
環 境 省	355,430	436,851	360,978	447,035	(345,945) 323,839
防 衛 省	5,171,880	5,235,829	5,352,448	5,639,258	(5,257,440) 5,206,604
合 計	99,663,275	100,222,015	99,109,488	101,358,061	(101,457,094) 99,429,116

- (注) 1. 本表の計数は予算成立時の分類基準によっているため、第6表(3)の30年度計数とは必ずしも一致しない。
2. 元年度を除き、各年度とも補正後予算である。
3. 元年度における上段()書きは、臨時・特別の措置を含む計数である。

35. 令和元年度地方財政計画(通常収支分)

(歳入)				(歳出)				(単位 億円)		
区 分	元年度	30	増減(△)	区 分	元年度	30	増減(△)			
I 地方税	401,633	394,294	7,339	I 給与関係経費	203,307	203,144	163			
II 地方譲与税	27,123	25,754	1,369	(1) 給与費(退職手当を除く)	187,610	187,222	388			
(1) 地方揮発油譲与税	2,472	2,514	△42	(ア) 義務教育教職員	56,255	56,403	△148			
(2) 石油ガス譲与税	72	80	△8	(イ) 警察関係職員	23,543	23,407	136			
(3) 自動車重量譲与税	2,742	2,675	67	(ウ) 消防職員	12,515	12,313	202			
(4) 航空機燃料譲与税	149	149	-	(エ) 一般職員及び義務制以外の教員並びに特別職等	95,297	95,099	198			
(5) 特別とん譲与税	137	125	12	(2) 退職手当	15,622	15,831	△209			
(6) 地方法人特別譲与税	21,351	20,211	1,140	(3) 恩給費	75	91	△16			
(7) 森林環境譲与税	200	-	200	II 一般行政経費	384,197	370,522	13,675			
III 地方特例交付金等	4,340	1,544	2,796	(1) 国庫補助負担金等を伴うもの	214,845	202,356	12,489			
IV 地方交付税	161,809	160,085	1,724	(ア) 生活保護費	38,529	38,702	△173			
V 国庫支出金	147,174	136,512	10,662	(イ) 児童保護費	8,389	7,316	1,073			
(1) 義務教育職員給与費負担金	15,200	15,228	△28	(ウ) 障害者自立支援給付費	28,570	27,076	1,494			
(2) その他普通補助負担金等	98,011	91,730	6,281	(エ) 後期高齢者医療給付費	26,638	25,901	737			
(ア) 生活扶助費等負担金	13,752	14,177	△425	(オ) 介護給付費	29,260	27,436	1,824			
(イ) 医療扶助費等負担金	14,376	14,112	264	(カ) 児童手当等交付金	19,349	19,785	△436			
(ウ) 介護扶助費等負担金	769	738	31	(キ) 子どものための教育・保育給付交付金	20,742	17,246	3,496			
(エ) 児童保護費等負担金	1,325	1,277	48	(ク) その他の一般行政経費	43,368	38,894	4,474			
(オ) 障害者自立支援給付費等負担金	14,285	13,538	747	(2) 国庫補助負担金を伴わないもの	141,804	140,614	1,190			
(カ) 児童手当等交付金	13,488	13,795	△307	(3) 国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	14,848	15,052	△204			
(キ) 公立高等学校授業料不徴収交付金及び高等学校等就学支援金交付金	3,663	3,635	28	(4) まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	-			
(ク) 子どものための教育・保育給付交付金	11,069	8,977	2,092	(5) 重点課題対応分	2,700	2,500	200			
(ケ) その他の補助負担金等	25,284	21,481	3,803	III 公債費	119,088	122,064	△2,976			
(3) 公共事業費補助負担金	31,485	26,995	4,490	IV 維持補修費	13,491	13,079	412			
(ア) 普通建設事業費補助負担金	31,216	26,710	4,506	V 投資的経費	130,153	116,180	13,973			
(イ) 災害復旧事業費補助負担金	269	285	△16	(1) 直轄事業負担金	6,368	5,612	756			
(4) 国有提供施設等所在市町村助成交付金	291	283	8	(2) 公共事業費	62,709	52,492	10,217			
(5) 施設等所在市町村調整交付金	74	72	2	(ア) 普通建設事業費	62,342	52,112	10,230			
(6) 交通安全対策特別交付金	568	602	△34	(イ) 災害復旧事業費(直轄, 補助事業計)	69,077	58,104	10,973			
(7) 電源立地地域対策等交付金	1,120	1,178	△58	(3) 一般事業費	27,890	28,093	△203			
(8) 特定防衛施設周辺整備調整交付金	371	370	1	(ア) 普通建設事業費	27,510	27,718	△208			
(9) 石油貯蔵施設立地対策等交付金	54	54	△0	(イ) 災害復旧事業費	380	375	5			
VI 地方債	94,282	92,186	2,096	(4) 特別事業費	33,186	29,983	3,203			
VII 使用料及び手数料	16,083	16,091	△8	(ア) 過疎対策事業費	11,081	10,878	203			
VIII 雑収	43,887	42,890	997	(イ) 地域活性化事業費	820	820	-			
IX 復旧・復興事業一般財源充当分	△90	△77	△13	(ウ) 旧合併特例事業費	6,602	6,602	-			
X 全国防災事業一般財源充当分	△312	△306	△6	(エ) 防災対策事業費	948	948	-			
				(オ) 施設整備事業費(一般財源化分)	935	935	-			
				(カ) 緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	-			
				(キ) 公共施設等適正管理推進事業費	4,800	4,800	-			
				(ク) 緊急自然災害防止対策事業費	3,000	-	3,000			
				(地方単独事業計)	61,076	58,076	3,000			
				VI 公営企業繰出金	25,394	25,584	△190			
				(1) 収益勘定繰出金	11,481	11,715	△234			
				(2) 資本勘定繰出金	13,913	13,869	44			
				VII 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	20,300	18,400	1,900			
歳入合計	895,930	868,973	26,957	歳出合計	895,930	868,973	26,957			

平成30年度補正予算

(第1号及び特第1号) 第197回国会提出

(平成30年11月7日成立)

総 説

今回の補正予算は、歳出面において、平成30年7月豪雨、平成30年北海道胆振東部地震、台風第21号、大阪北部地震などの災害からの復旧・復興や、公立小中学校等におけるエアコン設置や倒壊の危険性のあるブロック塀対応に必要な経費について措置を講ずるとともに、今後の災害対応等を勘案した予備費の追加を行う一方、歳入面において、前年度剰余金の受入や公債金の増額等を行うことを内容とするものである。

1 一般会計における歳出の追加事項は、(1) 災害からの復旧・復興727,488百万円、(2) 学校の緊急重点安全確保対策108,131百万円、(3) 予備費の追加100,000百万円であり、追加額の合計は935,619百万円である。

次に、歳入については、前年度剰余金受入236,421百万円を計上するとともに、税外収入4,198百万円の増収を見込むほか、公債金については「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定による公債の増発695,000百万円を行うこととしている。この結果、公債依存度は34.9%(当初予算34.5%)となる。

2 特別会計予算においては、以上の一般会計予算補正に関連して、年金特別会計について所要の補正を行うこととしている。

1. 一 般 会 計 歳 入

A 歳

事 項	補 正	摘 要
	追 加 及 び 修 正 減 少 額	
1 災害からの復旧・復興	727,488	
(1) 平成30年7月豪雨への対応	503,416	
① 生活の再建	36,734	
(イ) 廃棄物、がれき、(a) 土砂の処理	29,428	(a) 平成30年7月豪雨により災害を受けた地域において、地方公共団体が行う廃棄物、がれき、土砂の処理等に必要な経費である。
(ロ) 住宅再建等(b)	4,813	(b) 平成30年7月豪雨により災害を受けた地域において、「被災者生活再建支援法」(平10法66)に基づき住宅が全壊した世帯等に対し支給される被災者生活再建支援金に要する費用の一部補助や、被災者の住まいの確保を図るため行う災害公営住宅の建設に必要な経費である。
(ハ) 金融支援等(c)	1,501	(c) 平成30年7月豪雨により災害を受けた地域等において、医療保険や介護保険における保険者等が行う被保険者の一部負担金の免除等に要する費用の一部補助等に必要な経費である。
(ニ) 切れ目のない被災(d) 者支援	993	(d) 平成30年7月豪雨による災害により修学が困難となった学生に対する授業料減免等を実施する学校法人の支援等のために必要な経費である。
② 生業の再建	198,520	
(イ) 中小企業・小規模(e) 事業者の支援等	127,459	(e) 平成30年7月豪雨により災害を受けた中小企業等の経営安定等に必要な経費である。
(ロ) 農林漁業者の支援	70,659	
(i) 農林水産業施設(f) の災害復旧等事業費	61,796	(f) 平成30年7月豪雨により災害を受けた農林水産業施設の災害復旧事業及び災害関連事業に必要な経費である。
(ii) そ の 他	8,863	
(ハ) 戦略的広報経費(g)	402	(g) 平成30年7月豪雨により災害を受けた地域等に対応するための戦略的広報に必要な経費である。
③ 災害応急復旧	231,910	
(イ) 災害復旧等事業費	209,476	
(i) 公共土木施設等(h) の災害復旧等事業費	192,065	(h) 平成30年7月豪雨により災害を受けた公共土木施設等の災害復旧事業及び災害関連事業に必要な経費である。
(ii) 水資源開発施設(i) 災害復旧事業費	564	(i) 平成30年7月豪雨により災害を受けた多目的ダムの災害復旧事業に必要な経費である。
(iii) 有料道路災害復(j) 旧事業費	9,801	(j) 平成30年7月豪雨により災害を受けた山陽自動車道等の災害復旧事業に必要な経費である。
(iv) 鉄道施設災害復(k) 旧事業費	659	(k) 平成30年7月豪雨により災害を受けた鉄道施設の災害復旧事業に必要な経費である。
(v) 住宅施設災害復(l) 旧事業費	245	(l) 平成30年7月豪雨により災害を受けた公営住宅等施設の災害復旧事業に必要な経費である。
(vi) 水道施設災害復(m) 旧事業費	6,142	(m) 平成30年7月豪雨により災害を受けた水道施設の災害復旧事業に必要な経費である。
(ロ) 施設等の災害復旧 関連経費	19,038	
(i) 学校施設等の災(n) 害復旧費	11,082	(n) 平成30年7月豪雨により災害を受けた公立学校施設等について、地方公共団体等が行う復旧に要する費用の一部負担等に必要な経費である。
(ii) 介護施設等災害(o) 復旧費等	7,206	(o) 平成30年7月豪雨により災害を受けた介護施設等について、地方公共団体等が行う復旧に要する費用の一部補助等に必要な経費である。

歳 出 補 正 予 算

出

(単位 百万円)

事 項	補 正	摘 要
	追 加 及 び 修 正 減 少 額	
(iii) 警察施設等災害(a) 復旧経費等	750	(a) 平成30年7月豪雨により災害を受けた警察施設等について、県が行う復旧に要する費用の一部補助等に必要な経費である。
(iv) そ の 他	3,396	
④ 災 害 救 助	36,252	
(i) 応 急 救 助(b)	1,539	(b) 平成30年7月豪雨により災害を受けた地域において、「災害甲慰金の支給等に関する法律」(昭48法82)に基づき災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付けられる災害援護資金の原資の一部貸付けや、緊急消防援助隊等の災害対応に必要な経費である。
(ii) 自衛隊の活動(c)	34,714	(c) 平成30年7月豪雨に係る災害派遣活動において、損耗及び被災した装備品等の復旧や、被害を受けた自衛隊施設の復旧に必要な経費である。
(2) 平成30年北海道胆振東 部地震への対応	118,784	
① 被災地の迅速な復旧 に向けた支援	83,121	
(i) 公共土木施設等の 災害復旧事業の迅 速化	82,625	
(i) 公共土木施設等(d) の災害復旧等事 業費	76,494	(d) 平成30年北海道胆振東部地震により災害を受けた公共土木施設等の災害復旧事業及び災害関連事業に必要な経費である。
(ii) 鉄道施設災害復(e) 旧事業費	50	(e) 平成30年北海道胆振東部地震により災害を受けた鉄道施設の災害復旧事業に必要な経費である。
(iii) 住宅施設災害復(f) 旧事業費	76	(f) 平成30年北海道胆振東部地震により災害を受けた公営住宅等施設の災害復旧事業に必要な経費である。
(iv) 水道施設災害復(g) 旧事業費	2,771	(g) 平成30年北海道胆振東部地震により災害を受けた水道施設の災害復旧事業に必要な経費である。
(v) 廃棄物処理施設(h) 災害復旧事業費	31	(h) 平成30年北海道胆振東部地震により災害を受けた廃棄物処理施設の災害復旧事業に必要な経費である。
(vi) 介護施設等災害(i) 復旧費等	2,871	(i) 平成30年北海道胆振東部地震により災害を受けた介護施設等について、地方公共団体等が行う復旧に要する費用の一部補助等に必要な経費である。
(vii) 警察施設災害復(j) 旧経費	169	(j) 平成30年北海道胆振東部地震により災害を受けた警察庁施設の復旧等に 必要な経費である。
(viii) そ の 他	163	
(ix) 災害廃棄物処理事(k) 業費	496	(k) 平成30年北海道胆振東部地震により災害を受けた地域において、地方公共団体が行う災害廃棄物処理事業に必要な経費である。
② 生活の再建に向けた 支援	18,685	
(i) 被災者支援の円滑(l) な実施	18,671	(l) 平成30年北海道胆振東部地震により災害を受けた地域において、自衛隊等による被災者支援を円滑に実施するために必要な経費である。
(ii) 被災者の生活の再(m) 建に向けたその他 の支援	14	(m) 平成30年北海道胆振東部地震により災害を受けた地域において、被災者の生活を再建するための支援に必要な経費である。
③ 電力需要ひっ迫等 による産業被害から の復興	16,629	
(i) 農林水産業施設の(n) 災害復旧等事業費	15,995	(n) 平成30年北海道胆振東部地震により災害を受けた農林水産業施設の災害復旧事業及び災害関連事業に必要な経費である。

1. 一 般 会 計 歳 入

A 歳

事 項	補 正		摘 要
	追 加 及 び 修 正 減 少 額		
(ロ) そ の 他	634		
④ 戦 略 的 広 報 経 費(a)	349	(a) 平成30年北海道胆振東部地震により災害を受けた地域等に対応するための戦略的広報に必要な経費である。	
(3) 台 風 第 21 号, 大 阪 北 部 地 震 等 へ の 対 応	105,288		
① 台 風 第 21 号 へ の 対 応	25,922		
(イ) 関 西 国 際 空 港 連 絡 (b) 橋 の 早 期 復 旧	4,999	(b) 30年に発生した台風第21号により災害を受けた関西国際空港連絡橋の災害復旧事業に必要な経費である。	
(ロ) 被 災 地 の 迅 速 な 復 旧 向 け た 支 援	18,097		
(i) 公 共 土 木 施 設 等 (c) の 災 害 復 旧 等 事 業 費	8,674	(c) 30年に発生した台風第21号により災害を受けた公共土木施設等の災害復旧事業及び災害関連事業に必要な経費である。	
(ii) 船 舶 交 通 安 全 基 (d) 盤 災 害 復 旧 事 業 費	558	(d) 30年に発生した台風第21号により災害を受けた航路標識等の災害復旧事業に必要な経費である。	
(iii) 住 宅 施 設 災 害 復 (e) 旧 事 業 費	47	(e) 30年に発生した台風第21号により災害を受けた公営住宅等施設の災害復旧事業に必要な経費である。	
(iv) 廃 棄 物 処 理 施 設 (f) 災 害 復 旧 事 業 費	280	(f) 30年に発生した台風第21号により災害を受けた廃棄物処理施設の災害復旧事業に必要な経費である。	
(v) 介 護 施 設 等 災 害 (g) 復 旧 費 等	1,642	(g) 30年に発生した台風第21号により災害を受けた介護施設等について、地方公共団体等が施行する復旧に要する費用の一部補助に必要な経費である。	
(vi) 官 庁 施 設 等 災 害 (h) 復 旧 費 等	2,292	(h) 30年に発生した台風第21号により災害を受けた官庁施設等の災害復旧に必要な経費である。	
(vii) 災 害 廃 棄 物 処 理 (i) 事 業 費	353	(i) 30年に発生した台風第21号により災害を受けた地域において、地方公共団体が行う災害廃棄物処理事業に必要な経費である。	
(viii) そ の 他	4,252		
(ハ) 生 活 ・ 生 業 の 再 建 向 け た 支 援	2,826		
(i) 農 林 水 産 業 施 設 (j) の 災 害 復 旧 等 事 業 費	1,709	(j) 30年に発生した台風第21号により災害を受けた農林水産業施設の災害復旧事業及び災害関連事業に必要な経費である。	
(ii) そ の 他	1,117		
② 大 阪 北 部 地 震 へ の 対 応	18,793		
(イ) 災 害 復 旧 等 事 業 費	475		
(i) 公 共 土 木 施 設 等 (k) の 災 害 復 旧 等 事 業 費	351	(k) 30年に発生した大阪北部地震により災害を受けた公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業及び災害関連事業に必要な経費である。	
(ii) そ の 他	124		
(ロ) 施 設 等 の 災 害 復 旧 関 連 経 費	17,298		
(i) 学 校 施 設 等 の 災 (l) 害 復 旧 費	10,112	(l) 30年に発生した大阪北部地震により災害を受けた教育研究設備等について、国立大学法人等が行う復旧の財源に充てるための交付金の交付等に必要な経費である。	

歳 出 補 正 予 算 (続)

出 (続)

(単位 百万円)

事 項	補 正	摘 要
	追 加 及 び 修 正 減 少 額	
(ii) 医療施設等災害(a) 復旧費等	7,087	(a) 30年に発生した大阪北部地震により災害を受けた医療施設等について、地方公共団体等が行う復旧に要する費用の一部補助等に必要な経費である。
(iii) 警察施設災害復(b) 旧経費	99	(b) 30年に発生した大阪北部地震により災害を受けた警察庁施設の復旧等に 必要な経費である。
(ハ) 災害廃棄物処理事(c) 業費	60	(c) 30年に発生した大阪北部地震により災害を受けた地域において、地方公 共団体が行う災害廃棄物処理事業に必要な経費である。
(ニ) 災害救助等関係経(d) 費	76	(d) 30年に発生した大阪北部地震により災害を受けた地域において、「災害 救助法」(昭22法118)に基づき大阪府が支弁する避難所や応急仮設住宅の 供与等に要する費用の一部負担等に必要な経費である。
(ホ) そ の 他	884	
③ その他の災害への対 応	60,573	
(イ) 災害復旧等事業費	41,857	
(i) 公共土木施設等(e) の災害復旧等事 業費	41,753	(e) 30年発生災害による公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業及 び災害関連事業に必要な経費である。
(ii) そ の 他	104	
(ロ) 施設等の災害復旧 関連経費	4,176	
(i) 学校施設等の災(f) 害復旧費	3,782	(f) 平成28年熊本地震等により災害を受けた公立学校施設等について、地方 公共団体等が行う復旧に要する費用の一部負担等に必要な経費である。
(ii) 児童福祉施設等(g) 災害復旧費等	309	(g) 平成28年熊本地震等により災害を受けた児童福祉施設等について、地方 公共団体等が施行する復旧に要する費用の一部補助に必要な経費である。
(iii) 官庁施設災害復(h) 旧費等	85	(h) 30年に発生した台風等により災害を受けた官庁施設等の災害復旧に必要 な経費である。
(ハ) 災害廃棄物処理事(i) 業費	73	(i) 30年に発生した豪雨等により災害を受けた地域において、地方公共団体 が行う災害廃棄物処理事業に必要な経費である。
(ニ) 災害救助等関係経(j) 費	11,439	(j) 平成28年熊本地震等により災害を受けた地域において、「被災者生活再 建支援法」(平10法66)に基づき住宅が全壊した世帯等に対し支給される 被災者生活再建支援金に要する費用の一部補助等に必要な経費である。
(ホ) そ の 他	3,028	
2 学校の緊急重点安全確保 対策	108,131	
(1) 熱中症対策としてのエ(k) アコン設置	82,208	(k) 30年度の災害ともいえる記録的猛暑にかんがみ、児童生徒等に健康被害 を及ぼさないよう、熱中症対策として地方公共団体が行う公立学校施設の エアコン設置に要する費用の一部補助に必要な経費である。
(2) 倒壊の危険性のあるブ(1) ロック塀対応	25,923	(1) 児童生徒等の安全を確保するため、倒壊の危険性のあるブロック塀を有 する公立学校施設等について、地方公共団体等が行う安全対策に要する費 用の一部補助等に必要な経費である。
3 予 備 費 の 追 加(m)	100,000	(m) 今後の災害対応等を勘案した予見し難い予算の不足に充てるための予備 費である。

1. 一般会計歳入歳出補正予算(続)

B 歳 入

(単位 百万円)

事 項	当 初	補 正		補正後	摘 要
		追 加 及 び 修正減少額			
1 税 外 収 入 公 共 事 業 費 負 担 金(a)	4,878,204	4,198		4,882,401	(a) 公共事業費負担金は、本年度の一般会計で実施する直轄事業費を追加することに伴い、地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上したものである。
治山事業費負担金		100			
港湾整備事業費負担金		109			
河川等災害復旧事業費負担金		2,072			
水資源開発施設災害復旧事業費負担金		180			
農業用施設災害復旧事業費負担金		575			
治山災害復旧事業費負担金		25			
河川等災害関連事業費負担金		461			
治山等災害関連緊急事業費負担金		675			
2 公 債 金 公 債 金(b)	33,692,200	695,000	695,000	34,387,200	
3 前年度剰余金受入 前年度剰余金受入(c)	63,366	236,421	236,421	299,787	(c) 29年度の決算上の剰余金のうち、歳出予算補正の財源に充てるための受入額を計上したものである。
合 計		935,619			

2. 特別会計歳入歳出補正予算

(単位 百万円)

事 項	当 初	補 正		補正後	摘 要
		追 加	修正減少		
年金特別会計					
子ども・子育て支援勘定					
事業主拠出金収入	500,155	—	—	500,155	平成30年7月豪雨により災害を受けた地域等において、地方公共団体が行う教育・保育施設等の利用者負担の減免に要する費用の補助に必要な経費の追加を行うものである。
一般会計より受入	2,086,504	524	—	2,087,028	
積立金より受入	13,151	—	—	13,151	
雑 収 入	2,099	—	—	2,099	
前年度剰余金受入	12,477	—	—	12,477	
歳 入 計	2,614,386	524	—	2,614,910	
児童手当等交付金	1,379,547	—	—	1,379,547	
子ども・子育て支援推進費	903,115	524	—	903,638	
地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	305,762	—	—	305,762	
業務取扱費	21,391	—	—	21,391	
諸 支 出 金	71	—	—	71	
予 備 費	4,500	—	—	4,500	
歳 出 計	2,614,386	524	—	2,614,910	

平成30年度補正予算

(第2号及び特第2号) 第198回国会提出

(平成31年2月7日成立)

総 説

今回の補正予算は、歳出面において、30年12月14日に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」のうち、初年度の対策として速やかに着手すべきもの等特に緊要となった事項等について措置を講ずるとともに、既定経費の減額を行う一方、歳入面において、最近までの収入実績等を勘案して租税及印紙収入の増収を見込むとともに、前年度剰余金の受入や公債金の増額等を行うことを内容とするものである。

1 一般会計における歳出の追加事項は、(1) 防災・減災、国土強靱化1,072,305百万円、(2) TPP協定の早期発効に対応するための農林水産業の強化策等325,582百万円、(3) 中小企業・小規模事業者に対する支援206,829百万円、(4) その他喫緊の課題への対応1,430,362百万円であり、これらに対応する追加額は合計3,035,078百万円である。このほか、国債整理基金特別会計へ繰入を454,723百万円、地方交付税交付金を510,800百万円、それぞれ増額することとしている。他方、既定経費の減額として1,290,928百万円の修正減少を行うこととしているので、この補正による一般会計の歳出総額の増加は2,709,673百万円となる。

次に、歳入については、最近までの収入実績等を勘案し、租税及印紙収入849,000百万円の増収を見込むとともに、前年度剰余金受入713,123百万円を計上するほか、税外収入139,350百万円の増収を見込み、公債金については1,008,200百万円を増額することとしている。なお、この公債金の増額は、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定による公債の増発1,308,200百万円と、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101)第3条第1項の規定による公債の減額300,000百万円を合わせたものである。この結果、公債依存度は34.9% (成立予算34.9%) となる。

2 特別会計予算においては、9特別会計について、所要の補正を行うこととしている。

3 なお、一般会計及び特別会計において、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

1. 一 般 会 計 歳 入

A 歳

事 項	補 正	摘 要
	追 加 及 び 修 正 減 少 額	
1 防災・減災, 国土強靱化	1,072,305	
(1) 防災のための重要インフラ等の機能維持	685,863	
① 大規模な浸水, 土砂災害, 地震・津波等による被害の防止・最小化	515,071	
(イ) 自然災害リスク回避等のための防災・減災対策費	403,444	(a) 甚大な人命被害等が生じるおそれのある河川の堤防強化や河道掘削等の対策を実施するために必要な経費である。
(ロ) 学校施設等の防災・減災対策費	61,134	(b) 公立学校施設等の耐震化等に必要な経費である。
(ハ) 農山漁村の防災・減災対策費	24,008	(c) 山地, ため池等の防災・減災対策に必要な経費である。
(ニ) 社会福祉施設等の防災・減災対策費	15,320	(d) 社会福祉法人等が施行する保育所等のブロック塀整備等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等に必要な経費である。
(ホ) 独立行政法人等文教施設の防災・減災対策費	3,342	(e) 独立行政法人等の安全確保等に必要な経費である。
(ヘ) その他	7,823	
② 救助・救急, 医療活動などの災害対応力の確保	119,441	
(イ) 迅速な救助・救急活動等の実施のための経費	59,618	(f) 迅速な救助・救急活動等に必要な経費である。
(ロ) 矯正施設等の防災・減災対策費	22,866	(g) 矯正施設等の耐震化等に必要な経費である。
(ハ) 自衛隊施設等の防災・減災対策費	11,273	(h) 自衛隊施設等の耐震化等に必要な経費である。
(ニ) 原子力発電所周辺地域における防災対策のための経費	7,289	(i) 緊急時に即時退避が容易でない要配慮者のための屋内退避施設等の放射線防護対策等に必要な経費である。
(ホ) 医療施設等の防災・減災対策費	6,849	(j) 災害拠点病院等の耐震化等に必要な経費である。
(ヘ) 自然災害リスク回避等のための防災・減災対策費	1,907	(k) 広域防災拠点となる国営公園における非常用発電設備の整備や法面崩壊対策等に必要な経費である。
(ト) 官庁施設の防災・減災対策費	1,027	(l) 災害応急対策の活動拠点となる官庁施設の自家発電設備の改修等に必要な経費である。
(チ) その他	8,612	
③ 避難行動に必要な情報等の確保	51,351	
(イ) 自然災害リスク回避等のための防災・減災対策費	25,184	(m) 浸水や停電により連続的な観測ができなくなるおそれのある河川監視施設の強化対策等に必要な経費である。
(ロ) 防災情報の伝達体制等の整備のための経費	16,245	(n) 災害等への対応能力の強化を図るために行う情報伝達体制等の整備に必要な経費である。
(ハ) 研究開発機関の防災・減災対策費	5,933	(o) 研究開発機関が実施する防災対策等に必要な経費である。
(ニ) 気象・地震等観測体制強化関係経費	3,538	(p) 気象・地震等観測の継続性確保のための観測施設の整備等に必要な経費である。

歳 出 補 正 予 算

出

(単位 百万円)

事 項	補 正		摘 要
	追 加 及 び 修 正 減 少 額		
(ホ) そ の 他	451		
(2) 国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持	386,443		
① 電力等エネルギー供給の確保	37,373	(a) 災害時におけるエネルギーの安定供給の確保等に必要な経費である。	
② 食料供給、ライフライン、サプライチェーン等の確保	145,246		
(イ) 農業水利施設等の機能確保のための経費	68,272	(b) 非常時に機能を喪失するおそれがある農業水利施設等の機能確保に必要な経費である。	
(ロ) 一般廃棄物処理施設の整備等のための経費	59,476	(c) 災害時の事故リスクが懸念される一般廃棄物処理施設の整備等に必要な経費である。	
(ハ) 国立大学法人、国立研究開発法人等施設等の重要インフラ設備の更新等のための経費	8,633	(d) 国立大学法人や国立研究開発法人等施設等における安全確保対策のためのインフラ設備の更新等に必要な経費である。	
(ニ) 上水道施設等の防災・減災対策費	8,120	(e) 非常時に断水が生じるおそれがある水道施設の停電対策等に必要な経費である。	
(ホ) そ の 他	745		
③ 陸海空の交通ネットワークの確保	201,101		
(イ) 自然災害リスク回避等のための防災・減災対策費	197,579	(f) 近年の自然災害発生状況を踏まえ、土砂災害等に対応した道路法面・盛土対策等を実施するために必要な経費である。	
(ロ) そ の 他	3,522		
④ 生活等に必要情報通信機能・情報サービスの確保	2,723	(g) 生活等に必要情報通信機能・情報サービスを確保するため、通信インフラの整備等に必要な経費である。	
2 TPP協定の早期発効に対応するための農林水産業の強化策等	325,582		
(1) 強い農林水産業の構築(体質強化対策)	318,800		
① 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成のための経費	47,750	(h) 今後の農業界を牽引する優れた経営感覚を備えた担い手を育成・支援することにより人材強化を進め、力強く持続可能な農業構造を実現するために必要な経費である。	
② 国際競争力のある産地イノベーションの促進のための経費	98,053	(i) 水田・畑作・野菜・果樹の産地・担い手が創意工夫を活かして地域の強みを活かしたイノベーションを起こすことを支援することにより、農業の国際競争力の強化を図るために必要な経費である。	
③ 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進のための経費	78,341	(j) 省力化機械の整備等による生産コストの削減や品質向上など収益力・生産基盤を強化することにより、畜産・酪農の国際競争力の強化を図るために必要な経費である。	
④ 高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓のための経費	23,008	(k) 高品質な我が国農林水産物の一層の輸出拡大、更なる輸出阻害要因の解消、輸出条件の改善及び国内の環境整備を通じた輸出環境の整備、6次産業化・地産地消による地域の収益力強化等により、強い農林水産業の構築を推進するために必要な経費である。	
⑤ 合板・製材・構造用集成材等の木材製品の国際競争力の強化のための経費	39,248	(l) 合板・製材・構造用集成材等の生産コスト低減のため、効率的な林業経営が可能な地域における原木供給の低コスト化等を図るとともに、加工施設の効率化、競争力のある製品への転換等を通じて木材製品の国際競争力強化を推進するために必要な経費である。	

1. 一 般 会 計 歳 入

A 歳

事 項	補 正	摘 要
	追 加 及 び 修 正 減 少 額	
⑥ 持続可能な収益性の高い操業体制への転換のための経費（水産業競争力強化緊急事業費）	32,399	(a) 浜の広域的な機能再編等を通じて持続可能な収益性の高い操業体制への転換を進めることにより、水産業の体質強化を図るために必要な経費である。
(2) そ の 他	6,782	
① 輸出促進によるグローバル展開推進のための経費	6,549	(b) T P P等を契機として我が国が「新輸出大国」を目指し、その新たな担い手となる企業等を後押しするために必要な経費である。
② T P P等を通じた国内産業の競争力強化のための経費	233	(c) T P P等を契機としたビジネス関係者をはじめとする外国人の円滑な受入れに対応するための出入国管理体制の整備に必要な経費である。
3 中小企業・小規模事業者に対する支援	206,829	
(1) 生産性向上等成長力強化対策費	138,327	
① 中小企業生産性革命推進事業費	110,000	(d) ものづくり・商業・サービス産業における革新的な開発の支援やIT導入支援等、中小企業・小規模事業者の生産性向上等を図るために必要な経費である。
② そ の 他	28,327	
(2) そ の 他	68,501	
① 海外展開戦略等支援等事業費	7,501	(e) 海外展開等に必要な経費である。
② 消費税軽減税率対応関係経費	61,000	(f) 中小企業・小規模事業者の消費税軽減税率対応への支援に必要な経費である。
4 その他喫緊の課題への対応	1,430,362	
(1) 国民生活の安全・安心の確保	751,168	
① 保安態勢の確保等のための経費	435,200	
(イ) 自衛隊の安定的な運用態勢の確保等のための経費	385,630	
(i) 自衛隊の安定的な運用態勢の確保のための経費	384,318	(g) 厳しさを増す安全保障環境に対応するため、自衛隊の安定的な運用態勢の強化に資する装備品の整備等に必要な経費である。
(ii) 自衛隊の海賊対処行動に必要な経費	1,312	(h) ソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動に必要な経費である。
(ロ) 戦略的海上保安体制の構築等のための経費	28,189	(i) 戦略的海上保安体制の構築等を図るため行う海上保安庁の巡視船艇の建造等に必要な経費である。
(ハ) そ の 他	21,381	
② 子育て・医療・介護等の環境整備	122,615	
(イ) 保育・医療等の施設等整備費	53,309	
(i) 保育の受け皿整備等に必要経費	50,421	(j) 多様な保育サービス等の受け皿の拡大を図るための保育所等の整備等に必要な経費である。
(ii) 医療施設の防火対策等に必要経費	2,471	(k) 防火対策のため緊急に対応すべきものとして民間団体等が施行する有床診療所等のスプリンクラー設備等の整備に要する費用の一部補助等に必要な経費である。

歳 出 補 正 予 算 (続)

出 (続)

(単位 百万円)

事 項	補 正		摘 要
	追 加 及 び 修 正 減 少 額		
(iii) そ の 他	416		
(ロ) 子育て支援及び医療・介護サービスの質の向上等に必要経費	19,873		
(i) 子育て支援の質(a)の向上に必要な経費	9,011	(a) 資格取得等によるひとり親の自立を支援するため、地方公共団体が行う貸付事業に要する費用の一部補助等に必要経費である。	
(ii) 医療・介護サービス(b)の質の向上に必要な経費	6,540	(b) 介護ワストップサービスの推進等を図るため、地方公共団体等のシステム改修等に要する費用の一部補助等に必要経費である。	
(iii) そ の 他	4,322		
(ハ) 保育・介護人材の(c)確保等に必要経費	2,381	(c) 保育士の人材確保を図るため、地方公共団体が行う貸付事業に要する費用の一部補助等に必要経費である。	
(ニ) そ の 他	47,053		
③ そ の 他	193,353		
(イ) 再度災害防止・老朽化等対策費	98,561	(d) 平成30年7月豪雨等により被災した地域における再度災害防止対策、橋梁やトンネルなどの老朽化対策等を実施するために必要経費である。	
(ロ) 情報収集衛星・基幹ロケットの開発等経費	45,807	(e) 安全保障及び危機管理に必要な情報収集体制を強化するための情報収集衛星システムの開発や基幹ロケットの開発等に必要経費である。	
(ハ) 水道施設の給水拠点確保等対策費	20,380	(f) 災害時における給水拠点確保等のための水道施設等の整備に必要な経費である。	
(ニ) 廃炉・汚染水対策(g)事業費	16,520	(g) 廃炉・汚染水対策を進めていく上で、技術的に難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要がある研究開発等に必要経費である。	
(ホ) 地域公共交通確保(h)維持改善事業費	3,054	(h) 地域公共交通のバリアフリー化等に必要経費である。	
(ハ) 奄美群島、小笠原諸島、離島の安全確保対策費	1,430	(i) 奄美群島、小笠原諸島、離島の安全確保の取組を支援するために必要経費である。	
(ト) 独立行政法人等の(j)耐震化等対策費	889	(j) 独立行政法人等が実施する耐震化対策等に必要経費である。	
(チ) そ の 他	6,711		
(2) 災 害 復 旧 等	213,562		
① 災 害 復 旧 等 事 業 費	139,512		
(イ) 公共土木施設等の(k)災害復旧等事業費	137,422	(k) 30年発生災害及び過年発生災害による公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業及び災害関連事業に必要な経費である。	
(ロ) 鉄道施設災害復旧(l)事業費	339	(l) 30年に発生した台風等により災害を受けた鉄道施設の災害復旧事業に必要な経費である。	
(ハ) 船舶交通安全基盤(m)災害復旧事業費	36	(m) 30年に発生した台風により災害を受けた船艇基地の災害復旧事業に必要な経費である。	
(ニ) 住宅施設災害復旧(n)事業費	902	(n) 29年及び30年に発生した台風等により災害を受けた公営住宅等施設の災害復旧事業に必要な経費である。	
(ホ) 廃棄物処理施設災(o)害復旧事業費	813	(o) 30年に発生した台風等により災害を受けた廃棄物処理施設の災害復旧事業に必要な経費である。	
② 施設等の災害復旧関連経費	66,803		
(イ) 被災農業者等への(p)支援のための経費	24,078	(p) 30年に発生した台風等により災害を受けた農産物の生産に必要な施設の復旧等に必要経費である。	

1. 一 般 会 計 歳 入

A 歳

事 項	補 正		摘 要
	追 加 及 び 修 正 減 少 額		
(ロ) 学校施設等の災害(a) 復旧費	13,265	(a) 平成30年北海道胆振東部地震等により災害を受けた公立学校施設等について、地方公共団体等が行う復旧に要する費用の一部負担等に必要な経費である。	
(ハ) 中小企業組合等共(b) 同施設等災害復旧 費	11,978	(b) 平成28年熊本地震により災害を受けた中小企業等の施設・設備の復旧等に必要な経費である。	
(ニ) 医療施設災害復旧(c) 費	4,192	(c) 平成28年熊本地震により災害を受けた医療施設について、熊本市が施行する復旧に要する費用の一部補助に必要な経費である。	
(ホ) そ の 他	13,291		
③ そ の 他	7,247		
(3) そ の 他 の 経 費	465,632		
① 研究開発推進対策費(d)	152,860	(d) 非連続的なイノベーションを生み出す研究開発の加速化を図るため、関係府省庁が一体となって実施する革新的研究開発推進プログラム等に必要な経費である。	
② 国際分担金及び拠出 金等	144,732		
(イ) 国際連合分担金(e)	233	(e) 国際連合が行う経済社会開発の推進等のための諸活動に係る分担金の支払に必要な経費である。	
(ロ) 国際連合平和維持(f) 活動分担金	16,949	(f) 国際連合が行う平和維持活動部隊等の紛争発生地への派遣、停戦の監視及び治安の維持に係る分担金の支払に必要な経費である。	
(ハ) 国際機関拠出金等	127,550		
(i) 世界エイズ・結核(g) ・マラリア対 策基金拠出金	38,000	(g) 世界エイズ・結核・マラリア対策基金によるエイズ等の三大感染症対策を支援するための拠出金の支払に必要な経費である。	
(ii) 中東・北アフリ(h) カ・欧州地域に おける人道・テ ロ対策・社会安 定化支援経費	26,350	(h) 中東・北アフリカ・欧州地域における人道支援等に必要な経費である。	
(iii) アジア・大洋州(i) 地域における人 道・テロ対策・ 社会安定化支援 経費	20,855	(i) アジア・大洋州地域における人道支援等に必要な経費である。	
(iv) サブサハラ・ア(j) フリカ地域にお ける人道・テロ 対策・社会安定 化支援経費	18,001	(j) サブサハラ・アフリカ地域における人道支援等に必要な経費である。	
(v) アフガニスタン(k) 支援経費	10,800	(k) アフガニスタンにおける治安維持能力の維持・向上や国内避難民等を支援するために必要な経費である。	
(vi) コンゴ民主共和(1) 国における感染 症対策支援拠出 金	2,710	(1) コンゴ民主共和国で発生しているエボラ出血熱の流行に対する感染症対策を支援するための拠出金の支払に必要な経費である。	
(vii) 公衆衛生危機へ(m) の緊急体制強化 支援拠出金	2,470	(m) エボラ出血熱による公衆衛生危機への緊急体制強化を支援するための拠出金の支払に必要な経費である。	
(viii) そ の 他	8,363		

歳 出 補 正 予 算 (続)

出 (続)

(単位 百万円)

事 項	補 正		摘 要
	追 加 及 び 修 正 減 少 額		
③ 地方創生の推進関係(a)経費	61,011	(a)	地方公共団体が進めている地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業について、地方の事情を尊重しながら施設整備等の取組を進めるために必要な経費である。
④ 財政投融资を活用し(b)て行う大都市圏環状道路等の整備を加速するための経費	12,933	(b)	財政投融资を活用して行う大都市圏環状道路等の整備を加速するため、国が高速道路会社から委託を受けて行う工事を実施するために必要な経費である。
⑤ 自動車運送業者の労(c)働生産性向上等のための高速道路料金割引の措置	10,856	(c)	E T C 2.0の普及を促進しつつ、高速道路の通行車の負担を軽減することにより自動車運送業者の労働生産性向上を図るため、大口・多頻度割引の拡充を実施するために必要な経費である。
⑥ 行政手続の簡素化、(d) I T化の推進のための経費	10,538	(d)	行政手続の簡素化、I T化の推進を図るために行う情報システム整備等に必要な経費である。
⑦ 消費税率引上げに伴(e)う低所得者等への影響緩和対策等に係る準備経費	9,735	(e)	消費税率引上げに伴う低所得者等への影響緩和を図るための対策等に係る準備に必要な経費である。
⑧ 給与改善に必要な経(f)費	8,314	(f)	一般職の国家公務員の給与について、30年8月10日に行われた人事院勧告にかんがみ、俸給表、勤勉手当等の改善を30年4月1日から行うとともに、特別職の国家公務員の給与についても、おおむね上記一般職の給与改善の趣旨に沿ってその改善を行うことを踏まえ、補助職員等の給与改善について、所要の財源措置を講ずることに伴い必要となる経費である。
⑨ そ の 他	54,653		
(イ) 畑作産地における(g)緊急支援等に必要経費	7,250	(g)	畑作産地における構造転換を図るため緊急に対応すべきものとして行う省力機械の導入等に必要な経費である。
(ロ) 新たな外国人材受(h)入れ関係経費	4,799	(h)	新たな外国人材受入れに向けた取組に必要な経費である。
(ハ) 地方公共団体が行(i)う少子化対策等に係る取組への支援のための経費	3,095	(i)	地方公共団体が行う少子化対策等に係る取組への支援のために必要な経費である。
(ニ) B型肝炎給付金等(j)支給経費	2,199	(j)	特定B型肝炎ウイルス感染者への給付金等を支給するため、社会保険診療報酬支払基金に設置した基金の造成に必要な経費である。
(ホ) 障害者雇用に必要な(k)経費	2,155	(k)	「公務部門における障害者雇用に関する基本方針」を踏まえた障害者の雇用環境を整備するための機器の導入・設備改善等に必要な経費である。
(ヘ) 独立行政法人施設(l)等の整備費	1,445	(l)	緊急に対応すべき独立行政法人等が行う施設等の整備に要する費用の補助等に必要な経費である。
(ト) 領事業務に必要な(m)経費	1,017	(m)	領事業務における旅券及び査証発給数の増加に伴う追加調達のために必要な経費である。
(チ) 原油価格高騰対策(n)費	573	(n)	原油価格の急激な高騰にかんがみ、離島航路運営事業に要する費用の一部補助等に必要な経費である。
(リ) そ の 他	32,121		
5 国債整理基金特別会計へ(o)繰入	454,723	(o)	「財政法」(昭22法34)第6条の規定による29年度の決算上の剰余金の2分の1に相当する額を国債整理基金特別会計へ繰り入れるために必要な経費である。
6 地方交付税交付金(p)	510,800	(p)	今回の補正予算において所得税及び法人税並びに消費税の追加見込額を計上することに伴う地方交付税交付金の追加額並びに29年度の地方交付税に相当する金額のうち未繰入額を、交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために必要な経費である。

1. 一般会計歳入歳出補正予算(続)

A 歳 出(続)

(単位 百万円)

事 項	補 正		摘 要																																								
	追 加 及 び 修 正 減 少 額																																										
7 既定経費の減額(a)	△1,290,928	(a)	<p>既定経費の不用額は1,290,928百万円である。このうち、国債費に係るものは、1,015,364百万円である。既定経費の不用に伴う修正減少額の所管別内訳は、次のとおりである。</p> <p>(単位 百万円)</p> <table> <tr><td>皇 室 費</td><td>△45</td></tr> <tr><td>国 会 所</td><td>△625</td></tr> <tr><td>裁 判 院</td><td>△1,104</td></tr> <tr><td>会 計 検 査 院</td><td>△107</td></tr> <tr><td>内 閣 閣</td><td>△583</td></tr> <tr><td>内 閣 府</td><td>△47,012</td></tr> <tr><td>総 務 省</td><td>△2,201</td></tr> <tr><td>法 務 省</td><td>△3,814</td></tr> <tr><td>外 務 省</td><td>△183</td></tr> <tr><td>財 務 省</td><td>△1,115,439</td></tr> <tr><td>文 部 科 学 省</td><td>△685</td></tr> <tr><td>厚 生 労 働 省</td><td>△73,303</td></tr> <tr><td>農 林 水 産 省</td><td>△30,262</td></tr> <tr><td>経 済 産 業 省</td><td>△1,165</td></tr> <tr><td>国 土 交 通 省</td><td>△7,257</td></tr> <tr><td>環 境 省</td><td>△827</td></tr> <tr><td>防 衛 省</td><td>△6,314</td></tr> <tr><td>計</td><td>△1,290,928</td></tr> </table>	皇 室 費	△45	国 会 所	△625	裁 判 院	△1,104	会 計 検 査 院	△107	内 閣 閣	△583	内 閣 府	△47,012	総 務 省	△2,201	法 務 省	△3,814	外 務 省	△183	財 務 省	△1,115,439	文 部 科 学 省	△685	厚 生 労 働 省	△73,303	農 林 水 産 省	△30,262	経 済 産 業 省	△1,165	国 土 交 通 省	△7,257	環 境 省	△827	防 衛 省	△6,314	計	△1,290,928				
皇 室 費	△45																																										
国 会 所	△625																																										
裁 判 院	△1,104																																										
会 計 検 査 院	△107																																										
内 閣 閣	△583																																										
内 閣 府	△47,012																																										
総 務 省	△2,201																																										
法 務 省	△3,814																																										
外 務 省	△183																																										
財 務 省	△1,115,439																																										
文 部 科 学 省	△685																																										
厚 生 労 働 省	△73,303																																										
農 林 水 産 省	△30,262																																										
経 済 産 業 省	△1,165																																										
国 土 交 通 省	△7,257																																										
環 境 省	△827																																										
防 衛 省	△6,314																																										
計	△1,290,928																																										
8 国庫債務負担行為の追加(b)	限度額 301,437	(b)	<p>公共事業等について、次のとおり、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。</p> <p>(単位 百万円)</p> <table> <tr><td></td><td>限度額</td></tr> <tr><td>公共事業関係費</td><td>91,355</td></tr> <tr><td>治水事業</td><td>15,948</td></tr> <tr><td>治山事業</td><td>10,342</td></tr> <tr><td>海岸事業</td><td>2,085</td></tr> <tr><td>道路整備事業</td><td>28,715</td></tr> <tr><td>港湾整備事業</td><td>16,535</td></tr> <tr><td>都市環境整備事業</td><td>3,343</td></tr> <tr><td>国営公園等事業</td><td>265</td></tr> <tr><td>農業農村整備事業</td><td>4,897</td></tr> <tr><td>森林整備事業</td><td>2,000</td></tr> <tr><td>水産基盤整備事業</td><td>7,225</td></tr> <tr><td>その他</td><td>210,082</td></tr> <tr><td>自衛隊施設整備</td><td>66,243</td></tr> <tr><td>特定先端大型研究施設運営費等補助</td><td>41,480</td></tr> <tr><td>航空機購入(海上保安庁分)</td><td>25,008</td></tr> <tr><td>大型巡視船建造</td><td>13,312</td></tr> <tr><td>漁業取締船建造</td><td>12,543</td></tr> <tr><td>その他</td><td>51,495</td></tr> <tr><td>計</td><td>301,437</td></tr> </table>		限度額	公共事業関係費	91,355	治水事業	15,948	治山事業	10,342	海岸事業	2,085	道路整備事業	28,715	港湾整備事業	16,535	都市環境整備事業	3,343	国営公園等事業	265	農業農村整備事業	4,897	森林整備事業	2,000	水産基盤整備事業	7,225	その他	210,082	自衛隊施設整備	66,243	特定先端大型研究施設運営費等補助	41,480	航空機購入(海上保安庁分)	25,008	大型巡視船建造	13,312	漁業取締船建造	12,543	その他	51,495	計	301,437
	限度額																																										
公共事業関係費	91,355																																										
治水事業	15,948																																										
治山事業	10,342																																										
海岸事業	2,085																																										
道路整備事業	28,715																																										
港湾整備事業	16,535																																										
都市環境整備事業	3,343																																										
国営公園等事業	265																																										
農業農村整備事業	4,897																																										
森林整備事業	2,000																																										
水産基盤整備事業	7,225																																										
その他	210,082																																										
自衛隊施設整備	66,243																																										
特定先端大型研究施設運営費等補助	41,480																																										
航空機購入(海上保安庁分)	25,008																																										
大型巡視船建造	13,312																																										
漁業取締船建造	12,543																																										
その他	51,495																																										
計	301,437																																										

1. 一般会計歳入歳出補正予算(続)

B 歳 入

(単位 百万円)

事 項	改予算	補 正	補正後	摘 要
		追 加 及 び 修 正 減 少 額		
1 租 税 及 印 紙 収 入	59,079,000	849,000	59,928,000	
所 得 税		455,000		
源 泉 所 得 税(a)		455,000		(a) 源泉所得税は、配当所得等が増加するものと見込まれること等により
法 人 税(b)		129,000		(b) 法人税は、法人企業の還付見込税額が減少するものと見込まれること等により
消 費 税(c)		265,000		(c) 消費税は、課税額が増加するものと見込まれること等により それぞれ最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を計上したものである。
2 政府資産整理収入	276,637	23,003	299,640	
政府出資回収金収入(d)		23,003		(d) 政府出資回収金収入は、「株式会社商工組合中央金庫法」(平19法74)附則第2条の8の規定により株式会社商工組合中央金庫から受け入れる出資回収金の受入見込額等を計上したものである。
国立研究開発法人科学技術振興機構出資回収金		7,992		
国立研究開発法人水産研究・教育機構出資回収金		11		
株式会社商工組合中央金庫出資回収金		15,000		
3 雑 収 入	4,560,061	116,347	4,676,408	
独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金				
独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金(e)		△157		(e) 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金は、「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」(平14法162)第22条第1項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付された納付金の受入実績による減少額を計上したものである。
雑 納 付 金(f)				(f) 23独立行政法人納付金は、各独立行政法人の個別法の規定により、29年度末に中期目標の期間が終了した各独立行政法人から納付された納付金及び「独立行政法人通則法」(平11法103)に基づく不要財産の国庫納付の受入実績による増加又は減少額を計上したものである。
預金保険機構納付金(g)		705		(g) 預金保険機構納付金は、「株式会社地域経済活性化支援機構法」(平21法63)第55条等の規定により預金保険機構から納付される納付金の受入見込額等を計上したものである。
株式会社地域経済活性化支援機構納付金(h)		12,202		(h) 株式会社地域経済活性化支援機構納付金は、「株式会社地域経済活性化支援機構法」(平21法63)第40条の2第1項の規定により株式会社地域経済活性化支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上したものである。
独立行政法人国立公文書館納付金		△15		
独立行政法人北方領土問題対策協会納付金		259		
独立行政法人国民生活センター納付金		428		

1. 一 般 会 計 歳 入

B 歳

事 項	改予算	補 正	補正後	摘 要
		追 加 及 び 修 正 減 少 額		
独立行政法人統計センター納付金		△157		
日本司法支援センター(a)納付金		93		(a) 日本司法支援センター納付金は、「総合法律支援法」(平16法74)第46条第4項の規定により日本司法支援センターから納付された納付金の受入実績額を計上したものである。
株式会社国際協力銀行(b)納付金		250		(b) 株式会社国際協力銀行納付金は、「株式会社国際協力銀行法」(平23法39)第31条第1項の規定により株式会社国際協力銀行から納付された納付金の受入実績による増加額を計上したものである。
独立行政法人造幣局納付金		△330		
独立行政法人国立印刷局納付金		91		
国立研究開発法人科学技術振興機構納付金		621		
独立行政法人日本学術振興会納付金		245		
国立研究開発法人理化学研究所納付金		71		
独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金		309		
独立行政法人日本芸術文化振興会納付金		47		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金		47		
独立行政法人福祉医療機構納付金		75		
独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金		△234		
独立行政法人農業者年金基金納付金		222		
独立行政法人農林漁業信用基金納付金		117		
独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金		△105		
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金		1,732		
独立行政法人情報処理推進機構納付金		1,521		
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金		375		
独立行政法人国際観光振興機構納付金		1,355		
独立行政法人水資源機構納付金		24		

歳 出 補 正 予 算 (続)

入

(単位 百万円)

事 項	改予算	補 正	補正後	摘 要
		追 加 及 び 修 正 減 少 額		
独立行政法人駐留軍等 労働者労務管理機構納 付金		△16		
東日本大震災復興雑納付(a) 金				(a) 東日本大震災復興雑納付金は、「独立行政法人 通則法」(平11法103)第46条の2第1項の規定に より独立行政法人農畜産業振興機構から納付され た納付金の受入実績額及び「公務員の給与改定に 関する取扱いについて」(23年10月28日閣議決定) 等の要請に基づく給与減額分として、各法人の個 別法の規定により各法人から納付された納付金の 受入実績額を計上したものである。
独立行政法人農畜産業 振興機構納付金		110		
独立行政法人農林漁業 信用基金納付金		110		
独立行政法人国際観光 振興機構納付金		51		
独立行政法人日本高速 道路保有・債務返済機 構納付金		0		
公 共 事 業 費 負 担 金(b)				(b) 公共事業費負担金は、本年度の一般会計で実施 する直轄事業費を追加又は修正減少することに伴 い、地方公共団体等が負担する負担金の受入額の 増加又は減少見込額を計上したものである。
海岸整備事業費負担金		2,203		
治山事業費負担金		261		
河川等整備事業費負担 金		28,290		
多目的ダム建設等事業 電気事業者等工事費負 担金		△37		
道路整備事業費負担金		15,123		
港湾整備事業費負担金		11,700		
エネルギー・鉄鋼港湾 施設工事受益者工事費 負担金		△0		
国営公園整備事業費負 担金		50		
土地改良事業費負担金		7,977		
特定漁港漁場整備事業 費負担金		2,728		
河川等災害復旧事業費 負担金		12,050		
農業用施設災害復旧事 業費負担金		791		
治山災害復旧事業費負 担金		33		
受託調査試験及役務収入				
受 託 工 事 収 入(c)		12,933		(c) 受託工事収入は、国が行う道路事業に関連して 受け入れる受託工事費の受入額の増加見込額を計 上したものである。

1. 一般会計歳入歳出補正予算(続)

B 歳 入(続)

(単位 百万円)

事 項	改予算	補 正		補正後	摘 要
		追 加 及 び 修 正 減 少 額			
弁 償 及 返 納 金(a)					(a) 弁償及返納金は、「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」(平23法126)に基づく基金の造成に要する費用の財源に充てるため、中央職業能力開発協会の緊急人材育成・就職支援基金等に係る返納金の収入見込額等を計上したものである。
返 納 金		2,199			
4 公 債 金	34,387,200	1,008,200		35,395,400	(b) 「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上したものである。 なお、今回の予算補正に伴い、「財政法」(昭22法34)第4条第3項の規定による公共事業費並びに出資金及び貸付金の合計額は8,467,827百万円となる。
公 債 金(b)		1,308,200			
特 例 公 債 金(c)		△300,000			(c) 「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101)第3条第1項の規定による公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額を計上したものである。
5 前年度剰余金受入	299,787	713,123		1,012,910	(d) 29年度の決算上の剰余金のうち、歳出予算補正の財源に充てるための受入額を計上したものである。
前年度剰余金受入(d)		713,123			
合 計		2,709,673			

2. 特別会計歳入歳出補正予算

(単位 百万円)

事 項	改予算	補 正		補正後	摘 要
		追 加	修正減少		
1. 交付税及び譲与税配付金特別会計					
一般会計より受入	15,575,493	510,800	—	16,086,293	<p>一般会計より受入の追加額は、今回の一般会計補正予算において所得税及び法人税並びに消費税の追加見込額を計上することに伴う地方交付税交付金の追加額252,399百万円並びに29年度の地方交付税に相当する金額のうち未繰入額258,401百万円である。地方法人税の追加額は、最近までの収入実績等を勘案した増加見込額10,300百万円である。</p> <p>これらに加え、「特別会計に関する法律」(平19法23)第8条第1項の規定により受け入れた前年度の決算上の剰余金のうち、地方法人税の増収分9,992百万円を財源として地方交付税交付金を増額することとしている。</p> <p>また、歳入においては、地方法人特別税の増収を計上するとともに、歳出についても、これに伴う地方法人特別譲与税譲与金の補正を行うこととしている。</p>
財政投融资特別会計より受入	400,000	—	—	400,000	
東日本大震災復興特別会計より受入	325,215	—	—	325,215	
地 方 法 人 税	653,300	10,300	—	663,600	
地 方 揮 発 油 税	249,300	—	—	249,300	
石 油 ガ ス 税	8,000	—	—	8,000	
自 動 車 重 量 税	271,100	—	—	271,100	
航 空 機 燃 料 税	14,900	—	—	14,900	
特 別 と ん 税	12,500	—	—	12,500	
地 方 法 人 特 別 税	2,026,000	88,300	—	2,114,300	
借 入 金	31,617,295	—	—	31,617,295	
雑 収 入	4	—	—	4	
前年度剰余金受入	767,956	—	—	767,956	
東日本大震災復興前年度剰余金受入	522	—	—	522	
歳 入 計	51,921,585	609,400	—	52,530,985	
地方交付税交付金	16,334,218	531,092	—	16,865,310	
地方特例交付金	154,400	—	—	154,400	
交通安全対策特別交付金	60,160	—	—	60,160	
地方揮発油譲与税譲与金	251,400	—	—	251,400	
石油ガス譲与税譲与金	8,000	—	—	8,000	
自動車重量譲与税譲与金	267,500	—	—	267,500	
航空機燃料譲与税譲与金	14,900	—	—	14,900	
特別とん譲与税譲与金	12,500	—	—	12,500	
地方法人特別譲与税譲与金	2,021,100	84,300	—	2,105,400	
地方道路譲与税譲与金	3	—	—	3	
事 務 取 扱 費	275	—	—	275	
諸 支 出 金	448	—	—	448	
国債整理基金特別会計へ繰入	32,583,925	—	—	32,583,925	
予 備 費	2,600	—	—	2,600	
歳 出 計	51,711,428	615,392	—	52,326,821	

2. 地震再保険特別会計

大阪北部地震及び平成30年北海道胆振東部地震に伴い、多額の保険金支払いが発生することにより民間準備金の減少が見込まれるため、1回の地震等による民間損害保険会社の保険金の支払限度額を173,200百万円から130,500百万円に引き下げるとともに、政府の保険金の支払限度額を11,126,800百万円から11,169,500百万円に引き上げるものである。

2. 特 別 会 計 歳 入

事 項	改予算	補 正		補正後	摘 要
		追 加	修正減少		
3. 国債整理基金特別会計					
他会計より受入	85,936,675	454,723	△1,016,633	85,374,764	「財政法」(昭22法34)第6条の規定による公債等の償還財源に充てるための一般会計からの29年度の決算上の剰余金の2分の1に相当する額の受入見込額の増加等に伴い債務償還費等を追加するとともに、公債利子等支払に係る既定経費の修正減少等を行うものである。
東日本大震災復興他会計より受入	98,291	—	△28,176	70,115	
租 税	128,800	—	—	128,800	
公 債 金	101,378,415	6,559,299	△6,601,188	101,336,526	
復興借換公債金	1,858,661	974,568	—	2,833,229	
東日本大震災復興株式会社売払収入	1,493,412	—	△1,493,412	—	
東日本大震災復興配当金収入	50,450	18,012	—	68,462	
運 用 収 入	103,988	—	—	103,988	
東日本大震災復興運用収入	2,444	—	—	2,444	
雑 収 入	169,542	—	△75,753	93,789	
東日本大震災復興雑収入	17	—	△17	—	
前年度剰余金受入	—	22,649	—	22,649	
東日本大震災復興前年度剰余金受入	—	13	—	13	
歳 入 計	191,220,694	8,029,263	△9,215,179	190,034,779	
国債整理支出	187,717,420	7,036,670	△7,693,574	187,060,516	
復興債整理支出	3,503,275	992,593	△1,521,605	2,974,263	
歳 出 計	191,220,694	8,029,263	△9,215,179	190,034,779	

4. エネルギー対策特別会計

(1) エネルギー需給勘定

一般会計より受入	568,400	45,934	—	614,334	防災・減災、国土強靱化のための緊急に実施すべき対策等に必要経費の追加を行うものである。
石油証券及借入金収入	1,472,800	—	—	1,472,800	
備蓄石油売払代	9,114	—	—	9,114	
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入	1,427	—	—	1,427	
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	15,986	—	—	15,986	
雑 収 入	29,754	—	—	29,754	
前年度剰余金受入	137,988	10,500	—	148,488	
歳 入 計	2,235,470	56,434	—	2,291,903	
燃料安定供給対策費	187,765	20,022	—	207,787	
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	41,400	—	—	41,400	
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	19,990	—	—	19,990	
エネルギー需給構造高度化対策費	350,222	36,412	—	386,634	
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	146,409	—	—	146,409	

歳 出 補 正 予 算 (続)

(単位 百万円)

事 項	改予算	補 正		補正後	摘 要
		追 加	修正減少		
事務取扱費	2,181	—	—	2,181	
諸支出金	0	—	—	0	
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0	—	—	0	
国債整理基金特別会計へ繰入	1,486,492	—	—	1,486,492	
予備費	1,010	—	—	1,010	
歳出計	2,235,470	56,434	—	2,291,903	

(2) 電源開発促進勘定

電源立地対策財源一般会計より受入	159,449	—	—	159,449	原子力防災対策の強化の一環として、原子力発電施設等の安全確保を図るため緊急に実施すべき対策に必要な経費の追加を行うものである。
電源利用対策財源一般会計より受入	107,138	—	—	107,138	
原子力安全規制対策財源一般会計より受入	40,100	4,820	—	44,920	
周辺地域整備資金より受入	2,487	—	—	2,487	
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	673	—	—	673	
雑収入	1,180	—	—	1,180	
前年度剰余金受入	27,943	—	—	27,943	
歳入計	338,970	4,820	—	343,790	
電源立地対策費	176,328	—	—	176,328	
電源利用対策費	15,555	—	—	15,555	
原子力安全規制対策費	28,527	4,135	—	32,662	
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	90,074	—	—	90,074	
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	3,426	—	—	3,426	
事務取扱費	24,549	686	—	25,235	
諸支出金	0	—	—	0	
予備費	510	—	—	510	
歳出計	338,970	4,820	—	343,790	

5. 年金特別会計

(1) 子ども・子育て支援勘定

事業主拠出金収入	500,155	—	—	500,155	幼児教育無償化の円滑な導入を図るため緊急に対応すべきものとして地方公共団体が行う事務に要する費用の補助等に必要な経費を追加するとともに、「特別会計に関する法律」(平19法23)第120条の規定による29年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額等の修正減少を行うものである。
一般会計より受入	2,087,028	38,763	△43,904	2,081,887	
積立金より受入	13,151	608	—	13,758	
雑収入	2,099	—	—	2,099	
前年度剰余金受入	12,477	43,882	—	56,359	
歳入計	2,614,910	83,253	△43,904	2,654,259	
児童手当等交付金	1,379,547	—	—	1,379,547	
子ども・子育て支援推進費	903,638	7,818	—	911,457	

2. 特 別 会 計 歳 入

事 項	改予算	補 正		補正後	摘 要
		追 加	修正減少		
地域子ども・子育て 支援及仕事・子育て 両立支援事業費	305,762	-	-	305,762	
業 務 取 扱 費	21,391	31,553	△22	52,922	
諸 支 出 金	71	-	-	71	
予 備 費	4,500	-	-	4,500	
歳 出 計	2,614,910	39,371	△22	2,654,259	

(2) 業 務 勘 定

一般会計より受入	106,843	-	△466	106,378	既定経費の不用に伴い、業務取扱費等の修正減少を行うものである。
他勘定より受入	272,137	-	-	272,137	
特別保健福祉事業資金より受入	24	-	-	24	
独立行政法人福祉医療機構納付金	133	-	-	133	
雑 収 入	10,427	-	-	10,427	
前年度剰余金受入	13,681	-	-	13,681	
歳 入 計	403,246	-	△466	402,780	
業 務 取 扱 費	38,748	-	△466	38,282	
社会保険オンラインシステム費	68,634	-	-	68,634	
日本年金機構運営費	295,659	-	-	295,659	
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	168	-	-	168	
一般会計へ繰入	24	-	-	24	
予 備 費	12	-	-	12	
歳 出 計	403,246	-	△466	402,780	

6. 食料安定供給特別会計

(1) 農業再保険勘定

農業再保険収入	70,237	-	△67	70,170	既定経費の不用に伴い、事務取扱費業務勘定へ繰入等の修正減少を行うものである。
再 保 険 料	2,320	-	-	2,320	
一般会計より受入	54,536	-	△67	54,469	
前年度繰越資金受入	13,381	-	-	13,381	
積立金より受入	21,385	-	-	21,385	
雑 収 入	15	-	-	15	
歳 入 計	91,637	-	△67	91,570	
農業共済再保険費及交付金	60,561	-	-	60,561	
事務取扱費業務勘定へ繰入	1,075	-	△67	1,008	
予 備 費	21,400	-	-	21,400	
歳 出 計	83,036	-	△67	82,969	

(2) 漁船再保険勘定

漁船再保険収入	8,988	-	△10	8,977	既定経費の不用に伴い、事務取扱費業務勘定へ繰入等の修正減少を行うものである。
再 保 険 料	0	-	-	0	
一般会計より受入	7,909	-	△10	7,899	
前年度繰越資金受入	1,078	-	-	1,078	

歳 出 補 正 予 算 (続)

(単位 百万円)

事 項	改予算	補 正		補正後	摘 要
		追 加	修正減少		
積立金より受入	99	-	-	99	
雑 収 入	1	-	-	1	
歳 入 計	9,088	-	△10	9,077	
漁船再保険費及交付金	7,286	-	-	7,286	
事務取扱費業務勘定へ繰入	616	-	△10	605	
予 備 費	100	-	-	100	
歳 出 計	8,001	-	△10	7,991	
(3) 漁業共済保険勘定					
漁業共済保険収入	10,612	-	△11	10,601	既定経費の不用に伴い、事務取扱費業務勘定へ繰入等の修正減少を行うものである。
保 険 料	0	-	-	0	
一般会計より受入	9,117	-	△11	9,106	
前年度繰越資金受入	1,495	-	-	1,495	
雑 収 入	0	-	-	0	
歳 入 計	10,612	-	△11	10,601	
漁業共済保険費及交付金	8,956	-	-	8,956	
事務取扱費業務勘定へ繰入	121	-	△11	110	
予 備 費	100	-	-	100	
歳 出 計	9,178	-	△11	9,166	
(4) 国営土地改良事業勘定					
一般会計より受入	12,666	-	△124	12,542	既定経費の不用に伴い、土地改良事業工事諸費等の修正減少を行うものである。
土地改良事業費負担金収入	9,019	-	-	9,019	
借 入 金	2,000	-	-	2,000	
受託工事費等受入	7	-	-	7	
雑 収 入	203	-	-	203	
前年度剰余金受入	47	-	-	47	
歳 入 計	23,942	-	△124	23,818	
土地改良事業費	12,171	-	-	12,171	
北海道土地改良事業費	30	-	-	30	
離島土地改良事業費	10	-	-	10	
土地改良事業工事諸費	2,895	-	△124	2,771	
受託工事費及換地清算金	7	-	-	7	
土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	1,832	-	-	1,832	
国債整理基金特別会計へ繰入	6,698	-	-	6,698	
予 備 費	300	-	-	300	
歳 出 計	23,942	-	△124	23,818	

2. 特 別 会 計 歳 入

事 項	改予算	補 正		補正後	摘 要	
		追 加	修正減少			
7. 国有林野事業債務管理特別会計						
一般会計より受入	20,409	—	△1,269	19,140	既定経費の不用に伴い、国債整理基金特別会計へ繰入等の修正減少を行うものである。	
借 入 金	329,800	—	—	329,800		
歳 入 計	350,209	—	△1,269	348,940		
国債整理基金特別会計へ繰入	350,209	—	△1,269	348,940		
歳 出 計	350,209	—	△1,269	348,940		
8. 自動車安全特別会計						
(1) 自動車検査登録勘定						
検査登録印紙収入	32,189	—	—	32,189	既定経費の不用に伴い、業務取扱費等の修正減少を行うものである。	
検査登録手数料収入	2,422	—	—	2,422		
一般会計より受入	286	—	△6	280		
他勘定より受入	1,153	—	—	1,153		
雑 収 入	261	—	—	261		
前年度剰余金受入	12,771	—	—	12,771		
歳 入 計	49,082	—	△6	49,076		
独立行政法人自動車技術総合機構運営費	2,440	—	—	2,440		
独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	3,632	—	—	3,632		
業 務 取 扱 費	27,381	—	△6	27,375		
施 設 整 備 費	1,687	—	—	1,687		
予 備 費	150	—	—	150		
歳 出 計	35,290	—	△6	35,283		
(2) 空港整備勘定						
空港使用料収入	230,606	—	—	230,606		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を推進すべきものとして、空港整備事業に必要な経費等を追加するとともに、既定経費の不用に伴う修正減少を行うものである。
一般会計より受入	76,661	10,571	△58	87,174		
地方公共団体工事費負担金収入	12,055	212	—	12,266		
償 還 金 収 入	11,290	—	—	11,290		
配 当 金 収 入	8,614	—	—	8,614		
受託工事納付金収入	264	—	—	264		
空港等財産処分収入	1,891	—	—	1,891		
雑 収 入	49,912	—	—	49,912		
前年度剰余金受入	40,354	—	—	40,354		
歳 入 計	431,647	10,783	△58	442,371		
空港等維持運営費	151,419	—	—	151,419		
空港整備事業費	132,783	8,324	—	141,106		
北海道空港整備事業費	16,596	221	—	16,817		
離島空港整備事業費	2,228	29	—	2,257		
沖縄空港整備事業費	42,444	1,582	—	44,026		
航空路整備事業費	35,505	627	—	36,132		
地域公共交通維持・活性化推進費	2,761	—	—	2,761		

歳 出 補 正 予 算 (続)

(単位 百万円)

事 項	改予算	補 正		補正後	摘 要
		追 加	修正減少		
空港等整備事業工事諸費	1,799	-	△58	1,741	
受 託 工 事 費	246	-	-	246	
収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,617	-	-	2,617	
国債整理基金特別会計へ繰入	42,920	-	-	42,920	
予 備 費	330	-	-	330	
歳 出 計	431,647	10,783	△58	442,371	

9. 東日本大震災復興特別会計

既定経費の不用等に伴い、所要の補正を行うものである。

復興特別所得税	400,300	9,500	-	409,800	① 復興特別所得税 補正第2号 9,500百万円
一般会計より受入	586,903	-	-	586,903	復興特別所得税は、配当所得等に対する所得税額が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を計上したものである。
復興公債金	956,300	-	△349,500	606,800	② 復興公債金 補正第2号 △349,500百万円
公共事業費負担金収入	67,794	-	-	67,794	復興公債金は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)第69条第4項の規定による公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額を計上したものである。
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	528	-	-	528	③ 雑収入 補正第2号 376百万円
附帯工事費負担金収入	368	-	-	368	雑収入は、「綜合法律支援法」(平16法74)第46条第4項の規定により日本司法支援センターから納付された納付金の受入実績額等を計上したものである。
雑 収 入	347,092	376	-	347,467	④ 前年度剰余金受入 補正第2号 1,774百万円
前年度剰余金受入	-	1,774	-	1,774	前年度剰余金受入は、「特別会計に関する法律」(平19法23)第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金を計上したものである。
歳 入 計	2,359,285	11,650	△349,500	2,021,434	

2. 特別会計歳入歳出補正予算 (続)

(単位 百万円)

事 項	補 正		摘 要
		修正減少額	
既定経費の減額		△337,850	既定の復興加速化・福島再生予備費を修正減少するものである。 既定経費の不用額は137,850百万円である。このうち、復興償費に係るものは、28,176百万円である。 既定経費の不用に伴う修正減少額の所管別内訳は、次のとおりである。
① 復興加速化・福島再生予備費の減額		△200,000	
② 既定経費の減額		△137,850	
歳 出 計		△337,850	<p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> 復 興 庁 △109,674 財 務 省 △28,176 計 △137,850

(単位 百万円)

事 項	当 初	補 正		補正後	摘 要
		追 加	修正減少		
10. 国庫債務負担行為の追加					
		限度額 6,646			公共事業について、次のとおり、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。 <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> 自動車安全特別会計 6,646

3. 平成30年度一般会計歳出予算補正目的別

(単位 百万円)

事 項	30年度 当初予算額	補 正 額		改30年度 予算額	
		第 1 号	第 2 号		
国 家 機 関 費	4,714,358	9,377	252,988	262,365	4,976,723
1. 皇 室 費	9,858	—	98	98	9,957
2. 国 会 費	141,508	—	△596	△596	140,912
3. 選 挙 費	185	—	—	—	185
4. 司 法 , 警 察 及 び 消 防 費	1,555,631	6,746	119,451	126,197	1,681,828
5. 外 交 費	727,501	73	153,299	153,372	880,873
6. 一 般 行 政 費	1,463,423	2,558	△20,021	△17,463	1,445,960
7. 徴 税 費	801,421	—	757	757	802,178
8. 貨 幣 製 造 費	14,830	—	—	—	14,830
地 方 財 政 費	15,598,464	—	510,628	510,628	16,109,092
1. 地 方 財 政 調 整 費	15,514,981	—	510,800	510,800	16,025,781
2. そ の 他	83,483	—	△172	△172	83,311
防 衛 関 係 費	5,203,276	54,671	394,066	448,737	5,652,013
国 土 保 全 及 び 開 発 費	6,078,397	435,233	1,110,973	1,546,206	7,624,603
1. 国 土 保 全 費	1,009,955	5,199	214,959	220,158	1,230,113
2. 国 土 開 発 費	4,787,122	5,167	735,987	741,154	5,528,277
3. 災 害 対 策 費	74,404	424,867	137,761	562,628	637,032
4. 試 験 研 究 費	48,918	—	5,387	5,387	54,305
5. そ の 他	157,997	—	16,878	16,878	174,875
産 業 経 済 費	2,714,726	131,077	526,291	657,368	3,372,095
1. 農 林 水 産 業 費	1,444,950	5,195	231,501	236,696	1,681,646
2. 商 工 鉱 業 費	1,009,357	125,795	277,238	403,033	1,412,389
3. 運 輸 通 信 費	189,014	87	11,879	11,966	200,980
4. 物 資 及 び 物 価 調 整 費	71,406	—	5,673	5,673	77,079
教 育 文 化 費	5,148,760	135,051	294,549	429,600	5,578,360
1. 学 校 教 育 費	3,905,448	119,545	87,574	207,119	4,112,568
2. 社 会 教 育 及 び 文 化 費	145,019	2,129	10,474	12,603	157,622
3. 科 学 振 興 費	1,097,925	1,006	186,085	187,091	1,285,016
4. 災 害 対 策 費	368	12,370	10,417	22,787	23,155
社 会 保 障 関 係 費	33,424,159	70,210	110,035	180,245	33,604,405
1. 社 会 保 険 費	24,929,044	925	△9,006	△8,081	24,920,963
2. 生 活 保 護 費	2,904,595	—	△52,307	△52,307	2,852,288
3. 社 会 福 祉 費	2,569,765	892	70,970	71,862	2,641,627
4. 住 宅 対 策 費	149,999	1,587	5,185	6,772	156,771
5. 失 業 対 策 費	19,773	—	—	—	19,773
6. 保 健 衛 生 費	638,748	7,372	93,108	100,480	739,228
7. 試 験 研 究 費	63,368	—	478	478	63,846
8. 災 害 対 策 費	3,146	58,911	7,792	66,704	69,850
9. そ の 他	2,145,720	524	△6,185	△5,661	2,140,058
恩 給 費	249,498	—	△381	△381	249,117
1. 文 官 恩 給 費	7,663	—	—	—	7,663
2. 旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	229,398	—	—	—	229,398
3. そ の 他	12,438	—	△381	△381	12,056
国 債 費	23,301,964	—	△560,642	△560,642	22,741,322
予 備 費	350,000	100,000	—	100,000	450,000
そ の 他 費	929,167	—	71,165	71,165	1,000,332
1. そ の 他 行 政 費	71,829	—	4,038	4,038	75,868
2. そ の 他	857,337	—	67,127	67,127	924,464
合 計	97,712,769	935,619	2,709,673	3,645,292	101,358,061

4. 平成30年度一般会計歳出予算補正主要経費別

(単位 百万円)

事 項	30年度 当初予算額	補 正 額		改30年度 予算額	
		第1号	第2号		
社 会 保 障 関 係 費	32,973,221	23,134	40,067	63,200	33,036,421
1. 年 金 給 付 費	11,685,257	—	—	—	11,685,257
2. 医 療 給 付 費	11,607,864	—	△8,573	△8,573	11,599,291
3. 介 護 給 付 費	3,095,320	—	△16,356	△16,356	3,078,964
4. 少 子 化 対 策 費	2,143,700	—	△36,630	△36,630	2,107,070
5. 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	4,052,385	11,405	66,884	78,289	4,130,674
6. 保 健 衛 生 対 策 費	351,416	11,729	34,741	46,469	397,885
7. 雇 用 労 災 対 策 費	37,279	—	—	—	37,279
文 教 及 び 科 学 振 興 費	5,364,623	133,182	330,690	463,872	5,828,495
1. 義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	1,522,781	—	7,616	7,616	1,530,397
2. 科 学 技 術 振 興 費	1,315,870	1,266	232,784	234,050	1,549,920
3. 文 教 施 設 費	76,558	112,312	47,389	159,701	236,259
4. 教 育 振 興 助 成 費	2,322,538	19,604	42,900	62,504	2,385,042
5. 育 英 事 業 費	126,876	—	—	—	126,876
国 債 費	23,301,964	—	△560,642	△560,642	22,741,322
恩 給 関 係 費	250,375	—	△399	△399	249,976
1. 文 官 等 恩 給 費	8,541	—	△18	△18	8,524
2. 旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	229,398	—	—	—	229,398
3. 恩 給 支 給 事 務 費	1,097	—	△80	△80	1,017
4. 遺 族 及 び 留 守 家 族 等 援 護 費	11,339	—	△302	△302	11,037
地 方 交 付 税 交 付 金	15,360,581	—	510,800	510,800	15,871,381
地 方 特 例 交 付 金	154,400	—	—	—	154,400
防 衛 関 係 費	5,191,104	54,671	393,482	448,153	5,639,258
公 共 事 業 関 係 費	5,978,947	440,070	1,134,630	1,574,700	7,553,647
1. 治 山 治 水 対 策 事 業 費	844,871	5,199	186,766	191,965	1,036,836
2. 道 路 整 備 事 業 費	1,347,227	—	110,253	110,253	1,457,480
3. 港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備 事 業 費	420,317	3,433	50,598	54,031	474,348
4. 住 宅 都 市 環 境 整 備 事 業 費	527,818	1,587	53,985	55,572	583,390
5. 公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等 施 設 整 備 費	101,554	1,734	73,089	74,823	176,377
6. 農 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費	603,017	—	187,524	187,524	790,541
7. 社 会 資 本 総 合 整 備 事 業 費	2,000,308	—	324,903	324,903	2,325,211
8. 推 進 費 等	59,846	—	8,000	8,000	67,846
小 計	5,904,958	11,953	995,118	1,007,071	6,912,029
9. 災 害 復 旧 等 事 業 費	73,989	428,117	139,512	567,629	641,618
経 済 協 力 費	508,907	—	128,161	128,161	637,069
中 小 企 業 対 策 費	177,142	125,793	208,355	334,148	511,290
工 業 用 一 切 費	918,641	—	53,765	53,765	972,406
食 料 安 定 供 給 関 係 費	992,427	4,620	200,436	205,055	1,197,483
そ の 他 の 事 項 経 費	6,190,437	54,149	270,328	324,477	6,514,914
皇 室 費	9,860	—	98	98	9,958
国 会 所 費	141,457	—	△597	△597	140,860
裁 判 院 費	321,211	274	△260	14	321,224
計 査 院 費	17,501	—	△107	△107	17,394
内 閣 府 費	110,431	—	19,443	19,443	129,874
内 務 省 費	711,628	17,673	160,774	178,447	890,074
法 務 省 費	297,226	713	12,458	13,172	310,397
外 務 省 費	763,757	213	25,332	25,545	789,302
財 政 省 費	301,554	73	27,191	27,264	328,818
文 部 省 費	1,670,553	—	△98,005	△98,005	1,572,548
厚 生 省 費	223,775	2,129	11,140	13,269	237,044
農 林 省 費	326,242	—	7,130	7,130	333,372
経 済 産 業 省 費	408,233	315	29,513	29,828	438,062
環 境 省 費	121,461	—	2,805	2,805	124,266
予 備 費	676,972	5,449	65,601	71,050	748,022
予 備 費	88,576	27,310	7,811	35,121	123,697
予 備 費	350,000	100,000	—	100,000	450,000
合 計	97,712,769	935,619	2,709,673	3,645,292	101,358,061

5. 平成30年度一般会計歳出予算補正所管別

(単位 百万円)

所 管 別	30年度 当初予算額	補 正 額		改30年度 予算額
		第 1 号	第 2 号	
皇 室 費	9,860	—	98	9,958
国 会	142,556	—	△597	141,959
裁 判 所	321,211	274	△260	321,224
会 計 検 査 院	17,501	—	△107	17,394
内 閣	110,431	—	19,443	129,874
内 閣 府	3,068,090	20,663	194,897	3,283,650
総 務 省	16,096,919	713	523,998	16,621,630
法 務 省	763,757	213	25,332	789,302
外 務 省	696,700	73	149,373	846,147
財 務 省	25,525,694	170,200	△654,722	25,041,173
文 部 科 学 省	5,309,303	132,584	265,324	5,707,211
厚 生 劳 働 省	31,126,213	31,539	62,149	31,219,901
農 林 水 産 省	2,130,354	97,126	400,690	2,628,169
経 済 産 業 省	936,546	56,628	278,373	1,271,546
国 土 交 通 省	5,939,215	339,713	963,702	7,242,630
環 境 省	327,317	31,222	88,497	447,035
防 衛 省	5,191,104	54,671	393,482	5,639,258
合 計	97,712,769	935,619	2,709,673	101,358,061

- 1日 ○日本銀行、短観(概要、2019年3月調査)を発表
業況判断DI(現状)は全規模全産業12で前回調査16に比べ下落、大企業全産業17(前回調査21)、大企業製造業12(前回調査19)、大企業非製造業21(前回調査24)
- 自販連、3月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数(含む軽)は、64万811台で前年比△4.0%と3か月ぶりのマイナス
国内新車販売台数(除く軽)は、41万7,373台で前年比△4.7%と3か月ぶりのマイナス
- 米供給管理協会、3月のISM景況指数(製造業)を発表
総合指数は55.3ポイントと前月(54.2ポイント)から上昇
- 米商務省、2月の小売売上高を発表
総合は季調済前月比△0.2%、1月分は上方修正(前月比+0.2%→+0.7%)
自動車・建築資材等を除くコアベースは同△0.4%
- 5日 ○総務省、2月の家計調査(二人以上の世帯)を発表
実質消費支出は前年比+1.7%と3か月連続の増加、季調済前月比は△2.0%と2か月ぶりの減少(ともに、調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値)
基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とし据置き
- 厚生労働省、2月の毎月勤労統計(速報)を発表
現金給与総額は前年比+0.5%で19か月連続の増加(うち所定内給与は同+1.0%、所定外給与は同△0.3%、特別給与は同△20.6%)
- 内閣府、2月の景気動向指数(CI)(速報)を発表
先行指数は97.4(前月差+0.9ポイント)で6か月ぶりの上昇、一致指数は98.8(前月差+0.7ポイント)で4か月ぶりの上昇、遅行指数は104.3(前月差△0.5ポイント)で2か月ぶりの低下、基調判断は「下方への局面変化を示している」とし据置き
- 米労働省、3月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比19.6万人増、過去2か月分は修正(2月分は同3.3万人増に上方修正(+1.3万人)、1月分は同31.2万人増に上方修正(+0.1万人))
失業率は3.8%と前月(3.8%)から横ばい
- 8日 ○財務省、2月の国際収支状況(速報)を発表
経常収支は2兆6,768億円、前年比+5,403億円(黒字幅拡大)で56か月連続の黒字
- 東京商工リサーチ、3月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は662件(前年比△16.0%)と2か月連続の前年比マイナス、負債総額は971億円(同△26.8%)、倒産企業の従業員数は3,232人(同△12.1%)、上場企業倒産は0件
- 内閣府、3月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差△2.7ポイントの44.8となり2か月ぶりの減少、先行き判断DIは前月差△0.3ポイントの48.6となり2か月連続の減少
景気現状の基調判断は「このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、海外情勢等に対する懸念もある一方、改元や大型連休等への期待がみられる」とし下方修正
- 10日 ○内閣府、2月の機械受注統計を発表
民需(除く船舶・電力)は季調済前月比+1.8%と4か月ぶりの増加
基調判断は「足踏みがみられる」とし据置き
- 日本銀行、3月の企業物価指数(速報)を発表
前年比+1.3%となり、27か月連続のプラス
- 国土交通省、2月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比△9.1%で2か月ぶりのマイナス
- 内閣府、平成31年第5回経済財政諮問会議を開催
「経済・財政一体改革(社会保障①)」、「ジョブ型雇用時代の人的資本投資に向けて」、「英国のEU離脱の動向」について議論
- 米労働省、3月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+1.9%、前月比+0.4%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+2.0%、前月比+0.1%
- 欧州中央銀行(ECB)、政策理事会を開催
以下のとおり決定
(1)主要政策金利0.00%、預金ファシリティ金利△0.40%を据置き
(2)フォワードガイダンスに変更なし
- 11日 ○日本銀行、3月のマネーストック(速報)を発表
M2は前年比+2.4%、M3は同+2.1%、広義流動性は同+2.4%
- 12日 ○中国海関総署、3月の貿易収支を発表
貿易収支は327億ドルと12か月連続の黒字、輸出は1,987億ドルで前年比+14.2%と2か月ぶりのプラス、輸入は1,660億ドルで前年比△7.6%と4か月連続のマイナス
- 15日 ○東日本建設業保証会社等、3月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年比+3.7%で2か月連続のプラス
- 16日 ○米連邦準備制度理事会(FRB)、3月の鉱工業生産を発表
生産は季調済前月比△0.1%となり、2月分は変更なし、1月分は上方修正(同△0.4%→△0.3%)
- 17日 ○財務省、3月の貿易統計(速報)を発表
輸出は鉄鋼、科学光学機器等が減少し、前年比△2.4%の7兆2,013億円、輸入は航空機類、衣類・同付属品等が増加し、同+1.1%の6兆6,728億円、貿易収支は5,285億円で2か月連続の黒字
- 国土交通省、2月の建設総合統計を発表
公共工事出来高は前年比△1.4%で、10か月連続のマイナス
- 米財務省、2月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支(国際収支ベース)は△494億ドルとなり、前月(△511億ドル)から赤字額は縮小
- 中国国家統計局、2019年1-3月期のGDPを発表
実質GDP成長率は前年比+6.4%と前期(同+6.4%)から伸びが横ばい、季調済前期比は+1.4%(前期は+1.5%)
- 18日 ○政府、4月の月例経済報告を発表
景気の基調判断を「景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している」とし据置き
- 米商務省、3月の小売売上高を発表

日誌

(4月中)

- 総合は季調済前月比+1.6%、2月分は変更なし、1月分は上方修正(前月比+0.7%→+0.8%)
自動車・建築資材等を除くコアベースは同+1.2%
- 19日 ○総務省、3月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比+0.8%となり、27か月連続のプラス
- 内閣府、平成31年第6回経済財政諮問会議を開催
「経済・財政一体改革(社会資本整備)」、「地域活性化」について議論
- 25日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催(24日～)
(1)政策金利のフォワードガイダンスの明確化
海外経済の動向や消費税率引き上げの影響を含めた経済・物価情勢の不確実性を踏まえ、当分の間、少なくとも2020年春頃まで現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定
(2)上記の他、強力な金融緩和の継続に資する諸措置として、①適格担保の拡充、②成長基盤強化支援資金供給の利便性向上・利用促進、③国債補完供給(SLF)の要件緩和を決定するとともに、④ETF貸付制度の導入を検討
(3)長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)
・短期金利：日銀当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する。
・長期金利：10年物国債金利がゼロ程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。その際、金利は経済・物価の情勢等に応じて、上下にある程度変動しうるものとし※、買入れ額については、概ね現状程度の買入れペース(保有残高の増加額年間約80兆円)をめどとしつつ、弾力的な買入れを実施
※金利が急速に上昇する場合には、迅速かつ適切に国債買入れを実施
(4)資産買入れ方針
・ETF及びJ-REITについて、保有残高がそれぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。その際、資産価格のプレミアム形成への働きかけを適切に行う観点から、市場の状況に応じて買入れ額は上下に変動しうるものとする。
・CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。
- 26日 ○総務省、3月の労働力調査を発表
完全失業率(季調済)は2.5%で前月(2.3%)から上昇
雇用者数(原数値)は5,948万人で前年比76万人の増加
完全失業者数(同)は174万人で前年比1万人の増加、22か月連続で200万人を下回った
- 厚生労働省、3月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率(季調済)は1.63倍となり、前月(1.63倍)から横ばい、都道府県別の有効求人倍率(季調済)は30か月連続で受理地別・就業地別ともに、全都道府県で1倍を上回った
雇用情勢の基調判断は「着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している」とし据置き
- 経済産業省、3月の鉱工業指数(速報)を発表
生産は季調済前月比△0.9%、出荷は同△0.6%、在庫は同+1.6%
基調判断は「生産はこのところ弱含み」とし下方修正
- 経済産業省、3月の商業動態統計を発表
小売業販売額は前年比+1.0%で17か月連続の増加、季調済前月比は+0.2%で2か月連続の増加
基調判断は「一進一退の小売業販売」とし据置き
- 国土交通省、3月の建築着工統計を発表
住宅着工総戸数(原数値)は、76,558戸(前年比+10.0%)と4か月連続のプラス、季調済年率は98.9万戸(前月比+2.3%)と2か月連続のプラス
- 米商務省、2019年1-3月期のGDP(1次速報)を発表
実質GDP成長率は前期比年率+3.2%(前期は同+2.2%)
- 30日 ○仏国立統計経済研究所、2019年1-3月期のGDP(速報)を発表
実質GDP成長率は季調済前期比+0.3%(年率+1.2%)
- EU統計局、ユーロ圏の2019年1-3月期GDP(1次速報)を発表
実質GDP成長率は季調済前期比+0.4%(年率+1.5%)
- 中国国家統計局、4月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表
総合指数は50.1ポイントと前月(50.5ポイント)から低下、景気の拡大・縮小の分岐点である50を2か月連続で上回った
- 東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)
月間最高値 1,630.68(17日)
※ 最安値 1,605.40(12日)
日経平均株価(終値)
月間最高値 22,307.58円(25日)
※ 最安値 21,505.31円(2日)
東京外為市場(ドル・円相場、銀行間直物、17時時点)
月間最高値 111.05円(1日)
※ 最安値 112.02円(17日)

主要経済指標 (平成31年4月)

(財政・金融)

1970年度 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019	財政資金 対民間取次		税収収入実績(注)		日銀券発行高		マネーストック(注)		資金需給				国内銀行勘定(注)		コールド 残高		貸出約定 平均金利		
	取支尻 総計		歩合		前年比		M ₁ M ₂		財政等 要因		資金 不足		実質預金残高		貸出残高		国内銀行 平均金利		
	億 円	%	億 円	%	億 円	%	前年比	前年比	億 円	億 円	前年比	前年比	十億 円	十億 円	前年比	前年比	億 円	%	%
	△4,459	72,958	100.8	24,282	25,672	49,748	17.6	19.8	△6,490	△4,387	△10,877	11,444	567	39,204	17.0	41,175	18.6	17,837	7.663
	△21,250	137,527	102.2	54,823	41,279	112,760	11.7	11.9	△10,405	14,224	△9,601	△9,601	△5,782	88,089	15.6	90,725	11.7	19,885	8.304
	△28,603	268,687	99.0	107,996	89,207	168,275	5.2	0.5	△1,915	18,809	16,804	17,300	1,348	139,298	8.5	139,298	7.7	33,095	8.019
	46,257	381,988	100.1	154,350	227,705	227,705	5.8	4.5	△12,855	△42,709	△55,804	57,334	1,730	242,476	8.7	242,476	11.8	56,625	6.266
	21,825	601,089	101.6	259,955	163,836	337,239	7.1	3.0	△12,942	4,039	2,097	5,731	7,828	462,529	2.8	446,059	5.1	8,563	7.684
	176,503	519,308	102.5	195,151	137,354	586,744	6.5	10.8	△4,061	△55,924	△95,965	91,080	△4,905	482,700	0.3	482,700	0.1	4,490	2.709
	344,674	507,125	101.6	187,889	177,472	586,744	6.5	1.5	△2,242	△37,468	△343,031	217,660	△125,271	476,855	1.0	456,965	△1.4	0.120	2,047
	358,505	432,842	103.6	139,146	101,152	714,032	4.1	0.8	△3,459	△37,463	△60,947	515,246	54,304	519,207	1.8	411,693	△2.7	0.025	1,773
	653,175	455,890	103.5	146,705	114,437	746,719	2.1	1.0	△2,685	△60,266	△82,951	676,913	△6,038	525,461	1.2	401,957	△2.4	0.022	1,703
	377,929	490,654	104.3	155,859	132,736	749,781	2.7	0.3	△3,060	△384,239	△387,889	341,841	△45,548	531,600	1.2	410,758	2.2	0.004	2,599
	407,684	490,691	97.2	140,541	149,179	758,941	0.8	△0.4	△9,160	△387,928	△397,088	201,832	△95,256	537,550	1.1	413,496	0.7	0.715	1,829
	371,981	510,192	97.1	160,800	147,444	764,615	1.4	0.5	△5,671	△390,095	△395,759	421,469	△95,256	537,550	2.8	413,496	1.4	0.641	1,926
	364,688	442,674	95.3	149,851	100,106	768,977	0.7	0.8	△4,364	△369,451	△373,815	452,335	79,020	567,747	2.8	437,537	4.3	0.088	1,776
	364,784	387,331	105.1	129,139	63,564	773,527	0.4	2.0	△4,548	△357,665	△362,213	375,277	13,064	580,724	2.3	427,612	△2.3	0.082	1,623
	343,706	414,868	104.7	129,844	89,677	809,230	1.6	2.0	△3,701	△342,886	△378,897	193,500	173,000	597,558	2.9	425,151	△0.6	0.062	1,519
	253,292	428,326	101.9	134,762	93,514	808,428	2.5	2.4	805	△32,880	△25,895	189,782	△63,233	611,205	2.9	430,289	1.2	0.076	1,428
	386,036	439,314	103.1	139,925	97,383	833,782	2.4	2.1	△25,354	△366,539	△411,663	648,629	236,966	631,290	3.3	441,471	2.6	0.098	1,423
	1,071,136	469,529	103.5	155,308	104,937	866,308	3.5	3.1	△32,525	△1,061,579	△1,116,013	1,821,493	705,390	651,751	3.2	453,240	2.7	0.044	1,234
	1,316,344	539,707	104.3	167,902	110,316	896,732	3.5	2.7	△30,422	△1,261,457	△1,351,679	2,080,764	728,885	676,336	3.8	465,464	2.7	0.015	1,158
	1,058,641	562,854	99.8	178,071	103,274	955,947	5.6	2.9	△59,210	△1,074,083	△1,133,293	1,872,124	738,831	704,814	4.2	480,044	3.1	△0.002	1,076
	1,239,494	554,686	99.3	176,111	103,289	998,001	5.3	3.1	△42,050	△1,076,084	△1,148,144	2,021,304	673,180	748,497	6.2	496,374	3.4	△0.080	90.351
	982,107	587,875	101.9	188,816	119,953	1,040,004	4.5	3.2	△41,999	△1,058,295	△1,109,294	1,458,118	394,824	778,344	4.0	509,158	2.6	△0.055	96.393
	885,582	139,229	29.1	59,917	6,866	1,075,942	3.7	2.4	△35,589	△956,671	△992,256	1,478,714	156,458	500,422	5.2	500,422	3.5	△0.060	99.288
	248,967	147,749	54.7	37,066	40,859	1,067,165	4.6	3.4	△4,300	△38,109	△312,128	1,478,714	156,458	500,422	5.2	500,422	3.5	△0.060	99.288
	241,291	272,021	101.9	72,842	72,230	1,040,004	4.4	2.8	△27,162	△253,077	△236,265	323,750	97,485	778,344	4.0	509,158	2.8	△0.062	98.230
	179,717	30,583	3.2	19,423	881,145	270	4.2	2.7	△5,266	△180,808	△186,074	339,900	153,826	781,870	4.1	510,149	2.9	△0.069	92.592
	283,971	144,388	29.2	63,051	8,204	1,047,161	4.0	2.5	△1,890	△303,081	△304,971	323,565	18,594	776,734	2.9	512,171	2.3	△0.064	100.393
	212,155	155,585	55.2	39,126	44,424	1,033,625	3.6	2.2	△56,462	△241,040	△297,532	232,794	△64,708	779,084	2.1	515,480	2.0	△0.055	100.730
	209,739	1,075,942	3.3	3.3	1,075,942	1,075,942	3.3	2.1	28,033	△231,742	△203,769	252,455	48,746	509,158	4.0	509,158	2.6	△0.060	103.357
	122,684	48,185	72.5	7,775	12,266	1,037,065	4.6	2.7	△3,179	△131,430	△134,609	116,152	△18,457	765,194	4.1	503,840	2.6	△0.053	110.690
	△48,301	169,641	101.9	35,260	57,517	1,040,004	4.3	2.6	△2,938	33,646	30,708	84,627	115,335	778,344	4.0	509,158	2.6	△0.068	107.686
	25,638	△2,840	-1.3	9,056	△480	1,036,575	4.3	2.5	△10,240	△2,607	△12,847	18,451	102,604	785,533	4.3	506,285	2.8	△0.067	94.131
	163,102	22,973	5.1	14,087	1,947,104	270	4.0	2.7	13,669	△176,026	△162,357	119,292	△43,065	783,957	4.1	506,612	2.6	△0.065	95.283
	△9,023	22,973	16.2	19,363	1,066,104	270	4.2	2.7	△8,695	△2,175	△10,870	126,544	94,287	781,870	4.1	510,149	2.9	△0.069	88.363
	129,984	66,733	16.2	39,363	1,066,104	270	4.1	2.5	△7,411	△123,993	△124,734	104,544	△190	781,870	2.1	509,569	2.9	△0.065	95.320
	100,865	44,204	23.6	13,030	4,922	1,047,501	3.8	2.9	△1,488	△106,941	△108,029	96,687	△11,742	772,577	2.4	508,515	2.5	△0.065	97.802
	54,022	33,461	29.2	10,657	2,217	1,047,161	4.0	2.5	339	△72,147	△71,808	102,334	30,526	776,734	2.9	512,171	2.3	△0.064	108.059
	64,327	38,261	35.6	9,773	4,153	1,050,359	3.8	2.3	△3,397	△68,203	△71,600	86,764	15,164	774,577	1.9	509,514	2.2	△0.068	107.827
	116,021	80,452	49.0	13,904	38,227	1,055,635	3.5	2.1	△5,076	△122,580	△127,886	70,988	△57,844	779,129	1.9	511,618	2.4	△0.062	100.251
	31,807	36,873	55.2	15,450	2,043	1,033,625	3.4	2.4	△47,989	△50,027	△48,106	75,988	△22,028	779,084	2.1	515,480	2.0	△0.055	94.114
	153,025	52,963	64.0	27,303	2,506	1,067,514	3.3	2.0	36,093	△128,493	△129,402	82,408	△4,138	776,081	1.6	512,080	1.6	△0.060	97.252
	106,304	48,262	72.1	8,472	11,724	1,071,114	3.2	2.1	△3,582	△111,326	△114,908	82,408	△32,500	776,595	1.5	512,069	1.6	△0.054	111.880
	△49,590	1,075,942	3.3	3.3	1,075,942	1,075,942	3.3	2.1	△4,478	8,077	3,599	81,785	85,384	512,069	1.5	512,069	1.6	△0.060	100.939

発表機関 財 務 省 日 本 銀 行

(資料) 財務省大臣官庁総合政策課

(注) 租税収入実績: 4月及び5月租税のうち前年度分については、前年度3月に加えて調整。
 マネーストック: 2003年度以前は、マネーサプライの計数で、M3は旧M1、M2は旧M2。
 国内銀行勘定: 1992年度以前は全国銀行勘定である。なお、金融機関の合併、租税の普朗転換、第2地銀協加盟行(含租税)の編入等の事由により、不連続の年次がある。1986年度以降、オフショア勘定を含む。
 貸出約定平均金利: 1992年4月より、当座貸越を含む。

[企業倒産]

[公社債・株式]

1970年度	国債		地方債		公社債		債券		行高		金融債		株式		株式(期中平均)		手交換		不渡手形		取引停止処分		企業倒産				
	3,557	53,627	3,112	4,620	2,632	6,083	31,726	163.48	138	3.47	CY	179	312.06	179	2.31	CY	179	1,757	11,757	3,493	10,160	4,576	11,757	10,160	21.2	7,857	21.9
1975	145,588	7,290	15,765	9,935	15,765	15,042	80,795	474.00	352	1.63	424.05	474.00	352	2.31	424.05	179	312.06	4,356,120	14,946	3,586	13,224	11,515	14,946	13,224	12.6	7,857	37.9
1980	293,978	9,419	27,479	9,435	27,479	9,935	135,633	997.72	484	0.99	1,266.62	997.72	484	1.63	1,266.62	352	424.05	9,729,824	16,517	5,134	18,219	14,485	18,219	10.0	28,720	27.1	
1985	390,323	9,419	19,083	20,660	19,083	20,660	469,079	2,177.96	484	0.52	2,943.17	2,177.96	484	0.52	2,943.17	484	1,266.62	39,334,080	8,023	8,023	7,157	16,153	16,153	7.5	32,753	176.0	
1990	684,306	32,370	32,370	57,192	32,370	57,192	1,378,932	1,378.93	357	0.92	1,729.70	1,378.93	357	0.92	1,729.70	357	1,266.62	13,981,355	5,366	5,366	15,162	25,065	25,065	6.7	86,307	32.7	
1995	1,053,917	22,690	22,690	51,410	22,690	51,410	1,545,227	1,545.23	684	0.98	1,745.01	1,545.23	684	0.98	1,745.01	684	1,266.62	7,267,447	2,853	2,853	18,787	30,096	30,096	12.2	261,287	131.4	
2000	1,577,975	46,516	46,516	69,928	46,516	69,928	1,918.86	1,254	1.25	1.42	9,311.42	1,254	1.25	1.42	9,311.42	1,254	1,266.62	4,427,717	1,608	1,608	15,466	15,226	15,226	16.7	102,678	222.5	
2003	1,851,005	56,292	56,292	87,521	56,292	87,521	1,120.07	1,451	1.20	1.14	11,792.55	1,451	1.20	1.14	11,792.55	1,451	1,266.62	3,445,450	1,003	1,003	13,186	11,656	11,656	14.7	72,622	229.2	
2005	1,806,919	58,604	58,604	70,021	58,604	70,021	1,270.09	1,075	1.10	1.10	16,110.38	1,075	1.10	1.10	16,110.38	1,075	1,266.62	3,199,238	1,227	1,227	13,170	10,330	10,330	11.2	61,220	151.7	
2006	1,704,322	58,604	58,604	43,014	58,604	43,014	1,625.92	1,927	1.10	1.10	16,110.38	1,927	1.10	1.10	16,110.38	1,927	1,266.62	3,199,238	1,227	1,227	13,337	10,330	10,330	11.2	61,220	151.7	
2007	1,365,044	57,213	57,213	42,983	57,213	42,983	1,663.69	2,228	1.30	1.30	16,996.33	2,228	1.30	1.30	16,996.33	2,228	1,266.62	3,177,071	2,467	2,467	14,366	12,239	12,239	7.7	57,955	6.4	
2008	1,238,668	63,660	63,660	47,517	63,660	47,517	1,187.82	2,211	1.99	1.99	12,150.80	2,211	1.99	1.99	12,150.80	2,211	1,266.62	2,901,851	2,217	2,217	16,146	15,898	15,898	12.3	140,189	141.8	
2009	1,560,232	73,608	73,608	46,671	73,608	46,671	1,033.00	2,272	2.30	2.04	9,346.11	2,272	2.30	2.04	9,346.11	2,272	1,266.62	2,670,982	1,337	1,337	13,065	12,756	12,756	8.7	71,367	49.0	
2010	1,604,108	74,821	74,821	41,973	74,821	41,973	885.43	2,069	2.02	2.02	9,025.42	2,069	2.02	2.02	9,025.42	2,069	1,266.62	2,888,215	1,716	1,716	12,707	6,409	6,409	2.7	47,245	33.7	
2011	1,672,894	66,627	66,627	33,311	66,627	33,311	820.80	2,141	2.23	2.23	9,025.42	2,141	2.23	2.23	9,025.42	2,141	1,266.62	2,888,215	1,716	1,716	12,707	6,409	6,409	2.7	47,245	33.7	
2012	1,749,998	65,768	65,768	47,221	65,768	47,221	768.64	2,096	1.70	1.70	13,577.87	2,096	1.70	1.70	13,577.87	2,096	1,266.62	2,699,217	949	949	11,719	5,330	5,330	10.0	30,757	22.9	
2013	1,801,712	70,694	70,694	50,597	70,694	50,597	1,125.94	3,436	1.70	1.70	13,577.87	3,436	1.70	1.70	13,577.87	3,436	1,266.62	2,666,665	1,166	1,166	10,536	3,178	3,178	9.4	18,686	32.6	
2014	1,760,647	69,426	69,426	42,197	69,426	42,197	1,263.58	2,512	1.62	1.62	15,460.43	2,512	1.62	1.62	15,460.43	2,512	1,266.62	2,275,776	1,683	1,683	9,543	3,178	3,178	9.4	18,686	32.6	
2015	1,736,700	67,716	67,716	31,456	67,716	31,456	1,554.16	2,541	1.51	1.51	19,203.77	2,541	1.51	1.51	19,203.77	2,541	1,266.62	2,036,776	1,646	1,646	8,684	2,960	2,960	3.4	19,508	8.9	
2016	1,680,014	62,493	62,493	31,069	62,493	31,069	1,355.93	2,423	1.84	1.84	16,820.48	2,423	1.84	1.84	16,820.48	2,423	1,266.62	1,478,828	2,693	2,693	8,381	2,067	2,067	3.4	19,508	8.9	
2017	1,559,027	61,012	61,012	39,564	61,012	39,564	1,624.09	1,965	1.63	1.63	20,290.03	1,965	1.63	1.63	20,290.03	1,965	1,266.62	1,337,212	788	788	8,367	2,177	2,177	0.1	30,837	58.0	
2018	400,620	15,725	15,725	7,570	15,725	7,570	1,729.58	1,657	1.67	1.67	22,310.73	1,657	1.67	1.67	22,310.73	1,657	1,266.62	1,231,036	751	751	8,111	1,593	1,593	3.0	16,192	47.4	
2017-7-9	381,705	17,705	17,705	13,950	17,705	13,950	1,771.34	1,836	1.45	1.45	22,182.06	1,836	1.45	1.45	22,182.06	1,836	1,266.62	339,967	96	96	2,106	618	0.9	6,391	27.1		
2018-10-12	389,548	11,562	11,562	9,494	11,562	9,494	1,786.02	1,739	1.54	1.54	22,333.55	1,739	1.54	1.54	22,333.55	1,739	1,266.62	316,170	159	159	2,041	505	505	1.8	3,272	20.4	
2018-4-6	362,839	17,070	17,070	8,300	17,070	8,300	1,761.67	1,656	1.68	1.68	22,348.18	1,656	1.68	1.68	22,348.18	1,656	1,266.62	341,019	119	119	2,107	372	372	3.7	4,193	76.6	
2018-7-9	369,640	16,508	16,508	8,730	16,508	8,730	1,731.14	1,540	1.64	1.64	22,624.56	1,540	1.64	1.64	22,624.56	1,540	1,266.62	292,777	64	64	2,017	523	523	0.7	4,181	31.4	
2019-10-12	382,956	17,432	17,432	6,170	17,432	6,170	1,642.23	1,699	2.05	2.05	21,937.72	1,699	2.05	2.05	21,937.72	1,699	1,266.62	296,011	506	506	2,070	325	325	1.7	3,206	49.8	
2019-1-3	130,115	3,750	3,750	3,800	3,750	3,800	1,579.41	1,439	1.94	1.94	21,006.84	1,439	1.94	1.94	21,006.84	1,439	1,266.62	301,227	62	62	1,917	372	372	2.1	4,610	14.6	
2018-3	128,883	3,742	3,742	3,094	3,742	3,094	1,125	933	1.51	1.51	21,991.68	933	1.51	1.51	21,991.68	933	1,266.62	107,416	58	58	617	153	153	3.0	899	22.3	
2018-4	117,439	5,630	5,630	1,350	5,630	1,350	1,737.42	1,627	1.50	1.50	21,868.79	1,627	1.50	1.50	21,868.79	1,627	1,266.62	117,675	80	80	789	250	250	0.3	1,326	20.4	
2018-5	125,881	6,390	6,390	4,000	6,390	4,000	1,783.96	1,739	1.66	1.66	22,590.05	1,739	1.66	1.66	22,590.05	1,739	1,266.62	103,834	54	54	660	148	148	4.4	964	28.2	
2018-6	119,519	5,050	5,050	2,950	5,050	2,950	1,762.48	1,599	1.68	1.68	22,562.88	1,599	1.68	1.68	22,562.88	1,599	1,266.62	117,646	45	45	767	142	142	4.3	1,043	22.3	
2018-7	121,743	5,565	5,565	1,450	5,565	1,450	1,061.50	1,126	1.68	1.68	22,309.06	1,126	1.68	1.68	22,309.06	1,126	1,266.62	101,916	67	67	702	82	82	2.2	2,195	86.1	
2018-8	122,604	4,420	4,420	3,480	4,420	3,480	1,721.03	1,455	1.71	1.71	22,094.14	1,455	1.71	1.71	22,094.14	1,455	1,266.62	96,436	40	40	694	152	152	2.6	1,127	2.5	
2018-9	123,293	6,523	6,523	3,830	6,523	3,830	1,746.41	1,664	1.64	1.64	23,159.29	1,664	1.64	1.64	23,159.29	1,664	1,266.62	94,425	11	11	621	137	137	8.6	1,841	31.2	
2018-10	113,872	6,775	6,775	2,480	6,775	2,480	1,703.83	1,717	1.83	1.83	22,693.78	1,717	1.83	1.83	22,693.78	1,717	1,266.62	90,792	38	38	730	97	97	8.5	1,841	59.0	
2018-11	129,516	5,320	5,320	1,400	5,320	1,400	1,646.76	1,650	1.79	1.79	21,967.87	1,650	1.79	1.79	21,967.87	1,650	1,266.62	99,063	57	57	718	111	111	6.0	1,176	22.6	
2018-12	137,568	5,338	5,338	2,320	5,338	2,320	1,565.86	1,733	2.05	2.05	21,032.42	1,733	2.05	2.05	21,032.42	1,733	1,266.62	106,155	54	54	622	116	116	10.6	817	76.4	
2019-1	122,885	4,204	4,204	2,95																							

〔生産・出荷・在庫・稼働率〕

1970年度 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2017.4-6 7-9 10-12 2018.1-3 4-6 7-9 10-12 2018.1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 2019.1 2 発表機関	鉱工業生産指数		季節調整済		特殊分類生産指数		生産者出荷指数		生産者製品在庫指数		製造工業生産能力指数		製造工業稼働率指数		
	原指数	前年比	指数	前年比	資本財	建設財	耐久消費財	非耐久消費財	前期比(調整済)	前期比(前年比)	(季) (調整済)	前期比(前年比)	指数(季末)	前期比(前年比)	稼働率(季調整)
	2015年 = 100 (注) %														
%															
	72.7	—	—	—	71.3	186.2	80.9	75.5	—	60.7	—	96.9	—	—	—
	2.5	—	—	—	90.8	111.0	111.0	86.2	—	72.6	—	101.2	—	—	14.4
	89.0	—	—	—	125.3	132.1	132.1	101.2	—	80.4	—	109.9	—	—	4.0
	106.0	—	—	—	184.7	108.6	108.6	101.5	—	102.3	—	115.5	—	—	△2.4
	107.7	—	—	—	115.2	122.9	122.9	100.4	—	105.8	—	107.6	—	—	4.3
	100.7	—	—	—	95.8	136.9	117.4	97.3	—	95.7	—	95.4	—	—	△0.2
	103.6	—	—	—	100.4	118.8	118.8	99.8	—	103.6	—	95.4	—	—	△10.8
	103.6	—	—	—	112.7	131.1	120.6	97.8	—	103.6	—	95.4	—	—	△2.7
	109.3	—	—	—	114.4	128.2	126.5	95.0	—	107.4	—	96.5	—	—	△1.8
	114.3	—	—	—	120.9	134.9	134.9	97.6	—	111.2	—	100.6	—	—	2.0
	117.5	—	—	—	123.2	140.8	140.8	98.7	—	115.2	—	101.3	—	—	△0.5
	102.8	—	—	—	103.3	115.1	118.1	99.2	—	98.5	—	105.9	—	—	0.8
	93.0	—	—	—	79.3	100.6	107.0	98.2	—	82.8	—	87.2	—	—	21.2
	101.2	—	—	—	95.5	111.7	111.7	97.8	—	101.9	—	101.2	—	—	△4.4
	100.5	—	—	—	100.4	109.1	109.1	98.8	—	98.6	—	85.5	—	—	△12.2
	97.5	—	—	—	93.9	101.6	104.2	98.2	—	97.4	—	101.3	—	—	8.6
	101.1	—	—	—	97.4	106.7	107.8	100.0	—	102.3	—	90.3	—	—	5.0
	100.5	—	—	—	100.7	102.2	101.3	98.7	—	100.8	—	93.4	—	—	△7.4
	99.8	—	—	—	98.6	100.1	100.3	101.3	—	99.5	—	95.0	—	—	6.3
	100.6	—	—	—	97.5	103.1	103.1	102.7	—	100.2	—	100.2	—	—	0.9
	103.5	—	—	—	102.7	100.1	104.8	102.9	—	102.4	—	93.9	—	—	0.5
	101.1	—	—	—	100.8	100.7	106.4	103.3	—	102.3	—	99.0	—	—	1.2
	102.6	—	—	—	101.6	101.2	104.7	103.3	—	102.4	—	99.1	—	—	0.1
	106.1	—	—	—	104.5	105.2	105.2	103.4	—	103.1	—	101.1	—	—	△0.7
	104.2	—	—	—	98.8	104.2	104.2	102.5	—	103.1	—	103.6	—	—	3.0
	102.4	—	—	—	103.4	105.2	105.2	103.6	—	102.2	—	101.6	—	—	1.7
	102.7	—	—	—	103.2	102.7	102.7	104.6	—	102.4	—	102.0	—	—	△0.3
	107.5	—	—	—	104.5	100.7	106.0	104.0	—	103.4	—	102.9	—	—	1.0
	95.6	—	—	—	101.0	97.8	98.2	102.0	—	100.7	—	102.9	—	—	0.6
	101.0	—	—	—	103.5	98.9	107.4	102.1	—	102.5	—	104.7	—	—	3.4
	115.9	—	—	—	104.9	99.7	107.0	103.4	—	102.5	—	103.4	—	—	△1.2
	101.7	—	—	—	104.9	100.8	107.1	102.4	—	104.5	—	103.6	—	—	0.7
	99.9	—	—	—	103.2	100.5	104.8	104.8	—	103.3	—	104.0	—	—	1.5
	105.5	—	—	—	102.2	98.9	103.6	103.7	—	103.2	—	104.0	—	—	△2.0
	106.2	—	—	—	101.9	99.4	99.7	105.6	—	102.1	—	104.2	—	—	2.0
	98.2	—	—	—	103.8	96.7	104.7	105.6	—	101.9	—	105.5	—	—	△0.7
	103.8	—	—	—	103.5	99.6	103.7	105.1	—	101.8	—	104.4	—	—	1.2
	109.4	—	—	—	106.5	100.4	106.6	103.6	—	102.0	—	104.2	—	—	△1.0
	108.6	—	—	—	103.3	100.9	105.8	104.9	—	101.5	—	105.1	—	—	0.8
	104.6	—	—	—	103.8	100.9	105.7	103.5	—	102.8	—	101.6	—	—	△0.1
	96.3	—	—	—	96.7	98.6	102.7	110.4	—	103.1	—	102.9	—	—	△0.6
	99.9	—	—	—	101.2	101.0	107.1	104.7	—	102.3	—	102.0	—	—	2.6
		—	—	—					—	102.2	—	105.0	—	—	△2.1
		—	—	—					—	102.4	—	105.0	—	—	0.5
		—	—	—					—	102.7	—	98.7	—	—	98.7

(注) 2018年11月基準年改訂。2012年以前の指数は、2015年基準指数に換算させたものである。
年度の指数については原指数。

産 業 省

〔設備・住宅〕

1970年度 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2017.4-6 7-9 10-12 2018.1-3 4-6 7-9 10-12 2018.1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 2019.1 2 発表機関	機械受注 (280社) (季節調整済) (注)						建設工事受注 (50社) (注)						新設住宅着工											
	総額		民需		(船舶・電機) (方巻線)		製造業		非製造業 (方巻線)		総額		民間 非住宅		戸数		季調済 生率戸数		持家		利用関係 貸家		別 存 宅 戸 数 %	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千戸	%	千戸	%	千戸	%	千戸	%	千戸	%
	40,036	29,232	19,202	0.0	10,179	18.5	36,001	15.7	1,491	5.9	1,428	13.2	24,520	17.3	1,491	5.9	1,428	13.2	9.8	—	—	—	—	—
	86,048	32,593	17,104	△30.8	15,607	2.1	59,449	24,520	15.7	1,214	13.2	1,214	17.3	1,214	13.2	1,214	17.3	1,214	17.3	9.8	—	—	—	—
	146,409	74,602	39,674	17.5	29,821	14.1	91,978	24,520	15.7	1,251	13.2	1,251	17.3	1,251	13.2	1,251	17.3	1,251	17.3	18.5	—	—	—	—
	159,584	67,000	37,262	15.7	29,821	14.1	91,978	24,520	15.7	1,251	13.2	1,251	17.3	1,251	13.2	1,251	17.3	1,251	17.3	18.5	—	—	—	—
	283,949	145,762	73,297	6.1	72,666	11.3	268,167	62,723	11.0	1,665	△0.4	1,665	△0.4	1,665	△0.4	1,665	△0.4	1,665	△0.4	20.3	—	—	—	—
	261,352	119,380	52,149	9.9	67,485	8.1	197,846	66,203	30.4	1,485	△1.8	1,485	△1.8	1,485	△1.8	1,485	△1.8	1,485	△1.8	20.3	—	—	—	—
	285,489	122,028	51,905	19.1	70,254	14.6	197,846	66,203	30.4	1,213	△1.1	1,213	△1.1	1,213	△1.1	1,213	△1.1	1,213	△1.1	11.0	—	—	—	—
	228,343	102,664	38,807	△1.9	64,143	△4.4	125,330	56,587	9.0	1,146	△2.4	1,146	△2.4	1,146	△2.4	1,146	△2.4	1,146	△2.4	2.8	—	—	—	—
	254,636	111,078	45,500	8.2	65,764	2.5	125,330	56,587	9.0	1,174	2.5	1,174	2.5	1,174	2.5	1,174	2.5	1,174	2.5	0.9	—	—	—	—
	265,050	118,292	51,183	6.5	67,341	12.1	135,913	68,711	12.1	1,193	1.7	1,193	1.7	1,193	1.7	1,193	1.7	1,193	1.7	1.9	—	—	—	—
	276,779	112,340	54,880	—	57,721	2.4	134,537	70,895	3.2	1,289	4.7	1,289	4.7	1,289	4.7	1,289	4.7	1,289	4.7	10.8	—	—	—	—
	291,148	116,296	58,193	3.5	58,403	1.2	138,936	75,464	6.4	1,285	2.9	1,285	2.9	1,285	2.9	1,285	2.9	1,285	2.9	3.3	—	—	—	—
	302,637	111,841	56,114	△3.6	56,157	△3.8	141,141	81,128	7.5	1,036	△19.4	1,036	△19.4	1,036	△19.4	1,036	△19.4	1,036	△19.4	△26.1	—	—	—	—
	247,049	127,931	62,339	△18.4	62,339	△18.4	123,767	72,342	△10.8	1,039	0.3	1,039	0.3	1,039	0.3	1,039	0.3	1,039	0.3	△3.5	—	—	—	—
	200,800	97,221	43,487	△22.5	54,363	△27.9	106,162	60,464	△16.4	1,775	△25.4	1,775	△25.4	1,775	△25.4	1,775	△25.4	1,775	△25.4	△30.0	—	—	—	—
	203,646	77,405	37,112	△20.4	46,346	18.3	100,685	56,214	7.0	819	5.6	819	5.6	819	5.6	819	5.6	819	5.6	△0.6	—	—	—	—
	250,226	89,742	39,284	6.2	47,576	2.7	107,829	59,446	5.7	841	2.7	841	2.7	841	2.7	841	2.7	841	2.7	△1.2	—	—	—	—
	263,338	103,233	35,313	△10.1	52,125	6.6	110,447	61,182	2.9	893	6.2	893	6.2	893	6.2	893	6.2	893	6.2	3.8	—	—	—	—
	263,702	114,991	38,904	11.5	58,441	2.8	132,677	71,714	17.2	987	10.8	987	10.8	987	10.8	987	10.8	987	10.8	10.7	—	—	—	—
	285,956	120,172	97,805	0.8	56,510	△3.3	143,579	74,890	4.4	880	△10.8	880	△10.8	880	△10.8	880	△10.8	880	△10.8	15.3	—	—	—	—
	283,766	125,918	101,838	4.1	44,214	6.2	142,253	79,811	6.6	921	7.1	921	7.1	921	7.1	921	7.1	921	7.1	△8.9	—	—	—	—
	267,957	121,603	42,167	△4.6	60,373	4.3	147,907	83,980	5.2	974	5.8	974	5.8	974	5.8	974	5.8	974	5.8	7.1	—	—	—	—
	284,769	101,480	46,056	0.8	55,644	4.3	148,962	87,883	4.6	946	△2.8	946	△2.8	946	△2.8	946	△2.8	946	△2.8	2.6	—	—	—	—
	68,294	29,141	10,677	△4.0	13,899	△7.8	34,078	19,988	4.9	250	1.1	250	1.1	250	1.1	250	1.1	250	1.1	△3.3	—	—	—	—
	73,223	30,470	11,429	3.3	13,902	△7.5	34,508	20,813	4.1	247	0.3	247	0.3	247	0.3	247	0.3	247	0.3	4.7	—	—	—	—
	73,154	25,254	12,059	5.5	13,683	0.0	35,925	22,617	13.7	245	△2.4	245	△2.4	245	△2.4	245	△2.4	245	△2.4	3.7	—	—	—	—
	72,029	26,152	12,070	2.3	13,973	△1.6	44,451	24,466	6.0	205	△2.5	205	△2.5	205	△2.5	205	△2.5	205	△2.5	△3.6	—	—	—	—
	73,307	32,122	12,635	4.7	14,028	2.1	31,556	19,923	△0.3	245	△8.2	245	△8.2	245	△8.2	245	△8.2	245	△8.2	0.8	—	—	—	—
	74,534	26,981	12,507	1.5	14,498	0.4	33,745	21,475	3.2	246	△3.4	246	△3.4	246	△3.4	246	△3.4	246	△3.4	△3.5	—	—	—	—
	76,364	30,669	11,999	△4.1	14,219	3.4	32,414	21,224	△6.2	246	△2.0	246	△2.0	246	△2.0	246	△2.0	246	△2.0	2.1	—	—	—	—
	25,232	9,917	4,075	4.4	4,608	△1.9	9,256	5,201	△6.2	66	0.6	66	0.6	66	0.6	66	0.6	66	0.6	△7.4	—	—	—	—
	24,213	10,690	4,299	6.0	4,630	3.3	12,479	7,258	△1.7	69	△10.8	69	△10.8	69	△10.8	69	△10.8	69	△10.8	10.4	—	—	—	—
	22,583	9,324	3,686	2.4	4,735	0.5	22,717	12,006	30.9	70	0.1	70	0.1	70	0.1	70	0.1	70	0.1	3.4	—	—	—	—
	24,576	10,773	4,361	6.8	4,733	2.3	10,212	6,245	△2.0	84	△4.6	84	△4.6	84	△4.6	84	△4.6	84	△4.6	3.4	—	—	—	—
	25,379	10,901	4,380	18.0	4,771	0.5	8,921	5,640	△0.0	80	△12.3	80	△12.3	80	△12.3	80	△12.3	80	△12.3	△2.1	—	—	—	—
	23,352	10,447	8,348	△7.9	4,524	0.8	12,424	8,037	△10.5	81	△3.6	81	△3.6	81	△3.6	81	△3.6	81	△3.6	5.0	—	—	—	—
	25,684	11,225	4,231	△11.1	4,874	△5.2	9,439	6,273	△0.5	83	△5.7	83	△5.7	83	△5.7	83	△5.7	83	△5.7	△5.7	—	—	—	—
	25,557	11,413	4,421	9.3	5,201	7.7	9,390	6,427	1.4	82	3.3	82	3.3	82	3.3	82	3.3	82	3.3	△0.7	—	—	—	—
	23,293	9,877	3,855	△17.0	4,423	4.4	14,917	9,775	△5.7	82	1.4	82	1.4	82	1.4	82	1.4	82	1.4	1.4	—	—	—	—
	26,279	10,685	4,181	7.7	4,597	△15.0	10,161	6,552	10.2	83	△1.5	83	△1.5	83	△1.5	83	△1.5	83	△1.5	△5.8	—	—	—	—
	25,826	9,665	3,997	△4.4	4,679	3.9	10,161	6,352	△10.6	84	0.7	84	0.7	84	0.7	84	0.7	84	0.7	4.6	—	—	—	—
	24,259	10,318	3,821	△0.3	4,943	1.8	13,271	9,219	△12.2	84	△0.6	84	△0.6	84	△0.6	84	△0.6	84	△0.6	6.1	—	—	—	—
	22,342	10,322	3,750	△1.9	4,519	5.6	11,088	7,933	△1.8	78	2.1	78	2.1	78	2.1	78	2.1	78	2.1	△7.9	—	—	—	—
	23,558	10,209	3,881	△5.4	4,510	△8.0	12,055	7,015	△3.4	72	1.1	72	1.1	72	1.1	72	1.1	72	1.1	4.8	—	—	—	—

(注) 機械受注 (280社) : 1986年度以前は178社ベース。
 2005年4月より、季節調整方法がセンサス局法 X-11 から X-12-ARIMA の中の X-11 に移行した。
 2005年度以降は、「携帯電話」の受注額は含まない。
 建設工事受注 (50社) : 1984年度以前は43社ベース。

〔賃金・労働〕

年次	賃金指数										常用雇用指数										所定外労働時間指数										労働力人口 万人	就業者数 万人	業数	雇者数	完全失業者数	完全失業率 (季調済)	有求人倍率	新規有効求人倍率					
	実質					名目					全産業					製造業					前年比					前年比													前年比				
	前年比					前年比					前年比					前年比					前年比					前年比													前年比				
	%					%					%					%					%					%													%				
1970年度	19.8	12.4	1.9	△1.7	△1.1	17.2	18.1	79.4	△1.4	△1.6	132.0	132.0	130.0	△0.7	△0.7	103.9	103.9	103.9	△7.9	△7.9	5.170	3.340	5.109	6.677	6.318	6.329	360	61	1.2	1.35	1.52												
1975	46.5	6.0	△1.7	△1.1	△1.1	39.1	9.9	84.7	△1.4	△1.6	121.6	121.6	103.5	△8.5	△8.5	55.9	55.9	55.9	△8.5	△8.5	5.344	3.997	5.240	6.677	6.318	6.329	360	61	1.2	1.35	1.52												
1980	66.9	3.1	1.1	△1.1	△1.1	57.3	7.1	84.7	△1.4	△1.6	117.3	117.3	83.5	△34.0	△34.0	92.2	92.2	92.2	△2.6	△2.6	5.671	3.997	5.552	6.677	6.318	6.329	360	104	1.9	0.59	0.98												
1985	80.2	3.1	1.1	△1.1	△1.1	69.4	3.1	82.7	△0.9	△0.9	121.9	121.9	114.0	△7.9	△7.9	102.1	102.1	102.1	△0.7	△0.7	5.817	4.328	5.817	6.677	6.318	6.329	360	158	2.6	0.73	1.02												
1990	102.7	0.9	1.2	△1.1	△1.1	84.0	2.5	90.5	△0.3	△0.3	135.1	135.1	122.0	△13.1	△13.1	111.1	111.1	111.1	△0.7	△0.7	6.414	4.882	6.280	6.677	6.318	6.329	360	134	2.1	1.43	1.95												
1995	112.0	0.9	1.2	△1.1	△1.1	92.5	2.5	90.5	△0.3	△0.3	131.5	131.5	100.3	△31.2	△31.2	78.6	78.6	78.6	6.4	6.4	6.677	5.279	6.456	6.677	6.318	6.329	360	216	3.2	0.64	1.09												
2000	111.0	0.1	0.8	△1.1	△1.1	95.3	1.4	90.5	△0.3	△0.3	117.7	117.7	91.6	△26.1	△26.1	88.3	88.3	88.3	10.5	10.5	6.677	5.372	6.453	6.677	6.318	6.329	360	319	4.7	0.62	1.08												
2002	106.5	△2.7	△1.8	△0.8	△0.8	95.0	△0.6	89.1	△1.1	△1.1	108.0	108.0	89.9	△18.1	△18.1	87.8	87.8	87.8	11.5	11.5	6.677	5.329	6.318	6.677	6.318	6.329	360	360	5.4	0.56	0.96												
2003	105.5	△0.9	△0.8	△0.3	△0.3	96.6	1.6	88.4	△0.7	△0.7	105.4	105.4	93.8	△11.6	△11.6	95.4	95.4	95.4	8.6	8.6	6.662	5.340	6.320	6.662	6.320	6.340	342	342	5.1	0.69	1.12												
2004	105.1	△0.3	△0.3	△0.3	△0.3	98.0	1.6	88.7	△0.2	△0.2	104.5	104.5	95.9	△8.6	△8.6	98.8	98.8	98.8	4.5	4.5	6.639	5.355	6.340	6.639	6.340	6.355	308	308	4.6	0.86	1.35												
2005	105.8	0.7	1.1	△1.1	△1.1	99.0	0.9	88.7	0.1	0.1	104.3	104.3	97.5	△6.8	△6.8	100.8	100.8	100.8	1.0	1.0	6.655	5.421	6.366	6.655	6.366	6.381	289	289	4.3	0.98	1.49												
2006	105.8	0.1	△0.3	△1.1	△1.1	100.0	1.0	89.5	0.1	0.1	104.7	104.7	100.0	△4.7	△4.7	104.4	104.4	104.4	3.7	3.7	6.669	5.493	6.398	6.669	6.398	6.411	271	271	4.1	1.06	1.56												
2007	105.1	△0.7	△1.1	△2.4	△2.4	100.1	0.1	91.9	2.6	2.6	105.3	105.3	101.2	△4.1	△4.1	104.5	104.5	104.5	0.1	0.1	6.686	5.539	6.431	6.686	6.431	6.444	255	255	3.8	1.02	1.47												
2008	104.0	△1.1	△2.4	△1.6	△1.6	98.9	△1.1	93.7	2.0	2.0	105.2	105.2	101.0	△4.2	△4.2	85.0	85.0	85.0	△18.7	△18.7	6.674	5.544	6.399	6.674	6.399	6.408	275	275	4.1	0.77	1.08												
2009	100.5	△3.4	△1.6	△1.6	△1.6	93.8	△5.2	94.3	0.6	0.6	102.3	102.3	86.8	△15.5	△15.5	72.9	72.9	72.9	△14.3	△14.3	6.643	5.488	6.300	6.643	6.300	6.313	343	343	5.2	0.45	0.79												
2010	101.0	0.5	1.1	△1.1	△1.1	97.2	3.6	94.7	0.5	0.5	101.8	101.8	93.6	△8.2	△8.2	89.4	89.4	89.4	22.7	22.7	6.631	5.508	6.302	6.631	6.302	6.313	328	328	4.9	0.56	0.93												
2011	100.8	△0.3	△0.2	△1.1	△1.1	99.0	1.9	95.3	0.6	0.6	101.8	101.8	94.4	△7.4	△7.4	90.9	90.9	90.9	1.7	1.7	6.684	5.506	6.285	6.684	6.285	6.298	298	298	4.5	0.68	1.11												
2012	98.5	△1.0	△1.1	△2.4	△2.4	98.1	△1.1	96.3	△1.8	△1.8	101.6	101.6	94.4	△7.2	△7.2	90.1	90.1	90.1	1.7	1.7	6.657	5.520	6.286	6.657	6.286	6.300	280	280	4.3	0.82	1.32												
2013	99.4	0.0	△1.1	△2.4	△2.4	98.1	0.0	97.0	0.7	0.7	100.1	100.1	98.8	△1.3	△1.3	97.1	97.1	97.1	7.7	7.7	6.995	5.579	6.338	6.995	6.338	6.351	256	256	3.9	0.97	1.53												
2014	100.0	0.5	△2.9	△1.6	△1.6	99.6	1.6	98.5	1.5	1.5	99.6	99.6	101.0	△1.4	△1.4	100.0	100.0	100.0	2.9	2.9	6.616	5.627	6.381	6.616	6.381	6.394	233	233	3.5	1.11	1.69												
2015	100.2	0.2	△0.1	△0.5	△0.5	100.2	0.5	100.1	2.1	2.1	100.1	100.1	99.4	△0.7	△0.7	99.3	99.3	99.3	△0.7	△0.7	6.632	5.665	6.413	6.632	6.413	6.426	218	218	3.3	1.23	1.86												
2016	100.7	0.5	0.5	△0.5	△0.5	100.9	0.7	102.6	2.2	2.2	100.5	100.5	98.7	△1.8	△1.8	99.0	99.0	99.0	△0.3	△0.3	6.681	5.764	6.479	6.681	6.479	6.492	203	203	3.0	1.39	2.08												
2017	101.4	0.7	△0.2	△0.2	△0.2	102.5	1.6	105.1	2.4	2.4	101.2	101.2	99.2	△2.0	△2.0	102.0	102.0	102.0	3.0	3.0	6.750	5.848	6.566	6.750	6.566	6.579	183	183	2.7	1.54	2.29												
2017 4-6	104.3	0.5	△0.1	△0.6	△0.6	100.0	1.7	104.7	2.6	2.6	101.6	101.6	99.1	△2.5	△2.5	98.3	98.3	98.3	3.1	3.1	6.743	5.800	6.543	6.743	6.543	6.556	194	194	2.9	1.49	2.23												
2017 7-9	96.9	0.2	△0.6	△0.6	△0.6	103.6	1.3	105.4	2.7	2.7	101.3	101.3	97.0	△4.3	△4.3	99.4	99.4	99.4	0.8	0.8	6.767	5.848	6.577	6.767	6.577	6.590	187	187	2.8	1.52	2.24												
2017 10-12	117.0	0.8	0.0	△0.6	△0.6	121.6	1.8	105.9	2.7	2.7	101.4	101.4	102.4	△1.0	△1.0	106.7	106.7	106.7	3.5	3.5	6.736	5.868	6.588	6.736	6.588	6.601	182	182	2.7	1.56	2.35												
2018 1-3	87.2	1.0	△0.6	△0.6	△0.6	84.9	1.4	104.5	1.7	1.7	100.4	100.4	98.5	△1.9	△1.9	103.8	103.8	103.8	3.0	3.0	6.753	5.876	6.587	6.753	6.587	6.600	169	169	2.5	1.59	2.37												
2018 4-6	106.1	1.7	0.9	△0.2	△0.2	102.2	2.2	105.9	1.1	1.1	102.0	102.0	99.4	△2.6	△2.6	101.3	101.3	101.3	3.1	3.1	6.854	6.685	6.929	6.854	6.685	6.698	165	165	2.4	1.61	2.39												
2018 7-9	97.8	0.9	△0.3	△0.3	△0.3	104.8	2.2	106.2	0.8	0.8	101.8	101.8	99.6	△2.2	△2.2	99.2	99.2	99.2	△0.2	△0.2	6.884	6.686	6.957	6.884	6.686	6.700	166	166	2.4	1.62	2.42												
2018 10-12	118.7	1.5	0.4	△0.4	△0.4	124.2	2.1	106.6	2.1	2.1	101.9	101.9	100.0	△1.9	△1.9	106.9	106.9	106.9	0.2	0.2	6.860	5.961	6.697	6.860	6.697	6.710	166	166	2.4	1.62	2.42												
2018 1	86.8	0.7	△1.0	△0.4	△0.4	84.2	0.4	104.8	1.7	1.7	100.5	100.5	94.5	△6.0	△6.0	95.6	95.6	95.6	2.7	2.7	6.722	5.862	6.562	6.722	6.562	6.575	164	164	2.4	1.59	2.37												
2018 2	84.5	0.8	△1.0	△0.4	△0.4	83.1	1.1	104.7	1.7	1.7	100.4	100.4	98.2	△2.2	△2.2	96.9	96.9	96.9	2.4	2.4	6.744	5.875	6.578	6.744	6.578	6.591	170	170	2.5	1.59	2.35												
2018 3	90.4	1.8	0.5	△0.5	△0.5	87.5	3.1	105.1	1.6	1.6	100.4	100.4	102.7	△2.3	△2.3	108.8	108.8	108.8	3.6	3.6	6.793	6.620	6.872	6.793	6.620	6.633	172	172	2.5	1.59	2.38												
2018 4	88.0	0.2	△0.6	△0.6	△0.6	85.9	1.5	105.5	1.5	1.5	102.0	102.0	102.7	△0.7	△0.7	106.3	106.3	106.3	3.1	3.1	6.851	6.671	6.916	6.851	6.671	6.684	172	172	2.5	1.60	2.37												
2018 5	87.6	1.4	0.6	△0.6	△0.6	83.5	1.3	106.0	1.2	1.2	102.0	102.0	97.3	△4.7	△4.7	96.3	96.3	96.3	3.4	3.4	6.856	6.698	6.931	6.856	6.698	6.711	155	155	2.3	1.61	2.38												
2018 6	142.7	2.8	2.0	△0.3	△0.3	137.3	3.2	106.2	1.0	1.0	102.0	102.0	96.2	△5.8	△5.8	101.3	101.3	101.3	2.5	2.5	6.855	6.940	6.687	6.855	6.687	6.700	167	167	2.5	1.61	2.42												
2018 7	119.9	1.4	0.3	△0.3	△0.3	143.3	1.7	106.2	0.8	0.8	101.9	101.9	98.4	△3.5	△3.5	101.3	101.3	101.3	0.7	0.7	6.832	6.660	6.953	6.832	6.660	6.673	170	170	2.5	1.62	2.41												
2018 8	87.8	0.6	△0.9	△0.6	△0.6	86.5	1.4	106.3	0.9	0.9	101.8	101.8	95.0	△6.8	△6.8	95.0	95.0	95.0	△0.6	△0.6	6.852	6.956	6.663	6.852	6.663	6.676	166	166	2.4	1.63	2.39												
2018 9	85.8	0.7	△0.6	△0.6	△0.6	84.5	△1.0	106.2	0.8	0.8	101.8	101.8	95.5	△6.3	△6.3	101.3	101.3	101.3	△0.6	△0.6	6.877																						

〔通 関〕

年 度	買 入										出 易										輸 入																			
	輸					易					輸					易					輸																			
	原数値 前年比	季調済 前年比	金 及 同製品	一 般 機 械	事 務 用 機 器	電 機 器	輸 送 用 機 器	自 動 車	ア メ リ カ	E U	ア ジ ア	原数値 前年比	季調済 前年比	食 料 品	原 燃 料	原 油 製 品	機 械 器 具	事 務 用 機 器	ア メ リ カ	E U	ア ジ ア	原数値 前年比	季調済 前年比	食 料 品	原 燃 料	原 油 製 品	機 械 器 具	事 務 用 機 器	ア メ リ カ	E U	ア ジ ア									
1970年度	20.6	△0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20.9	△4.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—								
1975	170.262	22.8	47.141	42.419	5.226	53.704	89.749	19.321	29.644	29.644	89.749	82.115	54.996	71.260	38.978	84.110	—	—	—	—	—	69.671	173.963	△4.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
1980	300.588	△1.1	40.848	69.664	19.321	89.749	82.115	54.996	71.260	38.978	84.110	82.115	54.996	71.260	38.978	84.110	—	—	—	—	—	314.771	173.963	△11.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
1985	407.312	7.7	28.247	32.345	29.644	107.032	73.912	128.622	113.541	67.049	133.735	48.836	103.908	103.908	103.908	103.908	—	—	—	—	—	290.797	314.771	△11.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
1990	418.750	3.2	27.518	101.690	29.362	108.279	48.655	133.541	67.049	133.735	48.836	103.908	103.908	103.908	103.908	103.908	—	—	—	—	—	341.711	314.771	12.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
1995	420.694	7.2	28.792	112.600	31.459	137.256	69.137	155.353	64.536	214.680	48.836	103.908	103.908	103.908	103.908	103.908	—	—	—	—	—	329.530	341.711	13.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
2000	520.452	8.5	32.790	127.132	39.143	151.350	88.700	144.381	78.973	232.633	48.836	103.908	103.908	103.908	103.908	103.908	—	—	—	—	—	424.494	341.711	16.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
2002	527.271	6.3	35.019	131.317	26.105	133.501	89.224	133.811	78.973	232.633	48.836	103.908	103.908	103.908	103.908	103.908	—	—	—	—	—	430.473	341.711	3.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
2003	560.603	10.1	42.346	128.028	26.039	142.485	93.014	138.622	84.923	239.577	48.836	103.908	103.908	103.908	103.908	103.908	—	—	—	—	—	448.552	341.711	4.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
2004	617.194	10.6	49.944	137.360	25.956	150.212	105.018	154.131	99.451	238.869	48.836	103.908	103.908	103.908	103.908	103.908	—	—	—	—	—	503.858	341.711	12.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2005	682.902	13.4	60.428	152.592	28.227	164.104	128.367	171.272	113.039	368.519	48.836	103.908	103.908	103.908	103.908	103.908	—	—	—	—	—	505.816	341.711	20.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2006	774.606	9.9	68.950	168.156	28.227	164.104	128.367	171.272	113.039	368.519	48.836	103.908	103.908	103.908	103.908	103.908	—	—	—	—	—	684.473	341.711	13.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2007	851.134	△16.4	64.831	140.255	22.281	135.712	111.293	120.876	97.068	355.657	48.836	103.908	103.908	103.908	103.908	103.908	—	—	—	—	—	719.104	341.711	△4.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2008	711.456	△17.1	50.606	103.851	17.988	116.959	77.451	93.425	70.420	326.004	48.836	103.908	103.908	103.908	103.908	103.908	—	—	—	—	—	538.209	341.711	△25.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2009	590.079	△14.9	61.150	37.814	17.579	125.441	90.359	104.025	77.141	381.732	48.836	103.908	103.908	103.908	103.908	103.908	—	—	—	—	—	624.567	341.711	16.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2010	677.888	△3.7	59.130	37.600	15.589	115.463	85.479	103.220	74.383	361.207	48.836	103.908	103.908	103.908	103.908	103.908	—	—	—	—	—	697.106	341.711	11.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2011	652.895	△2.1	58.977	125.965	14.975	113.153	91.630	113.969	63.910	349.113	48.836	103.908	103.908	103.908	103.908	103.908	—	—	—	—	—	720.978	341.711	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2012	639.400	10.8	64.014	136.498	16.422	122.274	106.171	132.066	72.379	394.058	48.836	103.908	103.908	103.908	103.908	103.908	—	—	—	—	—	846.128	341.711	17.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2013	708.565	5.4	67.034	145.119	16.698	129.961	111.905	142.119	77.007	403.264	48.836	103.908	103.908	103.908	103.908	103.908	—	—	—	—	—	837.948	341.711	△1.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2014	746.670	△0.7	59.407	140.547	15.828	130.336	120.580	150.384	81.033	391.962	48.836	103.908	103.908	103.908	103.908	103.908	—	—	—	—	—	752.204	341.711	△10.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2015	741.151	△3.5	53.373	140.311	14.368	125.953	112.924	141.186	79.791	384.154	48.836	103.908	103.908	103.908	103.908	103.908	—	—	—	—	—	675.488	341.711	△10.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2016	715.222	10.8	60.014	160.131	15.094	138.078	120.841	151.833	88.607	434.465	48.836	103.908	103.908	103.908	103.908	103.908	—	—	—	—	—	768.105	341.711	13.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2017	792.212	10.5	14.359	38.184	3.610	32.237	27.936	36.211	21.368	102.588	48.836	103.908	103.908	103.908	103.908	103.908	—	—	—	—	—	180.827	341.711	16.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4-6	187.898	15.1	14.594	38.708	3.864	35.214	29.674	37.997	21.592	107.097	48.836	103.908	103.908	103.908	103.908	103.908	—	—	—	—	—	184.266	341.711	14.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7-9	195.838	13.0	15.650	41.964	4.078	37.411	32.822	40.624	22.630	117.194	48.836	103.908	103.908	103.908	103.908	103.908	—	—	—	—	—	201.769	341.711	17.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10-12	209.188	4.9	15.412	41.275	3.541	33.215	30.538	37.289	23.017	107.587	48.836	103.908	103.908	103.908	103.908	103.908	—	—	—	—	—	201.769	341.711	7.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1-3	199.309	7.5	15.683	41.593	3.626	34.801	29.684	37.858	23.102	110.887	48.836	103.908	103.908	103.908	103.908	103.908	—	—	—	—	—	194.313	341.711	7.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4-6	202.030	2.9	15.543	40.541	3.758	36.314	29.356	37.833	22.180	112.611	48.836	103.908	103.908	103.908	103.908	103.908	—	—	—	—	—	207.039	341.711	12.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7-9	201.526	1.3	15.937	41.668	3.901	37.091	33.495	42.555	23.793	116.272	48.836	103.908	103.908	103.908	103.908	103.908	—	—	—	—	—	224.435	341.711	11.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10-12	211.924	1.3	15.937	41.668	3.901	37.091	33.495	42.555	23.793	116.272	48.836	103.908	103.908	103.908	103.908	103.908	—	—	—	—	—	224.435	341.711	11.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	60.860	12.3	△0.2	4.854	1.146	10.303	8.650	10.665	7.174	33.507	48.836	103.908	103.908	103.908	103.908	103.908	—	—	—	—	—	70.498	341.711	△5.4																

(国内総支出・国民所得・貯蓄率)

1970年度 1975 1980 1985 1990 1995 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017	国内総支出										国民所得										貯蓄率 %	
	最終消費支出					府内支出					財貨・サービスの輸出					財貨・サービスの輸入(控除)						1人当り 千円
	前期比		実質		%	前期比		実質		%	前期比		実質		%	前期比		実質		%		
	名目	実質	名目	実質		名目	実質	名目	実質		名目	実質	名目	実質		名目	実質	名目	実質			名目
10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	千円		
	58,159.1	23.4	14.1	13.9	23,222.5	9.3	33,501.3	13.5	34,630.8	13.9	203,878.7	1.743	203,878.7	1.743	203,878.7	1.743	203,878.7	1.743	203,878.7	1.743	17.5	
	68,284.6	20.7	13.9	13.3	22,323.3	6.8	44,396.3	13.4	32,801.3	9.9	260,559.9	2,153	260,559.9	2,153	260,559.9	2,153	260,559.9	2,153	260,559.9	2,153	15.9	
	89,492.2	19.8	13.3	13.3	29,335.9	6.5	46,126.6	6.7	41,568.4	9.6	346,892.9	2,808	346,892.9	2,808	346,892.9	2,808	346,892.9	2,808	346,892.9	2,808	12.6	
	127,313.9	4.6	4.6	3.4	46,094.9	6.1	62.2	3.8	49,518.1	13.9	378,479.6	3,016	378,479.6	3,016	378,479.6	3,016	378,479.6	3,016	378,479.6	3,016	11.2	
	128,014.9	24.7	15.7	15.4	45,233.6	8.3	56,889.6	10.5	49,592.8	0.3	368,483.7	3,081	368,483.7	3,081	368,483.7	3,081	368,483.7	3,081	368,483.7	3,081	11.3	
	129,750.8	0.7	1.8	24.5	84,701.8	16.5	43,370.6	1.1	44,043.3	4.7	377,239.6	2,992	377,239.6	2,992	377,239.6	2,992	377,239.6	2,992	377,239.6	2,992	11.1	
	129,575.5	0.1	0.8	24.5	89,515.9	3.6	16.9	3.6	52,762.3	4.4	377,003.2	2,977	377,003.2	2,977	377,003.2	2,977	377,003.2	2,977	377,003.2	2,977	10.4	
	129,746.3	0.1	0.8	25.0	92,594.0	3.4	3.7	3.7	56,400.5	6.9	365,968.5	2,942	365,968.5	2,942	365,968.5	2,942	365,968.5	2,942	365,968.5	2,942	8.4	
	127,960.2	0.1	0.1	24.9	92,986.7	3.4	2.0	2.0	53,198.4	5.7	374,307.9	2,924	374,307.9	2,924	374,307.9	2,924	374,307.9	2,924	374,307.9	2,924	5.2	
	126,043.3	0.1	0.1	24.3	93,841.0	2.0	18.1	18.1	34,979.4	8.6	372,648.7	2,924	372,648.7	2,924	372,648.7	2,924	372,648.7	2,924	372,648.7	2,924	4.6	
	124,415.6	0.1	0.1	18.1	32,202.3	6.2	61,484.9	6.4	67,835.0	9.9	377,850.5	2,959	377,850.5	2,959	377,850.5	2,959	377,850.5	2,959	377,850.5	2,959	4.6	
	122,869.6	0.1	0.1	18.1	29,556.2	5.0	76,607.3	12.0	9.5	17.9	361,895.3	2,827	361,895.3	2,827	361,895.3	2,827	361,895.3	2,827	361,895.3	2,827	3.1	
	120,901.3	0.1	0.1	17.9	27,919.2	4.5	75,995.5	12.0	8.7	16.2	392,351.9	3,068	392,351.9	3,068	392,351.9	3,068	392,351.9	3,068	392,351.9	3,068	3.1	
	121,670.9	0.6	0.2	22.9	95,881.4	1.5	18.1	18.1	25,789.4	2.3	382,283.1	3,065	382,283.1	3,065	382,283.1	3,065	382,283.1	3,065	382,283.1	3,065	3.1	
	120,427.1	0.1	0.1	25.0	95,338.8	0.6	18.7	18.7	25,088.3	2.7	364,051.0	2,843	364,051.0	2,843	364,051.0	2,843	364,051.0	2,843	364,051.0	2,843	2.3	
	123,166.6	2.3	4.1	25.0	96,555.7	1.3	2.8	2.8	26,610.9	6.1	353,413.5	2,760	353,413.5	2,760	353,413.5	2,760	353,413.5	2,760	353,413.5	2,760	4.6	
	122,755.8	0.3	0.1	24.6	98,153.2	1.7	2.1	2.1	20,240.7	17.5	361,895.3	2,827	361,895.3	2,827	361,895.3	2,827	361,895.3	2,827	361,895.3	2,827	4.1	
	123,962.7	1.0	1.1	25.1	99,742.3	1.6	1.7	1.7	24,620.4	17.5	358,414.7	2,805	358,414.7	2,805	358,414.7	2,805	358,414.7	2,805	358,414.7	2,805	3.8	
	124,775.6	0.7	1.3	25.2	100,358.3	0.6	1.3	1.3	24,472.0	0.8	359,779.9	2,820	359,779.9	2,820	359,779.9	2,820	359,779.9	2,820	359,779.9	2,820	2.5	
	128,782.3	3.2	3.1	25.4	104,847.1	1.5	1.7	1.7	26,935.2	10.3	374,227.1	2,938	374,227.1	2,938	374,227.1	2,938	374,227.1	2,938	374,227.1	2,938	2.3	
	131,486.5	2.1	0.1	25.4	104,253.3	2.4	0.4	0.4	27,233.2	1.1	379,450.9	2,983	379,450.9	2,983	379,450.9	2,983	379,450.9	2,983	379,450.9	2,983	0.7	
	132,828.1	1.0	1.1	24.9	105,948.7	1.6	1.9	1.9	26,879.4	1.3	390,025.3	3,069	390,025.3	3,069	390,025.3	3,069	390,025.3	3,069	390,025.3	3,069	1.5	
	133,337.4	0.4	0.7	24.8	106,405.6	0.4	0.7	0.7	19,826.9	1.8	391,185.6	3,082	391,185.6	3,082	391,185.6	3,082	391,185.6	3,082	391,185.6	3,082	2.8	
	135,228.7	1.4	0.6	24.7	107,584.9	1.1	0.4	0.4	19.6	2.7	404,197.7	3,190	404,197.7	3,190	404,197.7	3,190	404,197.7	3,190	404,197.7	3,190	2.5	
	136,100.0	0.7	0.1	108,500.0	0.9	0.7	27,700.0	0.3	110,100.0	0.3	413,300.0	—	413,300.0	—	413,300.0	—	413,300.0	—	413,300.0	—	—	
	138,600.0	1.8	1.0	110,100.0	1.5	1.0	28,600.0	0.3	122,500.0	4.8	423,900.0	—	423,900.0	—	423,900.0	—	423,900.0	—	423,900.0	—	—	
	132,003.7	0.4	0.2	24,810,468.0	0.3	0.1	19.7	19.7	27,323.5	0.6	96,293.4	—	96,293.4	—	96,293.4	—	96,293.4	—	96,293.4	—	1.8	
	132,270.9	0.2	0.1	24,810,514.3	0.4	0.3	19.7	19.7	27,124.7	0.7	97,212.5	—	97,212.5	—	97,212.5	—	97,212.5	—	97,212.5	—	0.8	
	133,172.4	0.7	0.5	25,110,361.4	1.2	0.9	20.0	20.0	26,811.0	0.1	103,307.5	—	103,307.5	—	103,307.5	—	103,307.5	—	103,307.5	—	8.6	
	134,192.8	0.8	0.9	25,110,566.7	1.1	1.1	20.0	20.0	26,626.2	0.7	103,066.7	—	103,066.7	—	103,066.7	—	103,066.7	—	103,066.7	—	4.8	
	132,996.9	0.9	0.4	24,910,003.9	0.4	0.4	19.8	19.8	26,969.0	0.2	96,517.5	—	96,517.5	—	96,517.5	—	96,517.5	—	96,517.5	—	3.5	
	133,495.4	0.4	0.3	24,910,435.4	0.4	0.4	19.8	19.8	27,060.0	0.2	104,985.3	—	104,985.3	—	104,985.3	—	104,985.3	—	104,985.3	—	1.1	
	133,152.1	0.3	0.5	24,810,405.3	0.0	0.1	19.8	19.8	26,746.8	0.2	104,687.4	—	104,687.4	—	104,687.4	—	104,687.4	—	104,687.4	—	9.8	
	133,868.9	0.5	0.4	24,810,759.4	0.3	0.3	19.8	19.8	27,109.5	1.4	95,993.3	—	95,993.3	—	95,993.3	—	95,993.3	—	95,993.3	—	4.6	
	135,237.9	1.0	0.7	24,910,742.2	0.4	0.3	19.7	19.7	28,095.7	3.6	98,983.9	—	98,983.9	—	98,983.9	—	98,983.9	—	98,983.9	—	2.0	
	135,138.9	0.1	0.3	24,610,544.3	0.4	0.3	19.6	19.6	27,594.6	0.4	97,987.4	—	97,987.4	—	97,987.4	—	97,987.4	—	97,987.4	—	1.9	
	135,179.9	0.0	0.0	24,610,512.6	0.0	0.0	19.5	19.5	27,667.4	0.3	107,867.4	—	107,867.4	—	107,867.4	—	107,867.4	—	107,867.4	—	8.8	
	135,587.7	0.3	0.0	24,710,870.3	0.5	0.2	19.7	19.7	27,514.0	0.3	99,348.9	—	99,348.9	—	99,348.9	—	99,348.9	—	99,348.9	—	3.5	
	135,506.0	0.1	0.0	24,610,871.0	0.0	0.1	19.6	19.6	27,102.9	0.0	100,640.4	—	100,640.4	—	100,640.4	—	100,640.4	—	100,640.4	—	17.4	
	135,295.4	0.2	0.3	24,710,388.6	0.3	0.2	19.8	19.8	26,905.7	0.1	100,640.4	—	100,640.4	—	100,640.4	—	100,640.4	—	100,640.4	—	18.9	
	135,562.4	0.2	0.2	24,710,865.5	0.5	0.7	19.8	19.8	26,596.9	0.1	103,439.2	—	103,439.2	—	103,439.2	—	103,439.2	—	103,439.2	—	2.7	

(注) 国内総支出・GNSNA、平成30年10-12月期2次速報値(速報方式、1993年度までは2000暦年基準、1994年度以降は2011暦年基準)による。
 2018年度速報値のみ、2019年度見直し、平成31年1月28日閣議決定。
 国民所得、貯蓄率：2011暦年基準(ただし、1995年度以前は2000暦年基準)による。1994年度以降は、毎月労働統計の再集計値公表を受けた再推計値。
 発表機関

〔企業収益〕

(%)

	法人企業統計 (全産業)		日銀企業統計 (全企業, 全産業)				観 望 (注)		
	売上高 前年比	経常利益 前年比	設備投資 前年比	売上高 前年比	大企業 製造業	経常利益 前年比	大企業 製造業	売上高 前年比	
1985年度	6.9	4.2	12.8	2.3	0.3	△5.7	△14.4	2.68	4.04
1990	9.2	△2.0	14.1	6.7	9.6	1.1	△1.9	3.41	5.15
1995	3.2	20.2	3.9	1.4	2.6	19.1	27.9	2.67	3.81
2000	3.7	33.2	8.6	2.8	4.9	18.0	32.3	2.87	4.61
2005	6.2	15.6	△3.9	4.8	6.7	12.3	16.5	4.01	6.48
2013	2.5	23.1	6.6	5.5	7.1	28.4	48.7	4.44	6.45
2014	2.7	8.3	7.8	0.6	1.3	5.9	11.5	4.63	7.38
2015	△1.1	5.6	7.1	△1.3	△2.3	4.8	△5.3	4.91	7.15
2016	1.7	9.9	0.7	△1.5	△2.9	4.4	△0.5	5.21	7.33
2017	6.1	11.4	5.8	4.4	5.6	12.0	20.8	5.83	8.52
2018	[2.4]	[△0.6]	[7.9]	*2.4	*2.3	*△1.5	*△1.9	*5.61	*8.17
2019	[0.1]	[△0.1]	[△6.8]	*0.8	*0.5	*△0.7	*△1.3	*5.52	*8.02
2015・10～12	△2.7	△1.7	8.5	△2.5	△4.5	△5.4	△23.0	4.54	6.07
2016・1～3	△3.3	△9.3	4.2	△3.5	△10.0	3.1	△3.7	△6.1	△25.8
4～6	△3.5	△10.0	3.1	△3.7	△6.1	△8.1	△25.8	5.06	6.52
7～9	△1.5	11.5	△1.3	2.0	16.9	3.8	0.7	18.4	33.1
10～12	5.6	26.6	4.5	4.5	5.9	23.6	52.5	6.22	9.61
2017・1～3	6.7	22.6	1.5	4.5	5.9	23.6	52.5	6.22	9.61
4～6	4.8	5.5	4.2	5.9	0.9	4.3	2.0	△2.8	5.46
7～9	5.9	0.2	3.4	4.3	5.4	3.3	5.8	6.22	9.83
10～12	3.2	0.2	3.4	3.4	3.4	3.3	5.8	6.22	9.83
2018・1～3	5.1	17.9	12.8	3.4	3.4	3.3	5.8	6.22	9.83
4～6	6.0	2.2	4.5	*1.5	*1.3	*△6.5	*△10.9	*5.03	*6.62
7～9	3.7	△7.0	5.7	1.5	1.3	△6.5	△10.9	5.03	6.62
10～12	[1.0]	[△5.1]	[7.5]	*0.7	*0.7	*△3.6	*△5.5	*5.93	*9.23
2019・1～3	[0.3]	[△2.6]	[4.2]	*1.2	*0.7	*△3.6	*△5.5	*5.93	*9.23
4～6	[0.3]	[△2.6]	[4.2]	*1.2	*0.7	*△3.6	*△5.5	*5.93	*9.23
7～9	[0.3]	[△2.6]	[4.2]	*1.2	*0.7	*△3.6	*△5.5	*5.93	*9.23
10～12	[△0.1]	[2.4]	[△15.4]	*0.5	*0.4	*2.6	*4.6	*5.14	*6.89
2020・1～3	[△0.1]	[2.4]	[△15.4]	*0.5	*0.4	*2.6	*4.6	*5.14	*6.89
発表機関	財務省		日本銀行						

(注) 日銀短観・*印は2019年3月期察による計画である。
 法人企業統計・金融業 保険業は含まれていない。
 2008年度以降は「金融機関を子会社とする純粋特殊会社」を含む計数である。
 2009年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵政事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。
 設備投資は2002年度以降はソフトウェア投資額を含んだものである。
 なお、「[]」は「法人企業景気予測調査」(金融業、保険業を除く)の年度及び半期の見通しの計数である。

最近の財政金融政策（2019年4月23日現在）

- 2017. 1. 20 施政方針演説・財政演説
 - ◇ 平成28年度補正予算（第3号及び特第3号）（国会提出）
 - ◇ 平成29年度予算（国会提出）
 - ◇ 平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
- 1. 31 平成28年度補正予算（第3号及び特第3号）成立
- 2. 10 「産業競争力の強化に関する実行計画」（2017年版）（閣議決定）
 - ◇ 平成28年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書（閣議決定）
- 3. 27 平成29年度予算成立
 - ◇ 平成29年度税制改正法成立
- 3. 28 働き方改革実行計画（働き方改革実現会議決定）
- 6. 9 経済財政運営と改革の基本方針2017（骨太の方針）（閣議決定）
 - ◇ まち・ひと・しごと創生基本方針2017（閣議決定）
 - ◇ 未来投資戦略2017（閣議決定）
- 7. 20 平成30年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）
- 11. 29 所信表明演説
- 12. 8 平成30年度予算編成の基本方針（閣議決定）
- 12. 19 平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）
- 12. 22 平成29年度補正予算（第1号）（閣議決定）
 - ◇ 平成30年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）
 - ◇ 平成30年度税制改正の大綱について（閣議決定）
- 2018. 1. 22 施政方針演説・財政演説
 - ◇ 平成29年度補正予算（第1号及び特第1号）（国会提出）
 - ◇ 平成30年度予算（国会提出）
 - ◇ 平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
- 2. 1 平成29年度補正予算（第1号及び特第1号）成立
- 3. 28 平成30年度予算成立
 - ◇ 平成30年度税制改正法成立
- 6. 13 人づくり革命 基本構想（人生100年時代構想会議決定）
- 6. 15 経済財政運営と改革の基本方針2018（骨太の方針）（閣議決定）
 - ◇ まち・ひと・しごと創生基本方針2018（閣議決定）
 - ◇ 未来投資戦略2018（閣議決定）
- 7. 10 平成31年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）
- 7. 31 「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」の決定（日本銀行政策決定会合）
- 10. 15 平成30年度補正予算（第1号）（閣議決定）
- 10. 24 所信表明演説・財政演説
 - ◇ 平成30年度補正予算（第1号及び特第1号）（国会提出）
- 11. 7 平成30年度補正予算（第1号及び特第1号）成立
- 12. 7 平成31年度予算編成の基本方針（閣議決定）
- 12. 18 平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）
- 12. 21 平成30年度補正予算（第2号）（閣議決定）
 - ◇ 平成31年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）
 - ◇ 平成30年度税制改正の大綱について（閣議決定）
- 2019. 1. 18 平成31年度一般会計歳入歳出概算の変更について（閣議決定）
- 1. 28 施政方針演説・財政演説
 - ◇ 平成30年度補正予算（第2号及び特第2号）（国会提出）
 - ◇ 平成31年度予算（国会提出）
 - ◇ 平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
- 2. 7 平成30年度補正予算（第2号及び特第2号）成立
- 3. 27 平成31年度予算成立
 - ◇ 平成31年度税制改正法成立